

○ 平成 31 年度事業実施状況概要

1 事業実施概要

特別養護老人ホーム友愛荘は、令和 3 年 4 月町田市南大谷での移転改築オープンに向けて協議を進めてきた。8 月に東京都より施設整備助成の内示を受け、11 月の入札により施工業者を選定し、12 月には鉄筋コンクリート造 3 階建（短期入所 10 名を含む定員 110 名）の建築に着手した。

また、指定管理者として計 11 年間運営してきた港区立障害保健福祉センターは、令和 2 年度から更に 10 年間の指定管理を更新することとなり、併せて同センター内の「こども療育パオ」が南麻布に移転し、令和 2 年 4 月に開設する「港区立児童発達支援センター ぱお」の指定管理を受託することとなった。

いずれも新たな職員とともに新たな地域での活動を開始するにあたり、人材確保や地域の関係者との連携に尽力する 1 年となった。

2 本年度の重点計画に基づく事業の実施状況

(1) 安定的財源基盤の確立

1 年後の竣工を目指す「友愛荘の移転改築事業」では、福祉医療機構からの資金借入れ条件として、法人全体の収支差額が継続して黒字であることが望ましいとされており、本年度も収支差額は厳しい状況の中、黒字決算となった。赤字の事業については、様々な工夫により支出を抑えるとともに利用率向上により収入増を図ることが引き続き最優先課題となった。

なお、「財源基盤の確立及び中長期計画の策定検討委員会」では、平成 28 年 3 月の報告書に沿って前期 3 年間（平成 28～30 年度）の実績を評価するとともに、後期 3 年間（令和元～3 年度）の計画を見直した。現状において法人全体の収支改善は不調であるため、目標値は当面変更しないこととし、利用者定員を増やして増収を図る方向性は、友愛荘を除き現実的ではないとの判断により当面見送ることとした。

(2) 各施設の建替え計画の具体化

世田谷施設では老朽化した設備が様々な支障をきたしているが、財政が厳しいため引き続き急的な処置を継続した。一方、敷地内の区道については、世田谷区が予定している道路新設拡幅事業により解決を図ることとなったが、旧世田谷更生館の建替え工事まで実質保留状態となり、改めてこれらの工事計画を具体化することとした。

また、築 45 年を経過した友愛荘は、1 年後の移転改築事業を株式会社富士工が落札し 12 月から建築工事を開始した。なお、築 54 年を経過した東京聴覚障害者支援センターは、引き続き東京都の担当部署と移転改築に向け協議を推進したが、候補地の具体化には至らなかった。

(3) 地域における公益的活動の推進

公益的活動の「見える化」について、法人本部を置く世田谷区では社会福祉協議会が事務局となる「地域公益活動協議会」において、引き続き法人として積極的な連携を図った。なお、同協議会の代表幹事は当法人の理事長が就任していたが、理事長の交代により退任した。

また、世田谷施設においては、地域連携検討委員会がボランティアとの協働について方針を明確にし、地域包括ケアシステムと連動できる体制構築を引き続き検討した。併せて 3 月にはパラリンピック開催を前に、地域住民との交流に有効と判断し委員全員がボッチャを体験し、次年度に向けた計画のイメージを共有した。

(4) 人材確保と人材育成

令和2年4月に開設される「港区立児童発達支援センター」の事業は、7月に指定管理者として選定を受け、10月には準備室を開設し、約30名の新規採用も計画どおり順調に進捗した。一方で1年後の友愛荘移転改築においては、人材の確保が極めて大きな課題となっており法人が一体となって人材の確保に注力した。特に同じ特養ホームである砦ホームとの連携は相互の発展において重要であると認識し、人事異動を含めた対策を強化した。

併せて、法人理念に基づく職員の階層別研修体系により「新入職員オリエンテーション」、「初任者ベーシック研修」、「事例研究発表研修」、「テーマ別研修」及び「中堅職員研修」を順次開催した。

(5) 大震災対策の推進

首都直下型地震の発生が想定される中、利用者や職員はもとより近隣の被災者を支援するために、各事業所は福祉避難所としての機能を求められており、図上訓練や実動訓練を通して定期的な見直しを推進した。なお、都内においても甚大な被害を及ぼした度重なる大型台風の襲来では、幸い直接的な被害は免れることができた。

(6) 各事業の主な計画（設備の更新改修等を含む）

① 世田谷施設

相談員等会議及び介護職員会議では、主体的で積極的な情報共有を推進し、事業所間の様々な連携を強化した。

なお、敷地内の区道の処理については、旧世田谷更生館の建替え計画の具体化が前提となったため、築29年の本館と築28年の別館における大規模修繕の計画を踏まえて、方針を固めることとなった。

② 世田谷更生館

就労移行支援事業では、残念ながら1名は雇用契約解除となったが、企業実習とトライアル雇用等を経て2名の利用者が一般就労を実現した。

就労継続支援B型事業では、年度末に、新型コロナウイルスの影響で、一部取引先からの受注が停止したが、他既存取引先からの受注は堅調で、就労支援事業収入は期首予算28,062千円に対し31,553千円（112.4%）となった。利用者工賃についても、平均月給は前年度と比較し、558円プラスの32,110円と向上している。

一方、利用率については、7名の新規利用者を受入れたが、就職や他事業所への異動等による退所、入院等による長期の欠席者が増加した結果、目標値の74%を下回る67.25%にとどまった。

③ 友愛園

重度者を受け入れるためには、既存の設備を有効活用しながら居室内のスペースを広げ、ギャジベット等を配置する必要があるため、今年度4月に利用者の定員を60名から50名に減員し、令和2年4月には更に定員を40名に減員することとした。

④ 東京聴覚障害者支援センター

施設建替えに関する取り組みについて、所内検討委員会を設置し、事業内容、運営経費、設備等について検討を実施し継続している。併せて東京都と適宜連絡をとり候補地等の情報収集を継続している。

就労継続支援B型利用者の就労支援で一般企業への就職が適い、1名が地域移行に繋がった。

⑤ コーポ友愛

1年を通じ利用率95%、入居率100%を継続した。入居者支援については、高齢化及び重度化の進む入居者のニーズに対し、関係機関や家族との連携を強化し、入居者の生活の安定に努めた。生活環境面については、(一社)尚友倶楽部様からの助成によりロビーのレイアウトを変更

した。

⑥ 友愛デイサービスセンター

生活介護事業は、利用者の転居や入所施設への移行に伴い、登録者が15名と近年最少となった。関係機関への営業活動を実施しているものの、新規利用者を確保できず厳しい状況にある。更に、年度終盤には新型コロナウイルスの感染が拡大したため、通所を自粛する利用者も増え、利用率は低迷した。

環境整備では、訓練室や北側に位置する脱衣室、多目的室の寒冷対策として、公益財団法人出光文化福祉財団の福祉助成事業を利用し、窓を二重サッシにする工事を実施した。

短期入所事業は、4名が新規契約後も順調に利用を継続している。今年度より業務委託業者を見直し、サービスの提供体制を再構した結果、利用率と顧客満足度が大幅に向上した。

⑦ 友愛ホーム

年間利用率は98.8%に達し事業活動の収支状況が4期連続で黒字を達成した。人材確保の観点から職員全員が有給休暇10日以上取得できるように促進した。また、1月から訪問診療の導入を開始し支援員の通院同行業務を軽減させた。2月下旬からは新型コロナウイルス感染拡大防止により行事や日中の活動を中止している。

⑧ 友愛荘

移転改築の令和元年度分については、事務手続き及び工事の出来高まで順調に進捗した。しかし、今後の新型コロナウイルス感染症の防止対策等によっては、部品や資材の入荷遅れ等で工期が延長される可能性も出るものと思われ、今後の見通しが立たない状況であるが、関係各署と連携して進めていく。

⑨ 砧ホーム

これまでの介護ロボットの活用に加え、新たに東京都のICT補助金を活用し、介護ソフトの充実とインカムシステムの導入を図ることで、専門職の専門性を高めながら働きやすい職場環境づくりを推進した。これらの実践に対する見学の希望にも丁寧に応じ、国内の福祉介護事業者や行政の担当者をはじめ、スイスの技術者団体やチェコ共和国の首相夫人など、国内外を問わず多くの関心に応えた。年間利用率は90.5%と目標に達しなかったが、それぞれの業務改善により収支は黒字を達成した。2月下旬からは新型コロナウイルス感染拡大防止により、行事や日中活動、外来者による面会やボランティアの受け入れを原則中止している。

⑩ 砧デイサービスセンター

異例とも言える600万円の赤字予算を計上しての平成31年度のスタートとなったが、職員配置の調整による人件費の削減を皮切りに、徹底した節約を心掛け支出を抑えてきた。また、利用率の向上を目指し様々な策を講じ、「休みたくないデイサービス化」を図ってきた。さらに、約4年近くに亘り経営に大きな影響を与えてきた介護負担金が終了したこともあり収支の改善を果たすことができた。年度末に新型コロナウイルスによる影響を被ったものの、何とか単年度黒字を達成することができた。

⑪ 港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター

地域交流として行なうサロン事業に、食事を摂りながら交流する「サロン de 食堂」を新たに加えた。また、地域生活自立支援事業の講座や前記のサロン活動を分かりやすく周知するための、6か月分のスケジュールを掲載した事業カレンダーを作成した。更に、これまで港区障害者福祉課が運営してきた「障害者・児を支援する人への研修」を来年度から委託されることになり、年度内にほぼ来年度の研修計画を立てた。区単独事業として行なってきた機能訓練の

重複訓練は、来年度から工房アミ（生活介護事業）に事業移行となり、その役割を終えた。

⑫ こども療育パオ

6月に「港区立児童発達支援センター」の指定管理を受託した。10月から「港区立児童発達支援センター」の移行準備室を立ち上げ職員採用活動の実施と事業運営の内容等を検討し、4月からの新事業への準備を進めた。

⑬ 工房アミ

今年度から自閉傾向が強い利用者を主な対象とした第5グループを作り活動した。アート活動では、より利用者の個性を重視した作品作りを目標に活動し、年度末に作品発表会を行うことができた。

職員スキルアップのため、職員が講師となり内部研修を実施した。更に、職員のスキルアップ・支援プログラムの充実等を目的として、知的障害者支援の専門家をスーパーバイザーとして招き、継続した指導を受けることにした。

令和2年になり、新型コロナウイルス感染流行が事業運営へ影響し始め、外出行事の中止や利用者の行動範囲にも制限が生じた。

⑭ みなとワークアクティ

昨年度に引き続き、利用者にとって分かりやすい環境にするため、事業所内の構造化の継続、新規で個人に焦点を当てた構造化に取り組んだ。利用者によっては、自主的な行動や判断の一助となった。

職員が欠員となる時期もあったが、仕事量の確保はでき、微増ながら昨年度より工賃が向上した。

⑮ レスパイト

事業の課題の1つである利用実績は、昨年度よりも多く確保することができた。また、明るい雰囲気作りを継続して行い、顧客満足も目標を上回る評価を得た。令和2年度に法内化を行うための短期入所事業の指定を東京都から受け、レスパイト事業は年度末で終了となった。

⑯ 砧地域包括支援センター（砧あんしんすこやかセンター）

区の地域包括支援センター評価点検が開始された。またあんしんすこやかセンターにおける自動通話録音機無料貸出し事業を開始しました。

⑰ 第一作業所（友愛書房）

外郭団体からの注文等を随意契約につなげることやサービスの工夫により、多少ではあるが、黒字につながった

⑱ 砧介護保険サービス

3人体制への職員増員を目指したが、確保が難しく達成には至らなかった。しかし、職員間のコミュニケーションを密にすることで連携の強化を図った。また、外部にも積極的に出て行くことで業務の質の向上につなげた。

3 平成31年度 社会福祉法人友愛十字会「方針書（目標）」に対する結果

区分	方針 No	方針内容	対 象	目 標	
				管理項目	目標値と結果
A 経営 財務	A 1	安定的財源基盤の確立	法人本部 全 事 業	事業収支差額改善の対策	対前年比プラス ⇒ 達成
	A 2	各施設の建替え計画の具体化		世田谷施設敷地内の区道処理 友愛荘の移転改築事業の推進 東京聴覚障害者支援センターの移転改築計画	方針及び施工スケジュールの具体化 ⇒ 区道路新設拡幅事業で解決予定 (旧世田谷更生館の建替え工事まで保留) ⇒ 予定どおり進捗 ⇒ 具体化は未達成
B 品質	B 1	地域における公益的活動の推進	法人本部 全 事 業	公益活動の具体化	活動実践 ⇒ ボランティアとの連携の仕組みづくりを推進
C 人材 育成	C 1	計画的な人材確保・人材育成の実施	法人本部 全 事 業	採用計画の策定 階層別職員研修の再構築 人事評価制度の見直し	順次実践 ⇒ 港区児発センター達成 順次開催 ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大により一部中止 試行開始 ⇒ 未検討
E その他	E 1	大震災対策の推進	法人本部 全 事 業	大震災を想定した地域住民との定期的な連携訓練	継続実施と訓練内容の見直し ⇒ 各拠点で実践を継続

4 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	開催頻度	開催実績
評 議 員 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年3回	3回開催
理 事 会		年3回	6回開催
経 営 会 議	法人の経営上の重要事項に関する課題別作業委員会を発足し、その報告を基に業務執行の基本方針を審議する。	毎 月	12回開催
経 営 委 員 会	同 上	適 時	3回開催
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びに ISO 9001:2008 要求事項の「マネジメントレビュー」（世田谷施設は別途開催）	毎 月 (毎週)	12回開催 (18回開催)
MS(マネジメントシステム)検討委員会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年6回	4回開催
教 育 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	年6回	4回開催
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	無
衛 生 委 員 会 (従業員50名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進 (聴覚センターは安全衛生委員会として開催) (開催回数:本部13回、友愛荘12回、聴覚12回、港11回)	毎 月	のべ48回 開催
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進 (開催回数内訳:本部6回、友愛荘15回、港センター11回)	年6回	のべ32回 開催
男女共同参画委員会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年6回	5回開催

(2) 防災訓練の状況

以下を計画通り実施した。

月	世 田 谷 施 設		東京聴覚障害者支援センター		友 愛 荘		港区立障害保健福祉センター	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	コーポ友愛	昼間	防災センター体験	昼間	図上訓練	昼間	(消防設備、避難路確認)
5	昼間	友愛デイ	昼間	消火訓練 (中庭)	昼間	1F 洗濯室	昼間	(各事業所での避難訓練)
6	夜間	友愛ホーム	夜間	B棟2階居室	夜間	合同防災訓練	昼間	2階(出火想定)
7	昼間	コーポ友愛	昼間	講話・防災ビデオ	昼間	1階洗濯室	昼間	5階(出火想定)
8	昼間	世田谷更生館	昼間	B棟2階喫煙室	昼間	1階洗濯室	昼間	1階(出火想定)
9	昼間	友愛園 (砧町会合同)	昼間	B棟2階ボイラー	昼間	地震・参集訓練	昼間	3階(出火想定)
10	夜間	コーポ友愛	昼間	A棟2階居室	昼間	起震車・炊出し訓練		実施なし
11	夜間	友愛デイ	昼間	合同防災訓練	夜間	3階スタッフルーム	昼間	合同防災訓練
12	昼間	友愛ホーム	夜間	A棟3階居室	夜間	地震		工事のため中止
1	昼間	砧ホーム(中止)	昼間	講習(図上訓練)	教育	AED講習	昼間	8階(出火想定)
2	夜間	砧ホーム	昼間	B棟2階娯楽室	昼間	地震	昼間	防犯訓練
3	夜間	友愛園	昼間	地区防災訓練参加	昼間	水害・土砂	昼間	参集防災訓練 (中止)
世田谷施設は成城消防署、東京聴覚障害者支援センターは志村消防署、友愛荘は町田消防署、港区立障害保健福祉センターは芝消防署の協力を得て実施した。なお、世田谷施設は9月に砧町会と、東京聴覚障害者支援センターは11月に板橋区・地元町会と、友愛荘は6月に図師町内会・町田福祉園と合同での防災訓練を実施した。								

(3) 教育の状況

分 類	内 容	開催日及び参加者数
階層別教育	新入職員オリエンテーション	8時間 ×1 日 4月3日 38名
	初任者ベーシック研修	8時間 ×1 日 7月11日 23名
	中堅職員研修	8時間 ×1 日 11月28日 13名
	テーマ別研修（レジリエンス研修）	3.5時間×1日 12月9日午前 28名
	（コミュニケーション研修）	3.5時間×1日 12月9日午後 25名
	初任者研修	8時間 ×1 日 2月17日 8名
事例(研究) 発表研修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善・改革に向けた資質の向上を図った。 【発表題目】 ①友愛荘： 「誤嚥性肺炎による入院者を減らす取り組みについて」 ～他職種と連携し改善できたプロセス～ ⇒特別賞 ②地域活動支援センター入浴部門： 「直営化の強みを活かした入浴事業の取り組み」 ～利用者の信頼構築に向けて～ ③砧デイサービスセンター： 「赤字経営から黒字経営を目指す取り組みについて その(1)」 ～休みたくないデイサービス Part2～ ④砧ホーム： 「スケールを用いてリフトの優先度を判断することによる 効果的な持ち上げない介護の実現」 ～専門職としての想像と創造 We are professional～ ⇒理事長賞 ⑤砧デイサービスセンター： 「赤字経営から黒字経営を目指す取り組みについて その(2)」 ～職員の意識改革～ ⇒優秀賞 ⑥友愛デイサービスセンター： 「法的根拠に基づいた、サービス内容と組織運営の改善プロセス」 ～友愛十字会のモデルケースを目指して～	法人創立記念行事日 9/25 発表6件 発表者9名

(4) 苦情解決の状況

「友愛十字会苦情解決規定」の定めに対応する苦情の申入れは無かった。

(5) 「友愛十字会標準（Y S）」の整備状況

単位：件数

大 分 類 番 号	内 容	元年度末 保有件数	本年度の整備状況			元年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	0	0	6
1	品質マネジメントシステム	28	0	1	0	28
2	業務管理マニュアル	141	0	0	0	141
3 A	指導票・解説書類(施設別)	768	8	35	13	763
4	規程・規則類	62	2	15	0	64
合 計		1005	10	51	13	1002

第1 法 人 本 部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

令和元年度の異動状況

令和元年6月20日に開催された令和元年度定時評議員会において、理事7名が選任された。
当法人の理事長の小林和弘氏が令和元年度定時評議員会をもって退任された。

令和元年度第2回理事会において、後任の理事長に当法人の顧問であった蒲原基道氏が選任された。

会長については、佐々木典夫氏が退任され、後任に蒲原基道氏が選任された。

また、顧問に小林和弘氏が選任された。

区 分	定 数	平成30年度 末の現在員数	令和元年度前半期の異動		令和元年度 3月31日現在員数
			新 任	退 任	
理 事	6～8	7	1	1	7
監 事	2	2	0	0	2
評議員	7～9	8	0	0	8

(2) 総裁及び顧問等

令和2年3月31日付で墨野倉克則氏が参与を退任された。

区 分	総 裁	顧 問	参 与
令和元年度現在員	1	1	2

(3) 平成31年度末の役員等の氏名(敬称略)

区 分	氏 名
総 裁	瑤子女王殿下
顧 問	小 林 和 弘
会長・理事長	蒲 原 基 道
常務理事	金 井 博 江 原 徳 至
理 事	金 澤 弘 道 多 久 島 耕 治 三 根 武 山 崎 敏 (7名)
監 事	高 梨 智 弘 田 中 敏 雄 (2名)
評 議 員	秋 山 由 美 子 江 藤 文 夫 遠 藤 浩 金 井 Pak 雅 子 川 崎 裕 康 岸 田 宏 司 佐 々 木 典 夫 藤 崎 誠 一 (8名)

(4) 平成31年度末の評議員選任・解任委員の氏名(敬称略)

区 分	氏 名
監 事	高 梨 智 弘
外 部 委 員	岩 井 雄 一 大 島 公 子
事 務 局 員	村 上 正 裕 宮 崎 浩

(5) 職員の採用及び退職等

事業所名	職員区分	平成30年度		平成31年度(令和元年度)			
		年度末(3月31日)		4月1日～3月30日の		年度末(3月31日)	
		人員数	3月31日付退職及び異動減員	採用及び異動増員	退職及び異動減員	人員数	3月31日付退職及び異動減員
法人本部事務局	常	11名	1名	1名	1名	10名	
	非			1名	1名		
世田谷更生館	常	10名		1名	1名	10名	
	非						
友愛園	常	17名	2名	6名	4名	17名	2名
	非	4名	1名	1名	1名	3名	
東京聴覚障害者支援センター	常	10名				10名	
	非	14名		1名		15名	
コーポ友愛	常	1名				1名	
	非						
友愛デイサービスセンター	常	9名		4名	3名	10名	1名
	非	2名		1名	1名	2名	
友愛ホーム	常	11名		2名	1名	12名	1名
	非	3名				3名	
友愛荘	常	36名	3名	13名	6名	40名	2名
	非	18名	1名	9名	4名	22名	1名
砧ホーム	常	27名	1名			26名	3名
	非	7名		1名	1名	7名	1名
砧デイサービスセンター	常	14名	1名	1名	1名	13名	
	非	8名		1名		9名	
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	24名	3名	10名	3名	28名	1名
	非	11名	2名	5名	2名	12名	1名
工房アミ	常	41名	3名	8名	5名	41名	1名
	非	1名		2名	3名		
こども療育パオ	常	35名	7名	25名	3名	50名	5名
	非	9名	2名	6名	4名	9名	2名
みなとワークアクティ	常	7名		3名	4名	6名	1名
	非						
砧地域包括支援センター	常	8名		1名	1名	8名	
	非						
友愛書房	常						
	非	3名				3名	
砧介護保険サービス	常	2名		1名	1名	2名	
	非						
合計	常	263名	21名	76名	34名	284名	17名
	非	80名	6名	28名	17名	85名	5名

- 備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段（網掛け部分）は非常勤職員を掲載している。
- 2 法人内の施設間の異動は、便宜上表中の「採用」欄に「転入」を、また、「退職」欄に「転出」を含めて計上している。

2 役員会の状況

(1) 平成 31 年度第 1 回理事会

- ① 開催日 令和元年 6 月 5 日(水)
- ② 開催場所 成城ホール 4 階 集会室 A・B (東京都世田谷区成城 6-2-1)
- ③ 議案
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告(案)について
 - 第 2 号議案 平成 30 年度各会計収支決算(案)について
 - 第 3 号議案 新役員(案)の決議について
 - 第 4 号議案 定時評議員会の招集事項(案)の決定について

(2) 平成 31 年度第 1 回評議員会(定時評議員会)

- ① 開催日 令和元年 6 月 20 日(木)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第 2 多目的室(東京都世田谷区砧 3-9-11)
- ③ 議案
 - 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告(案)について
 - 第 2 号議案 平成 30 年度各会計収支決算(案)について
 - 第 3 号議案 新役員(案)の決議について

(3) 平成 31 年度第 2 回理事会

- ① 開催日 令和元年 6 月 20 日(木)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第 2 多目的室(東京都世田谷区砧 3-9-11)
- ③ 議案
 - 第 1 号議案 理事長の選任について
 - 第 2 号議案 常務理事の選任について
 - 第 3 号議案 会長、顧問及び参与の選任について
 - 第 4 号議案 介護保険施設等における ICT 活用促進事業補助金申請について

(4) 平成 31 年度第 3 回理事会

- ① 開催日 令和元年 9 月 17 日(火)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第 2 多目的室(東京都世田谷区砧 3-9-11)
- ③ 議案
 - 第 1 号議案 特別養護老人ホーム友愛荘施設整備工事に係る入札参加資格条件及び予定価格の設定について
 - 第 2 号議案 特別養護老人ホーム友愛荘施設整備工事に係る福祉医療機構からの借入れについて
 - 第 3 号議案 基本財産の処分について
 - 第 4 号議案 令和元年度第 2 回評議員会の招集事項の決定について

(5) 平成 31 年度第 2 回評議員会

- ① 開催日 令和元年 9 月 26 日(木)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館 第 2 多目的室(東京都世田谷区砧 3-9-11)
- ③ 議案
 - 第 1 号議案 基本財産の処分等について

(6) 平成 31 年度第 4 回理事会

- ① 開催日 令和元年 11 月 22 日(金)
- ② 開催場所 成城ホール 4 階 集会室 C (東京都世田谷区成城 6-2-1)

③ 議 案

第1号議案 特別養護老人ホーム友愛荘施設整備工事に係る入札結果及び工事請負契約書について

第2号議案 別館1階女性トイレ改修工事について

(7) 平成31年度第5回理事会

① 開 催 日 令和元年11月28日(木)

② 開催場所 友愛十字会 本館 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)

③ 議 案

第1号議案 特別養護老人ホーム友愛荘施設整備工事に係る入札結果及び工事請負契約書について

第2号議案 別館1階女性トイレ改修工事について

報告事項 令和元年度事業報告(中間)及び令和元年度資金収支計算書実績見込(中間)について

(8) 平成31年度第6回理事会

① 開 催 日 令和2年3月12日(木)

② 開催場所 成城ホール4階 集会室 A・B(東京都世田谷区成城6-2-1)

③ 議 案

第1号議案 平成31年度各会計収支補正予算(案)について

第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び令和2年度各会計収支予算(案)について

第3号議案 諸規程の制定、一部改正及び廃止について(案)

第4号議案 施設長等の任免及び再雇用について

第5号議案 評議員会の招集事項の決定(案)について

(9) 平成31年度第3回評議員会

① 開 催 日 令和2年3月19日(木)

② 開催場所 成城ホール4階 集会室 D(東京都世田谷区成城6-2-1)

③ 議 案

第1号議案 平成31年度各会計収支補正予算(案)について

第2号議案 令和2年度事業計画(案)及び令和2年度各会計収支予算(案)について

第3号議案 定款の一部改正(案)について

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

① 第44回合同運動会は、引続き総裁瑤子女王殿下が実行委員長としてご臨席になり、大縄跳びではメダルのプレゼンターをお引き受け下さる等、会場全体を盛り上げていただいた。今年度も玉入れの代替として、ボッチャのルールを簡素化した競技を「ボッチャチャ」と称して取り組み徐々に定着を図ることができた。また、引続き「純国産ボイス」の歌の披露や、NPO法人「ジャパンスポーツコミュニケーションズ」からの資材無償提供等を得て、盛会裏に開催することができた。

ア 期 日 令和元年9月29日(日)

イ 会 場 世田谷区総合運動場体育館

ウ 主 催 合同運動会実行委員会(参加団体)

社会福祉法人友愛十字会、社団法人ガールスカウト東京都第61団、ボーイス

カウト世田谷第 10 団・11 団、世田谷区 I K K 福祉協会、日本体育大学社会体育研究会、学習院大学応援団、慶應義塾大学ライチウス会、社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会、柏・絆の会、皇宮警察本部皇宮警察音楽隊、皇宮警察本部皇宮警察学校、公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会、株式会社ヴォイスアートプロジェクトワイ、NPO 法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ

エ 後 援 世田谷区

オ 参加者 451 名 うち当法人参加者は 182 名（40%）であった。

- ② 「第 53 回宮様チャリティボウリング大会」及び「第 43 回障害者ボウリング大会」への協力
引続き、瑤子女王殿下の御臨席を賜わり盛会裏に開催することができた。当法人は、社団法人日本ボウリング場協会主催の宮様チャリティボウリング大会及び障害者ボウリング大会に協力した。障害者の部では、男子 89 名、女子 25 名が、プロボウラーから指導を受けた後、障害者の大会でハイレベルな熱戦を展開した。終始、和やかな雰囲気であった。

ア 期 日 令和元年 12 月 1 日（日）

イ 会 場 品川プリンスホテルボウリングセンター（港区高輪 4-10-30）

ウ 主 催 日本ボウリング場協会（顧問 佐々木典夫会長）

エ 協 力 社会福祉法人 友愛十字会

オ 参加者 北海道、東北、関東、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄から各地区の予選通過選手及び団体推薦、障害者招待の選手が決勝戦に臨み、障害者は関東から四国までの選手 114 名が参加した。うち、当法人からは 23 名（20%）が参加した。

- ③ 機関紙「ゆうあい」

7 月に No. 49、1 月に No. 50 を各 2,500 冊発行し関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を実施した。

① 世田谷施設

ア 盆踊り大会

（ア）期 日 令和元年 7 月 17 日（水）

（イ）会 場 友愛十字会内庭

（ウ）主 催 友愛十字会、友愛十字会後援会

（エ）協 賛 砧町町会、TMC 通り商店街

（オ）来場者 2,557 名

イ 友愛ふれあい祭

（ア）期 日 令和元年 10 月 6 日（日）

（イ）会 場 友愛十字会敷地・施設内

（ウ）主 催 友愛十字会

（エ）協 賛 友愛十字会後援会、砧町町会、TMC 通り商店街等

（オ）参加者 1,117 名（外来者のみ）

ウ 感謝の集い

（ア）日 時 令和元年 12 月 12 日（木）15:30～17:00

(イ) 場 所 世田谷施設 友愛園食堂

(ウ) 主 催 友愛十字会

(エ) 参加者 招待者 164 名中の 50 名 (後援会会員 53 名中の 6 名を含む)

② 世田谷施設以外の施設

ア 東京聴覚障害者支援センター

4 月～2 月「手話講座」

手話入門課程の手話講習を実施した。

7 月「盆踊り大会」

地域住民、関係団体との地域交流行事を実施した。

11 月「防災総合訓練」

11 月 4 日(月)に町会・消防署の協力を得て、地域住民との合同防災訓練を実施した。他に、区主催の総合防災訓練に参加した。

イ 友愛荘

(ア) お花見地域交流会 4 月 5 日(木)

(イ) 地域合同防災訓練 6 月 12 日(水)

(ウ) 盆踊り大会 8 月 2 日(金)

(エ) ゆうあいマルシェ 10 月 26 日(土)

(オ) ときわ保育園合同クリスマス会 12 月 12 日(木)

ウ 港区立障害保健福祉センター

(ア) ヒューマンぷらざまつり 10 月 27 日(日)

4 事業所設備の整備状況

本年度、本部及び施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。

(1) 助成金等による整備

(単位：千円)

区 分	整 備 事 項 (助 成 者)	整備を必要とする 理由・内容	請負業者	金 額
友愛デイ サービス センター	窓二重サッシ (公益財団法人 出光文化福祉財団)	暖房効果改善のため	海藤工務店	助成金 670 自 己 27 計 697
砧ホーム	介護、栄養、機能訓練 ソフトウェア (東京都福祉保健局)	ICT 機器の活用、促進により職員 不足においても効率的に業務を 遂行するため	SC システムズ(株)	助成金 413 自 己 495 計 908
砧ホーム	インカムシステム (東京都福祉保健局)	ICT 機器の活用、促進により職員 不足においても効率的に業務を 遂行するため	NTT テクノクロス(株)	助成金 598 自 己 717 計 1,315
友愛荘	ディスプレイスタンド付 50 型液晶テレビ (東京都社会福祉協議会 東京善意銀行)	利用者の教養娯楽のため	(株)ヤマダ電機	助成金 149 自 己 0 計 149
計	4 件			助成金 1,830 自 己 1,239 計 3,069

(2) その他の整備 (100 万円以上の事業)

(単位：千円)

区 分	施設整備・設備の名称	設 備 内 容	契 約 者	所要額
世田谷施設	屋上	コージェネレーションエン ジン交換	ヤンマーエネルギーシ ステム(株)	2,985
更生館	食堂	温冷配膳車	ホシザキ東京(株)	1,518
友愛園	友愛園 1 階	女性浴室改修工事	海藤工務店	5,506
計	3 件			10,009

5 職員の資格保有状況

(1-1) 施設別資格保有者数 (令和2年3月31日現在)

施設名 \ 資格名	介護職員 初任者研修	実務者 研修	介護福祉士	社会福祉士	介護支援 専門員	精神保健 福祉士	正看護師	准看護師	保健師
世田谷更生館		1	1	3	1	3			
友愛園	4	1	6	3	2		1		
東京聴覚障害者支援センター			1	3	1	2	2		
コーポ友愛									
友愛デイサービスセンター	6		5	3			1	1	
友愛ホーム	5		6	2				2	
友愛荘	11	2	32	2	7		4	1	
砧ホーム	3		21	2	2		3	1	
砧デイサービスセンター	5		10	1	4		3		
運営管理部・地活センター	5	1	5	5	3	4	5	2	3
こども療育パオ	3		4	7	2	2	3		1
工房アミ	10	5	25	5	3	2	2		
みなとワークアクティ	2			3		1			
砧地域包括支援センター	1		3	6	5		1		1
砧介護保険サービス			2	2	2	1			
合計	55	10	122	47	32	15	24	7	5

(1-2) 施設別資格保有者数 (令和2年3月31日現在)

施設名 \ 資格名	管理栄養士	栄養士	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士	あん摩マッサージ指圧師	心理士	保育士	幼稚園教諭
世田谷更生館									
友愛園	1	1	1						
東京聴覚障害者支援センター	1	1					1	1	2
コーポ友愛									
友愛デイサービスセンター								2	1
友愛ホーム	1								
友愛荘	1								
砧ホーム	1	1				2			
砧デイサービスセンター		1				1			
運営管理部・地活センター	2		3	3	2			2	1
こども療育パオ			2	2	2		5	24	13
工房アミ		1						4	2
みなとワークアクティ								1	
砧地域包括支援センター									
砧介護保険サービス								1	1
合計	7	5	6	5	4	3	6	35	20

6 事業所の概況

(令和2年3月31日現在)

区 分		施設の種別 (開設年月日)	所 在 地	土 地	建 物	利用者 定 員
社会福祉施設	世田谷更生館 (館長 村上正裕)	指定障害福祉サービス (S37. 9. 28)	法人本部 〒157-0073 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	m ² 2,157.36	(60)
	友愛園 (園長 宮崎 浩)	障害者支援施設 (S53. 5. 1)			2,087.94	50
	コーポ友愛 (ホーム長 村上正裕)	福祉ホーム (H 3. 8. 1)			781.90	20
	友愛サービスセンター (センター長 木村浩二)	身障デイサービス (H 4. 4. 1)			321.76	(20)
	友愛ホーム (園長 酒井健治)	養護老人ホーム (S31.12.24)			2,086.59	70
	砧ホーム (園長 鈴木健太)	特別養護老人ホーム (H 4. 4. 1)			1,865.56	60
	砧サービスセンター (センター長 小泉貴宏)	老人デイサービス (H 4. 4. 1)			540.89	(60)
	東京聴覚障害者支援センター (所長 高橋秀志)	障害者支援施設 (S40. 7. 25)	〒174-0056 板橋区志村2-19-5	(913.78)	(980.47)	30 (10)
	友愛荘 (園長 藤田康子)	特別養護老人ホーム (S49.11. 1)	〒194-0203 町田市図師町989	4,550.80	2,059.80	78
	港区立障害保健福祉センター (センター長 江原徳至)	(H10. 4. 1)	〒105-0014 港区芝 1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	(30) (45) (40) (40)
	地域活動支援センター (施設長 小泉達也)	地域活動支援センター				
	こども療育パオ (施設長 田口美登里)	療育発達相談				
	工房アミ (施設長 村松徳治)	生活介護事業所				
	みなとワークアクティ (施設長 田村英治)	就労継続支援B型事業所				
	計			10,639.35 (5,293.84)	11,910.68 (25,302.08)	308 (305)
事業所	砧地域包括支援センター (センター長 山本恵理)	老人居宅介護等事業 (H18. 4. 1)	〒157-0073 世田谷区砧5-8-18	—	—	—
	第一作業所 (友愛書房) (責任者常務理事 金井 博)	身障法第22条の売店 (S25.12. 1)	〒100-0013 千代田区霞ヶ関 1-2-2 中央合同庁舎5号館B1F	—	—	—
	砧介護保険サービス (センター長 鈴木健太)	居宅介護支援事業 (H12. 4. 1)	〒157-0073 世田谷区砧3-9-11	—	—	—
合 計				10,505.05 (5,293.84)	11,910.68 (25,302.08)	308 (305)

備考1 土地・建物欄の()は指定管理施設の面積

備考2 東京聴覚障害者支援センターの土地と建物は東京都所有のため()で記載している。

備考3 定員欄の()は通所定員

第2 福祉施設

1 世田谷更生館（指定障害福祉サービス）

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

就労移行支援事業では、当事業の本旨である「一般就労の実現」に専心した結果、後期に企業実習とトライアル雇用等を経て2名の利用者が一般就労を実現した。1名については、生活面の課題が明らかになり、残念ながら双方合意の上、雇用契約解除となったが、前年度に一般就労を実現した利用者2名を含む3名の利用者に対する定着支援は、順調に経過し雇用も継続されている。

就労継続支援B型事業では、新型コロナウイルスの影響により一部取引先からの受注が、今年2月から年度末に掛けて大幅に減少したが、既存取引先からの受注は堅調で、就労支援事業収入は期首予算28,062千円に対し31,553千円（112.4%）となった。利用者工賃についても、利用者が主体的に工賃向上に取り組んだ結果、平均月給は前年度と比較し、558円プラスの32,110円と向上している。

一方、利用率については、7名の新規利用者を受入れたが、就労継続支援B型事業利用者1名を含む3名が就職し、事業所への異動等による退所や入院等による長期の欠席者が増加した結果、目標値の74%を下回る67.25%にとどまり、新型コロナウイルスへの対応も含め、利用者が「働きたい」をもって通所することができる「安全・安心」なサービス提供体制を再構築し、利用率の向上を図ることが来年度の課題として残った。

2 重点事項

（1）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業経営 (a)利用率の向上 (b)基本報酬向上への対応 (c)働きやすい職場環境の整備/ ワークライフバランスの推進	全職員	(a)①新規利用者就労移行2名、就労継続B型5名 (目標値 新規利用者就労移行3名以上、就労継続B型6名以上) ②対定員利用率（土曜開所日除く）67.25% (目標値 対定員利用率74%以上、土曜開所日除く) (b)①一般就労3名 (目標値 一般就労3名以上) ②支給工賃平均月給32,110円（就労継続B型） (目標値 支給工賃年間平均月給前年度以上) ③過誤請求発生0件、加算算定漏れ1件発生 (目標値 過誤請求防止) (c)有給休暇取得率平均65.19% (目標値 有給休暇取得率平均前年度以上)

B 品質	1	サービス提供体制の見直し (a)働き方改革としての ICT 活用 (b)就労移行支援プロセスの確立 (c)個別支援計画に基づくサービス提供	ICT 化・事業推進委員会 就労移行検討会 サービス向上委員会	(a) ICT 試験導入検討 (目標値 業務改善に向けた ICT 化の試験導入) (b) 就労移行支援プロセスの標準化延期 (目標値 就労移行支援プロセスの標準化) (c) CS 調査当該項目満足度 86% (目標値 CS 調査当該項目満足度 91%以上)
	2	働く場の提供 (a)仕事の確保 (b)利用者工賃の向上	事業推進委員会 作業能力評価検討委員会	(a)①CS 調査当該項目満足度 87% (目標値 CS 調査当該項目満足度 87%以上) ②就労支援事業収入 31,553 千円 (就労継続 B 型) (目標値 就労支援事業収入年間 28,062 千円以上) (b) 支給工賃平均月給 32,110 円 (就労継続 B 型) (目標値 支給工賃年間平均月給前年度以上)
	3	サービス評価の実施 (a)ISO 内部監査の実施 (b)顧客満足度調査	事業推進委員会	(a) 法人監査 (7 月)、更新審査 (11 月) 受審、要改善事項の事業計画反映 (目標値 内部監査受審、要改善事項の是正、ICT 化を踏まえた関連 YS の整備) (b) 事業計画への反映 (目標値 事業計画への反映)
C 人材育成	1	人材育成マネジメント (a)計画的な人材育成 (b)専門性の向上・権利養護の推進	サービス向上委員会	(a)YS 改訂と運用開始延期 (目標値 YS 改訂と運用開始) (b)①CS 調査当該項目満足度 89% (目標値 CS 調査当該項目満足度 89%以上) ②職員 3 名外部研修参加 (目標値 全職員年 1 回以上外部研修参加)
E その他	1	「安全・安心」な活動環境の整備 (a)施設・設備整備 (b)災害発生を想定した準備	サービス向上委員会	(a)①清掃委託業者への相談、要個別支援者の抽出 (目標値 清掃方法変更と個別支援検討) ②女性トイレ間仕切り工事実施、水道設備工事延期 (目標値 別館 1 階男女トイレ改修) (b) メール活用の検討、職員による「安否確認システム」の試行利用決定 (目標値 利用者と家族に対する連絡手段としてのメール活用標準化)

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的な事業経営

(a) 利用率の向上

本年度も「安全・安心」な活動環境の維持と体験実習を通じて当事業所の活動環境が本人に適しているか、本人、関係者及び当事業所の三者で確認し、新規利用者の受入れを進めたが、退所者等が見込みよりも多く、利用率の向上が来年度の課題として残った。

①本年度当初に就労移行支援事業では、計画どおり特別支援学校卒業生 2 名を受入れ、6 月に

就労継続支援B型事業で1名の新規利用者を受入れた。後期の4名と合わせ7名の新規利用者を受入れたが、6名が一般就労や事業所への異動により退所し、体調不良等による欠席者の増加と相まって、土曜開所日を除く対定員利用率は、目標値74%を下回る67.25%となった。

- ②福祉事務所の障害支援担当者や指定特定相談支援事業所の相談支援専門員等に対して、サービス等利用計画のモニタリング時等を活用し、利用希望者の紹介を依頼した。
- ③コーポ友愛の生活支援員から、入居者に対して、入居時と契約更新時に事業所と併せて当事業所を紹介してもらった。

(b) 基本報酬向上への対応

利用者のニーズである「一般就労の実現と定着支援」と「高工賃支給」に専心し、その実績を残すことで、来年度からより上位の区分で基本報酬が算定できるよう以下のとおり取り組んだ。

- ①就労移行支援事業では、前年度に一般就労を実現した利用者2名に対する定着支援に注力した結果、来年度は四区分上位の区分で基本報酬が算定可能となった。
- ②就労継続支援B型事業では、平均月給が目標値を上回る前年度比、558円プラスの32,110円となった。
- ③障害福祉サービス費は基準・省令を確認の上算定した結果、過誤請求は発生しなかったが、本年度4～5月分の一部加算について算定漏れが発生した。加算算定漏れの防止対策として、チェックリストの活用を予定したが、生活支援員がそれを活用するために必要な報酬告示の内容確認を開始するにとどまった。

(c) 働きやすい職場環境の整備／ワークライフバランスの推進

利用者、職員のワークライフバランス推進と働きやすい職場環境の整備を目的として、以下に取り組んだ。

- ①一部土曜日の開所は、計画どおり利用者が6日間連続の利用とならない範囲とした。また、利用者とその家族に、令和2年度をもって一部土曜日の開所を取り止めることについて、その背景と目的を利用者・家族懇談会で説明し理解を求めた。
- ②労働基準法改正による有給休暇取得義務化への対応と全職員が希望に応じて、月に1日は有給休暇が取得できるように職員間の協力体制を強化した結果、有給休暇の取得率平均は65.2%となった。
- ③手厚い相談支援や見守り等を必要とする利用者が増えた結果、利用者間等のトラブルも増加した。各種会議や事務業務を生産活動時間外に行うことで、生産活動中は、利用者支援に専心することができるよう、令和3年度からの生産活動時間短縮について検討を開始した。その背景と目的については、利用者・家族懇談会で説明し意見を求めたほか、利用希望者や見学者に対しても、同様に説明を行った。

B 品質

B1 サービス提供体制の見直し

(a) 働き方改革としてのICT活用

利用者支援に係る時間の確保と職員が余裕をもって業務が遂行できる環境の整備を目的として、利用者支援に係る情報を一元管理できるデータベースの構築等、事務業務のICT化推進についての検討を予定していたが、本年度は、職員の異動や利用者間等のトラブルに関する対応を優先し、その検討については来年度へ見送った。

(b) 就労移行支援プロセスの確立

本年度は、前年度に導入した新たな就労アセスメントや各種プログラム、実践を重ねた就労支援プロセスの標準化に取り組む予定としていた。しかしながら、7月に就労支援員の異動があり、利用者に対する個別的な就労支援を優先することとし結果、2名の利用者が一般就労を実現したが、その、標準化等については来年度以降の課題として残った。

- ①個別支援計画の様式を見直し、短・長期目標に加え半年毎の中期目標を設定した。その結果、利用者がどの段階に位置しているか、利用者、家族、関係機関及び職員が共有できるようになった。
- ②就労支援員の異動に伴い、来年度に向けて、就労移行プロセス検討委員会と事業推進委員会を中心に、担当取引先や業務分掌の見直しについて検討を行った。
- ③就労移行支援事業訓練室に職員用の事務机を設置し、有線LANを延長した。その結果、同訓練室に職員が常駐し、利用者支援を行いながら、就労移行支援に係る事務業務等も遂行できる環境が整った。
- ④前述した事情により、年間計画に基づいた定期的な就労支援プログラムは提供できず、個別的な対応にとどまり、その提供と標準化は来年度以降の課題として残った。
- ⑤就労移行支援の強化・充実を図ること、多角的な視点での支援実施を目的として、サービス等利用計画、個別支援計画に基づき、就労支援機関との連携によるチーム支援を実施した。
- ⑥特別支援学校在校中の実習生を対象とした体験実習プログラムの標準化には至らず、その標準化は来年度以降に延期した。

(c) 個別支援計画に基づくサービス提供

専門的かつ手厚い支援が必要な利用者や社会経験の少ない利用者が増加しており、以下のとおり、個別支援の充実を図った。

- ①就労を中心とした生活リズムの構築に向け、指定特定相談支援事業所等の関係機関と連携し、利用者の生育・生活歴や既往歴、嗜好、健康面等の情報収集を行った。その実現のために解決が必要な課題については、要因と対策、支援方法について、本人、家族、関係者で共有・検討し、その内容は個別支援計画に反映した。
- ②生活面、情緒面で複数の課題を抱える利用者に対しては、世田谷区に心理士の派遣を依頼し、指定特定相談支援事業所等の関係者も含め、職種・機関によるチーム支援を実施した。
- ③目標を意識し、より主体的に日中活動へ取り組むことができるよう、必要に応じて、個別の「目標確認表」等を用いた日々の振り返りを行った。日々の振り返りは、生産活動に係る支援担当した職員が行うことで、より正確に利用者へフィードバックすることができ、その結果、目標達成に向けた意識も高まった。
- ④法令を遵守した上で、利用者が集中して生産活動に取り組むことができるようにすること、また、業務効率の向上を目的として、中間モニタリングの方法を変更した。従来は同モニタリング終了後、その結果を説明するために再度面接していたが、前年度のCS調査で「面接の機会が多い」との意見が複数名から挙げられており、職員2名で行っていた面接を1名で行うこととしたほか、その結果は、再度面接で説明せずに、書面配布のみとした。本年度のCS調査では、数名の利用者から、面接による説明を求める意見が出されており、当該利用者には個別に対応することとしたが、不満意見は出されていないため、変更した方法を来年度も継続する。

(a) 仕事の確保

就労継続支援B型事業の本旨である「高工賃支給」に向けて以下に取り組み、生産活動は堅調に推移したが、新型コロナウイルスの影響で、一部取引先において受注が停止になる等、その対策が、来年度以降の課題となった。

- ①新型コロナウイルスの影響で、今年2月から年度末にかけて一部取引先からの受注が停止したが、年度を通じては、(株)デュプロ、(株)グローバル・プロダクト・プランニング、(株)モノファクトリー及び日本太和堂(株)の主要4社から安定した受注が得られ、就労支援事業収入は、期首予算28,062千円に対し、31,553千円(112.4%)となった。また、新たに取引を開始した(株)エーデルワイスからの受注も含め、作業量についても利用者のニーズに応えられる体制を整備し、CS調査では生産活動についての満足度87%と高い評価を得た。
- ②大口・短納期の注文については、法人内施設や近隣の障害福祉サービス事業所及びボランティア等に生産活動への協力を依頼した結果、営業時間外の実働時間を縮減することができた。
- ③生産活動時間短縮を見据えた生産体制と取引先担当職員の配置について、事業推進委員会で検討を継続した。
- ④有償ボランティアの位置付けについて、そのあり方を事業推進委員会で検討した。ボランティア及び有償ボランティアに関する費用については、東京都の指導に基づき、本年度から就労支援事業支出に計上した。

(b) 利用者工賃の向上

希望する利用者については、継続的に個別支援計画へ作業能力評価値の向上を目指す目標を設定した結果、就労継続支援B型事業の全利用者作業能力評価平均値は、前年度と比較し、1.9ポイント向上し40.0%となった。既存取引先への単価交渉及び新規作業取り込みの商談に注力した結果と合わせ、就労継続支援B型事業の平均月給は前年度と比較し、558円プラスの32,110円となった。また、作業能力評価検討委員会で、作業能力評価方法の見直しについて検討を継続したが、その導入は、当初の予定を1年延期し、令和3年度を目標とした。

B3 サービス評価の実施

(a) ISO内部監査

ISO9001:2015適用規格において、法人監査を7月に、(一社)日本能率協会による更新審査を1月に受審したほか、3月に事業所内部監査を実施した。法人監査では、概ね高評価を得たが、「行政の実地指導等に関するセルフチェックの仕組みについて」完成されたマニュアルはなく、個人に委ねられているとの指摘があり、当該項目はB評価となった。上記については、当事業のみならず法人全体としての仕組みづくりが課題であることが明らかになった。

(b) 顧客満足度調査

利用者とその家族に、前年度の調査結果及び対応策を7月に開催した利用者・家族懇談会で報告した。「職員の対応」、「施設環境に関する事項」及び「作業環境・工賃に関する事項」等に分類した対応策の履行については、項目毎に、事業推進委員会とサービス向上委員会が担当した。その進捗状況については、毎月の職員会議で確認・審議し、決定事項は朝礼等で利用者へ周知した。本年度も、前年度同様に全利用者を対象とした個別聞き取り調査を実施し、前述した項目に加え、芸術・スポーツに関する意向についてもその需要を確認した。調査結果については、来年度の事業計画に反映した。

C 人材育成

C 1 人材育成マネジメント

(a) 計画的な人材育成

本年度は、次項に示す専門性向上と権利擁護の推進を主な目的とする人材育成の方法について検討し、それを踏まえた既存 YS の改訂とその運用開始を目標としたが、前述した職員の異動や利用者間等のトラブルへの対応を優先し、本項についての具体的な検討は来年度へ見送った。

(b) 専門性の向上・権利擁護の推進

個別性、障害特性を考慮した専門的かつ手厚い支援の必要な利用者が増加する傾向は続き、それらの利用者に対する専門的な支援技術の向上に取り組んだが、前項と同様に、日々の利用者支援を優先した結果、目標としていた全職員の外部研修参加には至らなかった。

- ①「世田谷区就労支援ネットワーク定例会」「世田谷区精神障害者通所事業所連絡会」及び「砧エリア自立支援協議会」へ担当職員が運営委員として参加する中で、事例検討等を通じ、それらの利用者に対する支援方法について、その助言を求めた。また、上記の「世田谷区精神障害者通所事業所連絡会」については、同連絡会が主に対象とする利用者像が当事業所の利用者とは異なること、会議体と内容が重複することから本年度で退会した。
- ②訪問型職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修の受講を予定していた就労支援員が異動し、後任の就労支援員は受講済みであったため、同研修は受講しなかった。
- ③障害者虐待防止と権利擁護の推進に向けて、全職員を対象として「障害者虐待防止チェックリスト」を使用したディスカッションによる事業所内研修を3ヶ月に1回実施した。
- ④前年度に引き続き、管理者と副主任職業指導員が東京都障害者虐待防止・権利擁護研修受講を申し込んだが、応募者多数で受講には至らなかった。

E その他

E 1 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

前年度のCS 調査結果等を踏まえ、設備整備と防犯対策に以下のとおり取り組んだ。

①トイレと洗面所の改修

前年度に続き、別館1階男女トイレ等、共用部分の清掃業務は外部委託としたが、その委託継続にあたり、臭気対策として清掃方法の見直しを依頼した。老朽化への抜本的な対策とプライバシーの保護を目的として、東京都の「民間社会福祉施設設備改善整備費補助金」を活用した別館1階女性トイレの改修を2月に予定したが、新型コロナウイルスの影響により、衛生設備の輸入が停止し、本年度は間仕切り工事のみの実施にとどまった。老朽化対策を目的とした水道設備工事は衛生設備の輸入が再開次第、来年度に実施する予定である。別館1階男女共用個室トイレについては、利用者や関係部署にその目的を説明した上で、女性専用個室トイレとしての使用を開始した。

②防犯・安全対策

7月に開催した利用者・家族懇談会で、正門門扉の改修や赤外線センサーの設置、110番非常通報装置等を導入してきた経過を説明した。追加の防犯・安全対策としては、刺叉に取り付けて使用する「瞬間的拘束用具」の導入を検討したが、保管スペースが確保できず、導入は見送ることとした。また、前年度に引き続き、男性更衣室ロッカーの鍵やロッカー内に保管されていた所有物、作業部材の紛失等が見られたため、これらへの対策として、利用者の朝礼でロッカーの施錠管理徹底について周知し、取引先別の朝礼でも「鍵の掛忘れ」や「抜

き忘れ」がないか日々確認したほか、デジタルサイネージや掲示物による注意喚起を行った。作業部材紛失への対策としては、事務所から見守ることができない就労移行支援事業訓練室を、原則、日中活動終了後に施錠することとしたほか、後期からは、17 時 30 分までに、全活動スペースを施錠することにした。記憶保持や情緒面の不安定さにより安全面への意識継続が難しい利用者に対しては、施設内での接触事故を防ぐため、「走らず歩くこと」や「車椅子走行の速度」について随時声かけを行った。必要に応じて、個別支援計画で安全に関する目標を設定することにより、事故防止への意識向上を図ったほか、てんかん発作時のケガを防止するため、トイレ内の壁面の凹凸部に緩衝材を取り付けた。上記の利用者等が、より安全にトイレを利用することができるように、男性トイレ個室の手すり増設も検討したが、目的に合う製品がなく、その増設については検討を継続とした。

③看板設置と事業所紹介の充実

外来者が来所した際に当事業所の場所や活動内容が分かるように、別館 1 階入口へ看板を設置し、デジタルサイネージを増設することについて検討した。その結果、上記の整備については、実現の目途がついたため、来年度の事業計画に盛り込み、予算を計上した。

(b) 災害発生を想定した準備

本年度は、連絡手段としてメールの活用について、その運用方法の標準化と自然災害が発生した場合の対応について、当事業所の方針を整理する予定とした。メールの活用については、「世田谷区福祉避難所施設連絡会」で情報提供があった「安否確認システム」の導入を検討し、来年度、そのシステムの試行利用を職員間で進めることにしたほか、台風等の自然災害発生時の対応については、鉄道の計画運休に合わせて、開閉所を判断する方針とした。なお、メールを利用できない場合を想定し、NTT の災害伝言ダイヤルの利用も進める予定である。

3 運営管理

平成 31 年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和 2 年 3 月 31 日現在、単位：人）

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続B型	就労移行	就労継続B型
管理者		1		1	
指導部	サービス管理責任者	60 : 1 以上		1	
	就労支援員	15 : 1 以上	—	1	—
	生活支援員 職業指導員	6 : 1 以上	10 : 1 以上	7	
	目標工賃達成指導員	—	—	—	1

※就労支援員は職業指導員を兼務

4 平成31年度事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・事業推進委員会 ・サービス向上委員会 ・就労移行プロセス検討委員会 ・能力評価検討委員会 ・ミーティング	毎月 毎月 随時 随時 随時 随時 毎日朝夕		委員 全員 委員 委員 委員 委員 全員	
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	44回 14回	全員 16名	全員 全員	
②職員研修	・外部研修	4回		4名	
	・内部研修				
	メンタルヘルス研修	1日		4名	
	テーマ別研修	1日		1名	
	初任者ベーシック研修	1日		1名	
	新任職員オリエンテーション	1日		1名	
③健康管理	・健康診断	9月		全員	
	・衛生委員会	毎月		委員	
④防災対策	・避難訓練	昼間時・7回	全員	全員	
	・安全委員会	隔月		委員	
⑤品質管理	・MS 検討委員会	4回		委員	
	・顧客満足度調査	11月	全員	全員	
	・ISO サーベイランス	11月		役職者	

(2) 利用者処遇の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 ・家族懇談会	半年間	全員	担当者	就労移行支援は3ヶ月毎
		7月	35名	全員	
		7月	15名	全員	後半グループワーク実施
②生活相談	・相談面接 ・市区町村窓口との連絡調整	通年	全員	担当者	
		随時	対象者	生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 ・胸部X線撮影 ・血液検査 ・インフルエンザ予防注射	10月	全員	嘱託医	
		9月	29名		外部委託/芝健診センター
		9月	24名		外部委託/芝健診センター
		11月	希望者	嘱託医	
④環境衛生	・衛生害虫駆除 ・清掃 共用部分清掃	毎月		営繕	外部委託/ミヤコ消毒
		平日			外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議	毎日	全員	栄養士	外部委託/日清医療食品
		4回		施設長	アウトソーサ栄養士出席

	・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	11 回 通年 3 月	希望者 4 名	生活支援員 栄養士 生活支援員	アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席
⑥行 事	・利用者交流日帰り旅行 ・盆踊り大会 ・合同運動会 ・友愛ふれあい祭り ・宮様チャリティボウリング大会 ・利用者交流会	5 月 7 月 11 月 10 月 11 月 12 月	42 名 希望者 21 名 29 名 12 名 34 名	全員 全員 8 名 4 名 6 名 9 名	砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 砧町会及び商店会協賛 品川グリーンスパル ボウリングセンター 大蔵総合運動場レストラン
⑦実習生受入	・介護等体験	9 月	1 名	全員	日本大学
⑧生産活動	・作業訓練 ・受注確保と新規作業開拓 ・生産性の向上 ・安全性の確保 ・販売会への参加	通年 〃 〃 〃 2 回	全員 〃 〃 〃 4 名	職業指導員 〃 〃 〃 担当者	目標工賃達成指導員配置
⑨就労支援	・ビジネスマナー、生活習慣の習得 ・就労技能の向上 ・職場適応力の向上 ・求人情報の提供 ・模擬面接の実施 ・面接への同行 ・ハローワークへの同行 ・就労後の定着支援	通年 〃 〃 10 月 11 月 通年 〃 随時 〃	全員 全員 2 名 全員 4 名 4 名 5 名 4 名	就労移行 職員	生産活動 就労継続 B 型との連携 企業実習 東京都合同面接会 朝礼後 就職面接、体験実習面接 渋谷 訪問、来館、電話連絡

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	2,177,280 円	2,889,021 円	2,139,315 円	132.7%	135.0%
就労継続支援	28,062,720 円	31,553,537 円	26,649,819 円	112.4%	118.4%
全 体	30,240,000 円	34,442,558 円	28,789,134 円	113.9%	119.6%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。平均工賃については、入退所者と入退院者の当該月分は含めない（全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの）。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額（円）	平均工賃 （円／月）	工賃支給総額 前年度比（%）
就労移行支援	1,597,385 円	1,804,489 円	34,047 円	113.0%
就労継続支援	18,363,147 円	18,495,448 円	32,110 円	100.7%
全 体	19,960,532 円	20,299,937 円	32,273 円	101.7%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援事業(B型)	丁合機等の部品組立・保守部品の個装、アロマオイル充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、化粧品の梱包・発送、ムーヴィング・ディスプレイ商品検査、日用雑貨商品の梱包、フィルムバルーンの仕上げ・梱包作業、メール便封入・封緘、防災商品関連の組立、照明器具の組立・検査、各種販売会参加

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	55
入所人員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
充足率%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	76.3

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	52	52	52	53	52	52	50	51	51	52	51	51	619
入所人員	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	5
退所人員	0	0	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	5
充足率%	96.2	96.2	96.2	98.1	96.2	96.2	92.5	94.4	94.4	96.2	94.4	94.4	95.5

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。

※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	区 分	病 院	施設	居 宅	その他	計
通所者	男	3	1			4
	女					
	計	3	1			4

就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	施設	居 宅	その他	計
通所者	男	6	18	17	2	43
	女	2	5	2	1	10
	計	8	23	19	3	53

(2) 退所理由

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施設	結 婚	事業	その他	計
通所者	男	1				1	2
	女						
	計	1				1	2

就継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	施 設	結 婚	事 業	その他	計
通 所 者	男	1		3			4
	女			1			1
	計	1		4			5

3 障害種類別・等級別・性別の状況

就労移行支援事業

(令和2年3月31日現在 単位：人)

区 分	身体障害				区分	精神障害				区分	知的障害			
	男	女	計	比率		男	女	計	比率		男	女	計	比率
1 級					1 級					1 度				
2 級	1		1	50.0	2 級					2 度				
3 級					3 級	1(1)		1(1)	100.0	3 度	1(1)		1(1)	50.0
4 級					その他					4 度	1		1	50.0
5 級					計	1(1)		1(1)	100.0	計	2(1)		2(1)	100.0
6 級	1		1	50.0										
計	2		2	100.0										

就労継続支援事業(B型)

(令和2年3月31日現在 単位：人)

区分	身体障害				区分	精神障害				区分	知的障害			
	男	女	計	比率		男	女	計	比率		男	女	計	比率
1 級	7	2	9	30.0	1 級					1 度				
2 級	9	1	10	33.3	2 級	11(6)	1	12(6)	80.0	2 度	2(1)		2(1)	11.7
3 級	5		5	16.7	3 級	3		3	20.0	3 度	3(1)	4	7(1)	41.2
4 級	5		5	16.7	その他					4 度	7(2)	1	8(2)	47.1
5 級	1		1	3.3	計	14(6)	1	15(6)	100.0	計	12(4)	5	17(4)	100.0
6 級														
計	27	3	30	100.0										

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況

就労移行支援事業

(令和2年3月31日現在 単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
男	2	1		1			4
女							
計	2	1		1			4
比率 (%)	50.0	25.0		25.0			100

(参考) (令和2年3月31日現在 単位：才)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	27.0	19	45	27.0
女				

就労継続支援事業(B型) (令和2年3月31日現在 単位：人)

区分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
男		7	3	5	14	14	43
女		5	1	0	3	1	10
計		12	4	5	17	15	53
比率 (%)		23.0	7.5	9.4	32	28.3	100

(参考) (令和2年3月31日現在 単位：才)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	51.4	21	80	49.0
女	38.9	23	66	

5 利用者在所期間の状況

就労移行支援事業 (令和2年3月31日現在 単位：人)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上	計
男	2		1		1				4
女									
計	2		1		1				4

就労継続支援事業(B型) (令和2年3月31日現在 単位：人)

	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上10年未満	10年以上	計
男	3	4	4	3	2	2	18	7	43
女	2	1	1	0	1		4	1	10
計	5	5	5	3	3	2	22	8	53

6 学歴別の状況

就労移行支援事業 (令和2年3月31日現在 単位：人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男				3		1		4
女								
計				3		1		4

就労継続支援事業(B型)

(令和2年3月31日現在 単位:人)

区分	未就学	小 卒	中 卒 (旧高小)	高 卒 (旧 中)	短大卒 (旧 専)	大 卒	その他	計
男			9	20	6	7	1	43
女				9	1			10
計			9	29	7	7	1	53

7 年金等受給状況

就労移行支援事業

(令和2年3月31日現在 単位:人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1 級	2 級					
男		1				3	4
女							
計		1				3	4

就労継続支援事業(B型)

(令和2年3月31日現在 単位:人)

区分	基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
	1 級	2 級					
男	7	13		7	8	8	43
女	2	6		1		1	10
計	9	19		8	8	9	53

8 職員研修の状況

	研修名		職種	参加者名	主催	人員	実施月
外部研修	1	発達障害者への認知行動療法を学ぶ	生活支援員	小澤まいこ	東京都中部総合精神保健福祉センター	1	7 月
	2	失語症の理解とコミュニケーション方法について	職業指導員	宮地祥子	(公財) 世田谷区保健センター	1	10 月
	3	就労支援課題別セミナー 定着支援に向けた対象者及び事業主への支援技法を学ぶ	生活支援員	小出智子	障害者職業センター	1	12 月
	4	SNSトラブルに関する支援講習会	生活支援員	小澤まいこ	世田谷区障害者就労支援センターしごとねっと	1	1 月

2 友 愛 園（障 害 者 支 援 施 設）

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

今年度は、入所定員を60名から50名に減らし在籍利用者45名でスタートした。重度者の受入れを推進するために、より利用者の希望に沿った支援を図った結果、利用者1名がグループホームへ地域移行し、2名が出身自治体の新設した入所施設へ移行を果たした。一方で、長期入院で1名、疾病による急死で1名、計5名が退所となり次年度には定員を40名にする目処が立った。

生活支援では、給湯管破裂で1年半以上使用できなかった女性浴室をシャワー浴室として整備し、併せて安全を確保するために週3回の介助入浴を2回に変更して重度化に対応した。健康面では、従来の歯科・整形外科に加え、精神科、神経内科及び皮膚科の往診を依頼して診察時の移動負担等を軽減した。

職員体制では、4月に指導部長、8月に看護師がそれぞれ異動し、生活支援員は4月に新卒1名、5月に非常勤1名、12月に常勤1名を採用した。一方で、生活支援員4名と非常勤看護師1名が退職し、引き続き人材の確保と定着が喫緊の課題となった。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談員	ア) 定員を50名に減員 ⇒ 4月1日付実施済み
B 品質	1	日中活動の充実	全職員	ア) 作業療法士を常勤換算1名 ⇒ 未達成0.8名 イ) 作業提供と平均工賃の維持 (8,700円) ⇒ 達成10,517円
	2	地域移行支援の促進	相談員	ア) 地域移行4名・イ) 高齢施設移行2名 ⇒部分的に達成 地域移行1名（地元施設入所2名）
	3	施設環境整備	担当者	ア) 女性浴室の修繕 ⇒ シャワー室に修繕済み
C 人材 育成	1	職員の資質向上	全職員	ア) 虐待防止内部研修の実施（年2回） ⇒ 達成 イ) 看護師による医療面の内部研修実施（年1回） ⇒ 達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

ア) 4月1日より定員を60名から50名に減らすことはできたが、居室数を減らして部分的にも2名分の居室を1名分に改修することは、居室への採光の課題等により見送ることとした。また、居室改修中には利用者が一時的に退避するスペースも必要となるため、定員40名への更なる減員を達成後に、次年度からの2カ年で「訓練・作業室」や「相談室兼多目的室」を居室に改修し、40名分の居室を整備することとした。これにより電動介護ベッドの設置が可能となり重度障害者の受け入れ促進を図ることとした。併せて、加齢等により重度化が進行した利用者に対するケアを充実させることとした。

なお、平成 24 年の事業移行以来、定員の充足率が低迷し収支差額の悪化が顕著であったが、重度利用者の受入れを推進したことにより、実質的に今年度も昨年度を大きく上回る黒字化を達成することができた。

B 品質

B 1 日中活動の充実

ア) 機能訓練士を常勤換算 0.4 から 1.0 に増員する。

作業療法士を常勤換算で 0.4 から 1.0 に増員すると計画したが、0.8 名分の稼働となった。これに加えて、女性利用者の入浴介助では女性支援員の不足から、女性である作業療法士も一時的に入浴介助に従事したため、結果的には以下のとおりとなった。

入浴、食事、排泄に有効な福祉用具の活用と介助方法の改善を図り、日常生活で「利用者のできる」を増やす計画では、園が臨時で貸与した車椅子を長年利用する利用者に対して、身体状況に合った車椅子の作成及び申請等を積極的に支援し、6 名の利用者が新規に車椅子を取得することができ大きな貢献を果たした。

レクリエーションの目的を明確にして、外出支援や創造性を高めるプログラムを提供する計画では、試行錯誤を通して様々な活動を展開した。活動の一部に「ボッチャ」を導入し、地域のイベントへも積極的に参加する利用者が見られる等、個々の活動範囲を広げた。なお、2 月には世田谷区スポーツ振興財団が開催した生涯スポーツセミナーでボッチャの体験会に 4 名の利用者が参加し好評であった。

前年度末に通信カラオケ機器を導入し非常勤の支援員が特技を活かしながら、カラオケを週末の活動として定着を図ったことにより多くの利用者が参加した。これに伴い「音楽クラブ」は前年度末で終了した。また、長年茶道の講師を依頼していたボランティアが体調を崩され復帰の目処が立たないことから、茶道クラブは活動を中止した。

イ) 作業の提供と工賃の維持

引き続きビニール加工によるカードホルダーの作成を軸に、冊子類の袋詰めと宛名貼り及び発送作業等を実施した。作業時間は午前中を基本としたが、繁忙期も多く午後の作業も増えたことから、前年度平均月額 8,700 円の工賃を上回る 10,517 円の支給を実現した。併せて、毎朝訓練・作業室での朝礼において体操を継続し、必要に応じてバイタルサインチェック等の健康状態を把握する機会を引き続き維持した。

B 2 地域移行支援の促進

ア) 地域移行を希望する利用者や家族に、当該支援担当者と連携を図り在宅生活への円滑な移行を支援した結果、1 名の利用者がグループホームへ入居できた。また、実施機関のある地元の障害者施設への入所が 2 名となった。

イ) 65 歳以上の利用者で高齢施設への移行を希望する場合は、障害支援サービスから介護保険サービスへの円滑な移行を支援してきたところだが、7 月に肺炎で入院した最高齢の利用者は友愛園に在籍のまま入院を継続し、療養型施設への移行を前提に 11 月末に退所となった。また、高齢施設移行の対象年齢に達していた利用者 1 名が持病の悪化により急逝した。

B 3 施設環境整備

ア) 前々年度に壁内配管の破損から漏水により使用できなかった女性浴室は、約 560 万円を費やし「シャワー浴室」として改修した。将来「個浴・機械浴等の導入」も可能となるようシンプルな構造とし、7 月より活用した。これに併せて、入浴介助を週 3 回から週 2 回に変更し、重度者への対応も可能とし、より安全な入浴サービスを確保した。「ゆったり入れて安心である」

と利用者の好評を得る一方で、当然ながら入浴回数が減ったことに一部不満を抱く利用者もあり、引き続き検討を継続することとした。

C 人材育成

C1 職員の資質向上

ア) 虐待防止内部研修については、チェックリスト（年2回）を活用した自己評価をもって施設及び各職員の自浄作用を促すツールとして継続したほか、「介護等体験事業説明会」参加報告書、併せて介護等体験事業の学生用に作成した「サービスマナーの手引」を作成し配付のうえ供覧することで内部研修とした。

イ) 看護師による医療面の内部研修については、昨年度末から年度を跨ぎ全職員に対して「てんかん」講座を実施しアンケートを聴取するにとどまった。次年度は、改めて感染予防対策について実施することとした。

ウ) 法人が開催した「新人職員オリエンテーション」には3名、「初任者ベーシック研修」に2名、「テーマ別研修（レジリエンス・コミュニケーション）」には5名が参加し、それぞれがチームワークの重要性を再認識することができた。

3 運営管理

平成31年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和2年3月31日現在、単位：人）

職種区分 配置区分		施設長	サービス管理責任者	医師	事務員（本部）	生活支援員	看護師	栄養士	その他の職員	計	備考
現員	常勤職員	1	(1)		1	13	1	1	1	18	
	非常勤職員			1		1			2	4	
	計	1	(1)	1	1	14	1	1	3	22	

4 平成31年度事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ①会 議	【共通】 ・職員会議 ・総合判定会議 ・担当者会議 ・ミーティング ・業務調整会議	随時 無し 随時 毎日朝夕 9回		全員 全員 関係職員 関係職員 関係職員	全体的問題・情報交換 入退所の判定 個別支援計画検討 始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
	【生産活動】 ・朝のミーティング	毎日	全員	関係職員	施設の連絡と利用者か らの要望等
	【生活関係】 ・支援員・相談員会議 ・介護職員会議 ・看護師会議 ・栄養士会議	月1回 月1回 隔月 年3回		相談員 介護士 看護師 栄養士	全施設の情報交換 全施設の情報交換 全施設の情報交換 全施設の情報交換
②職員研修	・外部研修 ・内部研修	随時 随時		対象者 対象者	
③健康管理	・健康診断 ・検便 ・衛生委員会	9/3,4 月1回 毎月		全員 全員 委員	芝検診センター 東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する 事項
④防災対策	・避難訓練 ・安全委員会	月1回 奇数月	全員	全員 委員	
⑤品質管理	・第三者評価	8/19	全員	全員	利用者聞き取り実施
(2) 利用者支援 ①支援方針設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会	年間 5/8	全員 全員	全員 全員	
②生活相談	・相談面接 ・保護者会 ・区市町村窓口との連絡調整	随時 6/30 随時	全員 12家族	支援員 7名 相談係	
③健康管理	・定期健康診断 ・胸部X線撮影 ・血液検査 ・一般検査 ・衛生指導 ・訪問歯科診療 ・訪問マッサン・リハビリ ・インフルエンザ予防注射	5/23,10/24 8/28 8/28 随時 随時 隔週 週2回 11/22	全員 全員 全員 抽出 抽出 希望者 希望者 全 員	嘱託医 看護師 看護師 看護師 全職員派 — 派遣医 全 員	芝検診センター 〃 医療法人社団高輪会 武田整形外科
④環境衛生	・入浴 ・衛生害虫駆除 ・床清掃	月～土 定期 年4回	全 員 希望者	支援員 介護係	業者委託 〃 (共用部分)
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 年4回 毎月 随時 2回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長 栄養士 栄養士 支援員 栄養士 栄養士	*アクトソー栄養士出席 *アクトソー栄養士出席 *アクトソー栄養士出席
⑦行 事	・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティボウリン グ大会	7/17 10/6 9/29 11/30 12/1	全員 全員 10名 3名 11名	全員 11名 12名 4名 15名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川グランドホテル ボウリングセ ンター (開会式・本大会)
⑧クラブ活動等	・カラオケ ・華道クラブ ・茶道クラブ・書道クラブ ・勉強会	随時 第1火曜 休止中 毎金曜	希望者 希望者 希望者	担当者 担当者 担当者	講師1名 慶応大学ライクス会によ る個人指導
⑩生産活動	・生産活動	年間	全員	支援員	

(別表)

友 愛 園 資 料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入 所 定 員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
月初在籍者数	45	45	45	45	45	45	45	45	43	42	42	42	529
月内入所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月内退所人員	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	5
充 足 率 %	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	86.0	84.0	75.0	84.0	88.2

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	他施設	居 宅	その他	計
男	0	0	0	0	0	0
女	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	帰 宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	1	0	2	0	1	4
女	0	0	0	0	1	0	1
計	0	1	0	2	1	1	5

3 年度末入所者年齢別状況

(単位：人)

区 分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	3	1	9	17	5	35
女	0	0	0	1	1	4	0	6
計	0	0	3	2	10	21	5	41
比率 (%)	0.0	0.0	7.3	4.9	24.4	51.2	12.2	100.0

区 分	平均年齢	最低年齢	最高年齢	平均年齢
男	51.0 歳	32 歳	73 歳	59.7 歳
女	59.3 歳	43 歳	69 歳	

4 年度末利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：13.4年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	10	5	2	10	3	5	35
女	2	0	1	0	1	2	6
計	12	5	3	10	4	7	41

5 年度末援護の実施機関(行政)の状況

区 分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都 内 (23区除く)	都 外
該当利用者数	1名 (2.4%)	21名 (53.7%)	5名 (12.2%)	13名 (31.7%)

6 年度末障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	24	2	26	63.4
先 天 性	6	3	9	22.0
事 故	5	1	6	14.6
(交通事故)	(4)	(0)	(4)	(9.8)
(その他)	(1)	(1)	(2)	(4.9)
計	35	6	41	100.0

7 年度末主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1 級	17	(15)				17	41.5
2 級	14	(11)	1			15	36.6
3 級	4	(4)				4	9.8
4 級	4	(1)				4	9.8
5 級	1	(1)				1	2.4
計	40	(32/41 : 78%)	1	0	0	41	100.0

8 年度末障害支援区分状況 (単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	15	14	7	5	41	4.1

9 年度末介護状況 (単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全 介 助	0	1	2	1	3	0
一部介助	2	23	31	4	2	11
計	2	24	33	5	5	11

10 入院状況

病名・理由等	入院先	期間	日数
イレウス	関東中央病院	06/03～06/13	11
発熱	関東中央病院→大橋病院	07/12～11/30	142
検査目的	関東中央病院	07/23～08/02	11
尿路感染症	関東中央病院	11/19～12/11	33
誤嚥性肺炎	佼成病院	12/01～12/10	10
発熱	関東中央病院	02/03～02/14	12
右白内障手術	関東中央病院	02/20～02/21	2
左大腿頸部骨折	下田病院	03/03～03/17	15
実人員：7 名		合計日数：236 日	

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	ビ タ ミ ン			
	kcal	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,875	70.0	47.0	735	610	1.08	1.18	83
給与栄養量	1,787	63.7	45.8	645	618	0.98	1.02	86

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
62.6	23.1

13 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀 類	米	207	206
	パ ン 類	13	11
	め ん 類	58	55
	その他の穀類・堅果類	5	5
2. い も 類	じゃがいも類	37	31
	こんにゃく類	11	9
3. 砂 糖 類		10	8
4. 菓 子 類		4	4
5. 油 脂 類	動 物 性	1.5	0.7
	植 物 性	15	18
6. 豆 類	み そ	21	20
	豆・大豆製品	50	37
7. 魚 介 類	生 物	58	53
	塩 蔵・缶 詰	3	2
	水産練り製品	11	8
8. 獣鳥肉類	生 物	67	67
	その他の加工品	5	3
9. 卵 類		30	27
10. 乳 類	牛 乳	171	111
	その他の乳製品	33	119
11. 野菜類	緑黄色野菜	155	126
	漬 物	9	9
	その他の野菜	240	208
12. 果 物 類		45	36
13. 海 草 類		3	3
14. 調 味 料 類		36	34
15. 調 味 加 工 食 品 類		7	4

3 東京聴覚障害者支援センター

(障害者支援施設)

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

平成31年度新規の施設入所者は4名、退所者は5名であった。年間平均入所率は、目標率67%を下回り64.2%であった。また、昨年度は、短期入所利用から2名が施設入所につながった。要因として、将来の自立生活に向けて、安心して訓練ができる施設環境として評価を得たことが、利用につながったと考えられる。

各種サービスの定員に対する割合について、就労移行支援の利用率は16%となり、昨年度の24.1%に比し減少した。就労継続支援B型の入所利用率は122%、通所利用率が156.3%であった。生活訓練は29.8%に減少し、機能訓練の利用率は62.3%と増加した。

施設入所となった主なケースは、通所利用を経て、将来の自立生活に向けた訓練が必要となったケース、単身生活に必要な基礎訓練を希望したケース、DVによる受入から社会生活力訓練の必要性が顕在化したケースである。

3名の利用者が地域に移行し、自立生活を実現させることができた。一人目は、長期間の訓練により、希望する地域に生活の場を移すことができたケース、二人目は、DVケースから施設入所を経て、家族との生活を送ることができたケース、三人目は、機能訓練を経て、希望する生活の場所から、就労継続B型に通所することになった。支援・訓練に要する期間・内容は、ケースごとに区市町村と連携を取りながら、ニーズに適したサービス提供ができるよう今後も取り組んでいく。

指定相談支援事業の利用者数は、一年を通して微減であった。施設入所支援を利用しているセンター利用者の計画依頼8名を含めて、計26名であった。

その他の重点事項は下記の通りである。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	総合支援法に基づく適切な運営 管理と安定的な経営の実施	全職員 (目標達成責任者:施設長)	平均入所利用率(目標値 67%以上)は、前 年の 70.5%に対し 64.2%であった。
B 品質	1	福祉サービス第三者評価の受審	全職員 (目標達成責任者:施設長)	第三者評価受審 (10 月) 評価結果への取 り組み (11 月) →利用者の意欲向上に向けたサービス、 地域とのネットワークを活かした取り組 みに期待すると、評価を受けた。
	2	ISO9001:2015 内部監査及びサー ベイランス審査	全職員 (目標達成責任者:内部監査員)	水平展開事項の状況を確認し、取り組む →11 月に実地審査を受審し、指摘事項な し。水平展開事項は、事業所内部監査で 状況を確認した。

	3	利用者調査・利用者懇談会の実施	全職員 (目標達成責任者:主任)	①利用者調査 各項目の不満回答 30%未満→全項目で 30%に達する不満はなかった。 ②利用者懇談会 利用者懇談会を 2 回開催し、目標とする「共通の不満 5 件以下」を 1 件に抑えることができた。
C 人材 育成	1	人材育成 ①虐待防止研修の実施 ②施設内 OJT, 法人内階層別研修 ③各種施設内研修	全職員 (目標達成責任者:施設長)	① 今年度は全職員対象に 2 回行った。 ②施設内 OJT 研修を実施した。他該当者はいなかった。 ③ 各種研修を別項のとおり実施した。
E その他	1	相談支援事業の運営 ネットワークへの参加 自立支援協議会への参加	全職員 (目標達成責任者:主任)	継続して支援している利用者に対し、サービス支給に遅滞のないよう取り組むことができた。各会議への参加率は 89%であり、目標とする 80%は達成できた。
	2	利用者の入所促進 新規事業の事業内容 P R	全職員 (目標達成責任者:主任)	行政機関への P R 活動を行った。利用相談は数件あったものの利用に結び付けられないケースもあった。
	3	施設の建替え	全職員 (目標達成責任者:施設長)	情報の収集を行い、施設内において委員会を立ち上げた。
	4	予防処置	全職員 (目標達成責任者:内部監査員)	予防処置の効果により 3 月末時点で、是正処置月平均は 0.5 件であった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 総合支援法に基づく適切な運営管理と安定的な経営の実施

適切な人員配置を行いながら、サービスの低下につながらないよう支援を行った。
東京都の実地検査を受け、「文書指摘事項は見当たらない」との通知を受けた。

【機能訓練】 コミュニケーション力を高めるため、手話・日本語の言語学習を始めた。
健康に対するニーズは高く、体操のバリエーションを増やした。継続した参加者に運動機能の向上がみられた。1 名の地域移行を達成した。

【生活訓練】 2 名の地域移行を達成した。

【就労継続 B 型】 目標としていた月平均工賃を達成することができた。1 名就職した。

【就労移行支援】 就労継続 B 型利用者の就労希望者とともに、PC 入力や漢字の読み書き指導を行なった。採用された利用者は、面接準備から採用後の学習を支援した。
中途失聴・難聴の利用者を対象に手話学習を行なった。

【施設入所支援】 短期入所から 2 名が施設入所につながった。

【短期入所】 本年度は、5 名の利用があった。そのうち 2 名は施設入所につながることができた。

B 品質

B 1 福祉サービス第三者評価の受審

良い点

- ①事業所の建替えの検討の機会に職員の一体感が高まり、また、利用率に関する情報の共有化によって、一体的な運営がされている。
- ②手話講習会などの地域サービスや地域交流事業の取り組みが利用者の施設退所後の地域生活を支えるために大きな役割を果たしている。
- ③利用者懇談会などで利用者の意見を聞き、環境整備やルールの見直しに活かす取り組みをしている。

改善が望まれる点

- ①長く培われた聴覚障害者施設としての知識と経験を踏まえ、職員の知識と能力を更に高めることに期待する。
- ②支援目標を設定することの困難な利用者に対する訓練意欲の向上等の取り組みを更に工夫していくことに期待する。
- ③事業所が培ってきた地域とのつながりを深めてネットワーク化し、退所後のアフターケアに活かしていくことが期待される。

改善の取り組みは、令和2年度に東京都へ報告する。

B 2 ISO 内部監査及びサーベイランス審査

指摘事項はなかったが、観察事項については、水平展開事項として、取り組んでいく。

B 3 利用者調査、懇談会の実施

利用者調査では、全体的に「満足」が減少し、「普通」が増加している項目が多くみられた。一方で、不満が「0」になった項目も見られた。ただ、令和元年10月より、自立訓練対象者が、作業に入らなくなったことにより、内職作業に満足しているかという質問に対して、「不満」が増加した。利用者懇談会並びに給食委員会では、共通の不満が1件あった。こちらも、利用者調査の「内職作業に満足しているか」という質問項目と共通した内容となっており、利用者に、利用しているサービスの内容を理解してもらえるように、丁寧に説明し、ご理解を頂けるようにしている。

C 人材育成

C 1 人材育成

以下の研修を企画し、職員資質向上に向け、人材育成を行った。

- ア 全職員を対象に年2回虐待防止研修を行った。
- イ 新人職員を対象にOJTを実施し、職務への充実を図った。階層別研修の該当者はいなかった。
- ウ サービス管理責任者、相談支援専門員の各現任研修及び普通救命講習の受講を実施し、事業運営の必須研修を計画どおり実施した。
- エ 今年度も障害特性に応じた、コミュニケーションスキル向上研修を実施した。
- オ 施設見学(東社協主催3回、センター主催1回)の参加実施、委員会への参加により情報収集を図った。

E その他

E 1 相談支援事業の運営、ネットワークへの参加、自立支援協議会への参加

モニタリング、サービス等利用計画共に予定どおり実施することができ、支給決定に支障をきたす事はなかった。自立支援協議会や関東ろう者相談員連絡会、板橋区相談支援連絡会など年間を通して参加に努め、各機関との連携を行うことができた。

E 2 利用者の入所促進、新規事業の事業内容 PR

年度の後半から自治体への PR 活動を開始したが、新型コロナウイルス感染症の予防の為、予定していた自治体全てを回ることはできなかった。入所相談も芳しくなく、利用率の目標達成に寄与することができなかった。

E 3 施設の建替え

所内に建替えに関する検討委員会を設置し、定期的に事業内容、運営経費及び設備等について検討を行い継続している。併せて東京都と適宜連絡をとり、移転建築地の候補等について情報収集を行っている。

E 4 予防処置

予防処置に取り組んだことにより、是正処置の目標値を達成することができた。

3 運営管理

(1)入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料に掲げた。

(2)職員配置状況

平成 31 年度の職員配置状況は、次のとおり。

(令和 2 年 3 月 31 日現在、単位:人)

職種区分 配置区分	施設長	事務員	サービス管理責任者	相談支援専門員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	合計
現員常勤職員	1	2	6							1		10
現員非常勤職員			8						1	5	2	16
合計	1	2	14						1	6	2	26

(3)職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内部 研修	「利用者の権利擁護と虐待の未然防止に向けて」	全職種	センター	14	4
	〃	〃	〃	10	4
	「ろうあ者相談の現状」	全職種	センター	9	7
	報告研修「工賃アップセミナー」	全職種	センター	9	7
	事例研究発表会	所長 支援員	法人	2	9
	メンタルヘルス研修	全職種	法人	1	11
	コミュニケーションスキルの向上	全職種	センター・講師招聘	16	11
	「虐待研修・事業所事例とその後」グループワーク	全職種	センター・講師招聘	13	11
	〃	〃	センター	11	11
	レジリエンス研修	事務員	法人	1	12
外部 研修	関東ろう者連絡会研修 ①～⑤	支援員	聴力障害者情報文化センター	5	5～2
	サービス管理責任者更新研修	サビ管	東京都	1	7
	工賃アップセミナー	支援員	東京都	2	7
	サービス推進費	事務員	東京都	1	7
	福祉避難所開設訓練	所長 支援員	板橋区	2	8
	相談員支援従事者 現任研修	支援員	東京都	3	9
	盲ろう者福祉ワーカー研修	支援員	東京盲ろう者友の会	2	9
	機能訓練事業者研修	支援員	東京都	2	10
	大規模災害時・福祉施設の役割 ①	支援員	板橋区	1	10
	舞台芸術の著作権	支援員	トット基金	1	10
	施設見学 就労移行支援事業所	所長 支援員	センター	11	10
	地域福祉について	支援員	板橋区	1	11
	大規模災害時・福祉施設の役割 ②	支援員	板橋区	1	12
	障害の社会モデル実践講座 ①	事務員	東京都	1	1
	障害の社会モデル実践講座 ②	事務員	東京都	1	2
	施設見学 東京リハビリテーションセンター	支援員	都社協	1	2

(4)各事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計 画	実施結果		備 考	
		日・回数	日・回数・件数・参加 人員(職員等含む)			
(1)運営管理 会議	ア 業務調整会議	月 1 回	12 回	59 人	所長, 支援, 看護, 事務, 調理	
	イ 職員会議	月 1 回	12	149 人	全員	
	ウ 支援会議	週 1 回	37	363 人	所長、調理員等	
	エ 給食会議	月 1 回	12	72 人	所長、看護師等	
	オ 安全・衛生会議	月 1 回	13	81 人	所長、担当者	
	カ 地域サービス会議	年 1 回	1	3 人	全員	
	ア 苦情相談日	月 1 回	12	26 人	所長、支援、担当者	
	イ 定例会	年 1 回	1	4 人		
(2)利用者処遇	緊急入所	ア 緊急入所者の受入	随時		3 人	緊急、短期入所対応
	自立訓練	ア 手話講習会	週 1 回	39	1503 人	入門、地域一般受講
	就労移行訓練	イ 基礎学習	月 1 回	43	88 人	支援員
		ウ 書道教室	月 2 回	24	340 人	外部講師
		エ 陶芸教室	月 2 回	22	188 人	外部講師
		オ 生活講座	年 12 回	20	338 人	栄養士、支援員
		カ 旅行	年 1 回	1	21 人	支援員 看護師
		キ 外出支援	年 3 回	3	31 人	支援員 看護師
	健康管理	ア 定期健康相談	年 24 回	1	216 人	利用者
	給食	ア 嗜好調査	年 1 回	1	24 人	
	体力強化	ア スポーツ大会等	年 1 回	1	18 人	障がい者スポーツ大会
	地域交流	ア 盆踊り大会	年 1 回	1	112 人	ボランティアを含む
		イ もちつき大会	年 1 回	1	26 人	板橋ろう協(手話サークル除く)
	防災対策	ア 設備器具点検	年 2 回	2		委託業者
		イ 設備器具自主点検	毎日	365	365 回	日報記録
	アフターケアサービス	ウ 防災訓練	月 1 回	12	298 人	避難、消火、総合訓練等
		ア 給食サービス	週 5 回		813 人	
	イ 相談	随時	175		連絡、外来、訪問相談、手続き、保険全般等	

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	19	20	20	20	19	19	19	20	20	18	17	18	229
入所人員	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4
退所人員	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	5
充足率 (%)	63	67	67	67	63	63	63	67	67	60	57	60	64

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	1	0	0	2	3	0	2	0	1	3
女	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2
計	1	0	0	3	4	0	1	2	2	5
比率(%)	25	0	0	75	100	0	20	40	40	100

3 年齢構成 (R2年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計	平均 (歳・月)
全数	男	1	1	0	1	4	5	11	59.1
	女	0	0	0	1	1	5	7	64.10
	計	1	1	0	2	5	10	18	61.4
うち 31年 度入所 者	男	1	1	0	1	0	0	3	29.7
	女	0	1	0	0	0	0	1	29.5
	計	1	2	0	1	0	0	4	29.6

4 在所期間 (R2年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		1年 以下	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年～ 4年未満	4年～ 5年未満	5年 以上	計	平均 (年・月)
全数	男	2	1	1	0	1	6	11	6.10
	女	0	1	1	0	0	5	7	7
	計	2	2	2	0	1	11	18	6.11

5 健康管理の実施状況変更なし

項 目		実施期間	実施場所	人 員
体重測定		定期 月 1 回	センター内	全員
血圧測定		定期 月 1 回	センター内	全員
尿検査		定期 年 2 回	病院 センター内	全員
嘱託医診察	内科	定期 月 1 回	センター内	全員
	精神科	定期 月 1 回	センター内	該当者

6 通院状況

区分 科別	実 人 員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	32	110	77	187	15.6	27.0
泌 尿 器 科	0	0	0	0	0	0
婦 人 科	1	0	1	1	0.1	0.1
精 神 科	10	57	74	131	10.9	18.9
脳神経外科	2	5	0	5	0.4	0.7
外 科	1	4	0	4	0.3	0.6
整 形 外 科	5	2	5	7	0.6	1.0
皮 膚 科	6	4	9	13	1.1	1.9
眼 科	8	9	28	37	3.1	5.3
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
歯 科	15	72	75	147	12.2	21.2
透 析	1	153	0	153	12.7	22.1
化学療法科	1	0	8	8	0.7	1.2
合 計	82	416	277	693	57.7	100

7 所内処置の状況

(単位：人)

区分 処置別	実人員	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
点眼	2	293	2773	3066	255.5	91.1
軟膏塗布	1	299	0	299	24.9	8.9
包交	0	0	0	0	0	0
湿布	0	0	0	0	0	0
合計	3	592	2773	3365	280.4	100

8 通院先と人員

(単位：人)

通院先	受診科目	人員
板橋中央総合病院	消化器内科	2
	脳神経外科	1
	内科	3
	救急外来	2
こころのクリニックなります	精神科	1
こころのクリニック高島平	精神科	2
イムス記念病院	内科・眼科	1
東京武蔵野病院	精神科	1
こうのファミリーケアクリニック	内科	19
志村ヒフ科クリニック	皮膚科	4
陽和病院	精神科	1
飯野眼科	眼科	6
セントラルクリニック	眼科	1
	皮膚科	1
城山歯科クリニック	歯科	1
洋歯科クリニック	歯科	13
都立広尾病院	脳神経外科	1
はやみ医院	内科	1
下高井戸メンタルクリニック	精神科	1
昭和大学附属烏山病院	精神科	1
東京都健康長寿医療センター	化学療法科	1
愛誠病院	精神科・内科	1
i タワークリニック	透析科	1
よう整形外科	整形外科	4
埼玉県立精神医療センター	アルコール依存症専門	1
池袋血管外科クリニック	外科	1
成増厚生病院	精神科	1
	内科	1
金谷整形外科	整形外科	1
日本大学板橋病院	口腔外科	1
帝京大学病院	内科	1
	皮膚科	1
	婦人科	1
順天堂医院	神経内科	1

9 施設行事の実施状況

実施月	実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員	その他
4月	4月4日	外出支援	板橋区立城北交通公園	6	1	
	4月12日	生活講座	センター中庭	23	3	
	4月24日	外出支援	東京ドームシティ・ラクーア	3	1	
5月	5月31日	生活講座	センター集会室	23	1	
6月	6月13日	外出支援	造幣局さいたま支店	15	3	
7月	7月1日	生活講座	センター集会室	25	4	
	7月18日	生活講座	センター集会室	17	1	
	7月22日	生活講座	センター集会室	22	3	
	7月27日	盆踊り	センター中庭	25	23	54
9月	9月3日	生活講座	センター集会室	21	4	
	9月10日	生活講座	センター集会室	10	3	
	9月20日	生活講座	センター集会室	23	1	
11月	11月14日	旅行	東京埋蔵文化財センター 極楽湯 多摩センター店	28	6	
	11月22日	生活講座	熊の湯	9	3	
12月	12月10日	生活講座	熊の湯	8	2	
	12月12日	生活講座	センター集会室	22	3	
1月	1月8日	生活講座	センター集会室	20	2	
	1月16日	生活講座	センター集会室	21	2	
	1月16日	生活講座	熊の湯	3	2	
	1月28日	生活講座	熊の湯	1	1	
2月	2月3日	生活講座	センター中庭	21	4	
	2月6日	生活講座	センター集会室	18	2	
	2月25日	生活講座	センター集会室	18	3	
3月	3月18日	生活講座	センター集会室	19	4	

10 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	602	635	670
年間総食数	7228	7624	8036

11 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間(日)	学年(年)	受入数(人)
日本社会事業大学社会福祉学部	5月	6	4	2
東京福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻	6月	10	3	1
日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科	8月	24	2	1
株式会社学情 インターンシップ(東京都社会福祉協議会)	7～8月	5	2	1

淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科	8月	15	3	1
日本社会事業大学社会福祉学部	8～10月	23	4	1
東京福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻	10～12月	30	3	1
立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科	10月	23	3	1
東京都社会福祉協議会介護等体験	3月	1	2	1
東京都社会福祉協議会介護等体験	3月	2	3	1
上智社会福祉専門学校社会福祉士・児童指導員科	3月	1	7	1

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数 (回)	実施方法	団体名	人数 (人)
盆踊り・踊り指導	2	実地指導	板橋民踊連盟	2
盆踊り大会 (当日)	1	準備、催し	なります天神太鼓、板橋民踊連盟、板橋手話サークル、板橋区聴覚障害者協会他	72
各種外部行事	1	販売、見守り補助	個人	1
書道教室	24	参加補助	個人	2
陶芸教室	22	参加補助	個人	1

1 2 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	234	7 獣鳥肉類	生物	60	56.07
	パン類	20	17.36		その他加工品	13	11.87
	麺類	100	78.02	8 卵類		45	29.34
	その他の穀類	3	0.66	9 乳類	牛乳	200	134.7
2 いも類	じゃが芋類	50	35.28		その他の乳製品	20	21.35
	こんにゃく類	10	8.58	10 野菜類	緑黄色野菜	120	114.5
3 砂糖類		7	5.73		その他の野菜類	230	228.5
4 油脂類	動物	0.5	0.58	11 果実類		40	23.0
	植物	12	11.50	12 海草類		4	3.8
5 豆類	味噌	15	6.8				
	豆・大豆製品	40	34.87				
6 魚介類	生物	40	19.42				
	缶詰	10	6				
	練り製品	30	23.95				

1 3 栄養基準量と給与栄養量

区 分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビ タ ミ ン			
					レチノール当量 (μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)
栄養基準量	1,900	62.6	52.9	684	784	1.01	1.16	100
給与栄養量	1,845	64.1	48.2	500	503	0.97	0.94	90

14 栄養比率

(単位：%)

穀類 エネルギー比	脂肪エネルギー比	蛋白質比	動物性蛋白質
53.4%	23.5%	11.37%	49.8%

15 アフターケア処理件数

(単位：件)

区分	職業 相談	健康 相談	金銭 相談	人間関 係相談	父兄 相談	生活 相談	給食 サービス	その他	計
年件数	29	19	5	2	32	37	813	166	1103
比率%	2.6	1.7	0.5	0.2	2.9	3.4	73.7	15	100

(アフターケアの形態別分類)

外来相談 38件 22%

訪問相談 20件 11%

連絡相談 117件 67% 計 175件 100%

※(相談事項1件でカウント 例「A」氏より連絡相談受. 訪問し相談. 病院へ同行→1件)

16 所内作業

区分	工賃	平均工賃(円/月)
ターモ	396,128	33,010
RED(旧タイヨウ)	397,864	33,155
本部	1,193,117	99,426
MS 商会	2,700	225
行事	60,700	5,058
計	2,050,509	170,876

※平均工賃は、作業参加者対象。

4 コーポ愛

(福祉ホーム)

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

運営面については1年を通じて利用率95%入居率100%を継続した。しかし今年度は入居者の入れ替わりもなく、依然として新規利用希望者からのニーズに対応し切れていない状況は改善できなかった。

入居者支援においては、長期利用による入居者の高齢化及び重度化も一層加速している状況から、日常の関わりの中からニーズを抽出し、関係機関や家族と連携しながら必要と思われる社会資源へのマネジメントを積極的に行った。

前期と後期の2回/年行っていた懇親会は、前期の実施分については食中毒予防の観点からリスク軽減を図り実施を止め、後期のみを実施する形に変更した。しかし、後期の開催に関しては参加希望者少数により今年度の開催は見送った。

設備面については経年により稼働しなくなった部屋のエアコンの入替えの他、洗濯機1台の入替え、ロビー共用エアコンの部品交換等を行った。また、(一社)尚友倶楽部様からの助成金を活用し、ロビーのソファ及びテーブルを購入し、明るく利用しやすい環境となった。

2 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	全職員	通年利用率95% 入居率100%をキープした。
B 品質	1	I S O内部監査	施設長 生活支援員	改善事項なし
	2	顧客満足度調査の実施	生活支援員	12月に実施、入居者のニーズ把握に努めた。
	3	連絡会	施設長 生活支援員	計画通り1回/月実施したが、3月は感染症予防対策として開催を見送った。
	4	懇親会	全職員	開催を1回/年に変更、後期開催予定だった会については参加希望者少数のため未実施となった。

(2) 実施状況の評価

A1 経営財務

今年度に関しては、入退去ともに利用者の入れ替りがなかったため、年間を通じ利用率95%、入居率100%の状況を継続した。反面新規入居希望者への対応が進まない状況であった。

B 品質

B1 内部監査

例年どおり I S O 法人内部監査を受審した。改善事項はなく概ね問題ない状況であることが確認された。

B 2 顧客満足度調査の実施

全利用者を対象とした無記名式のアンケートを実施し、13 名から回答を得た。結果については連絡会等にてフィードバックした。

B 3 連絡会

計画どおり毎月実施した。利用者相互の交流を促進するとともに、積極的な入居者のニーズ把握、問題解決に努めた。しかし、3 月の開催に関しては、新型コロナウイルス感染予防対策として回覧による周知とした。

B 4 懇親会

2 回/年 前期と後期に実施していたが、入居者の健康面及び食中毒予防の観点から前期の実施を廃止し、後期のみの開催に変更した。後期の開催に関しては参加希望者が少数であったため実施を見送った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

平成 31 年度の職員配置状況を下記に示す。

(令和 2 年 3 月 31 日現在、単位：人)

配置 \ 職種		施設長	事務員	看護師		生活支援員	計
				主任	看護師		
職員	常勤職員	(1)	(1)		(2)	1	1(4)
	計	(1)	(1)		(2)	1	1(4)

※ () は他施設と兼務

(2) 入居者支援

入居者の体調や生活状況等から必要と思われる社会資源の活用に向け、適宜関係機関や家族と連携を図り入居者のニーズ獲得へとつなげた。

生活環境面においては劣化が目立ったロビーのソファとテーブルを、(一社) 尚友倶楽部様からの助成金を活用し、利便性の高いものへ買換えた。

4 平成31年度事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実績	実施結果	備考
			日・回数	日・回数・参加人員等	
(1) 運営管理					
①会議		ア 業務調整会議 イ 入居判定会議 ウ 業務ミーティング	12回 1回 毎日	毎月1回・全員 全員 ホーム長、生活支援員	
②健康管理		健康診断	1回	9月・全員	
③防災対策		避難訓練	12回	毎月1回	
(2) 入居者支援					
①指導方針の設定		ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談 ウ 福祉事務所との連絡調整	随時 随時 随時	生活支援員 生活支援員 生活支援員	入居者の申し出に応じる。
②環境衛生		ア 床清掃 イ 風呂場など共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員/外部委託業者 外部委託	

本年度における主要行事の実施状況は、以下のとおりであった。

(単位：人)

実施月	実施日	行事名	実施場所	参加者			
				利用者	職員	その他	計
7	7/17	盆踊り大会	世田谷施設中庭	19	1	0	20
9	9/29	合同運動会	総合運動場体育館	2	1	0	3
10	10/6	ふれあい祭り	世田谷施設内	19	1	0	20

(別表)

コーポ友愛資料

(令和2年3月31日現在)

1 月末別入退居者状況

(単位：人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	227
入居人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
退去人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充足率%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

注) 入居者数に区外者も含む

2 入退居の状況

(1) 入居前状況

(単位：人)

区分		居宅	病院	施設	計
入居者	男	0	0	0	0
	女	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

(2) 退去理由

(単位：人)

区分		転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
退居者	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 疾患原因別・性別・現在員の状況

(単位：人)

原因別 \ 性別	男	女	計	比率 (%)
疾病	11	2	13	68.4
先天性	4	2	6	31.6
計	15	4	19	100.0

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位：人)

等級	肢体不自由			視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1級	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	1	5	26.3
2級	8	3	11	0	0	0	1	0	0	9	3	12	63.1
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6級	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.3
計	14	4	18	0	0	0	0	0	0	15	4	19	100.0

5 入居者年齢別状況

(単位：人)

区分 性別	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
男	0	1	4	6	4	15
女	1	1	0		2	4
計	0	2	4	6	6	19
比率 (%)	5.2	10.5	21.1	31.6	31.6	100.0

(参考)

(単位：歳)

区分 性別	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体の 平均年齢
男	56.3	34	76	55.7
女	50.8	29	68	

6 入居者所在期間の状況

(単位：人)

年数 性別	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
男	0	1	2	2	3	7	15
女	0	1	0	1	0	2	4
計	0	2	2	3	3	9	19
比率 (%)	0-0	10.5	10.5	15.7	15.7	47.6	100

5 友愛デイサービスセンター

〔 障害福祉サービス 生活介護事業
身体障害者・児短期入所事業 〕

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

生活介護事業は、1名の新規利用者を迎えたが、3名が退所したため登録者は15名となった。体調不良による長期自宅療養や長期入院による欠席の他、年度終盤には新型コロナウイルスの感染拡大に伴い通所を控える利用者もあり、利用率は低迷した。

職員体制では、育児休業職員の代替が採用できず、また看護師の退職などもあり、配置基準をかうじて維持する状況となった。厳しい職員体制ではあったが、職員相互の信頼と連携により安全・安心なサービスの提供を推進することができた。また、日中活動やリーダー業務、各種ミーティング、記録のフォームなどを見直し、業務の効率化を推進した。

環境整備では、訓練室や北側に位置する脱衣室、多目的室の寒冷対策として、公益財団法人出光文化福祉財団の福祉助成事業を利用し、窓を二重サッシにする工事を実施した。

短期入所事業は、新規に4名の登録者を確保し、安定した継続利用につながっている。従前より業務委託業者の介護人不足が深刻化し、利用ニーズに応えられずサービスの低下を招いていたが、4月に委託業者を見直し体制を再編したため、顧客満足度と利用率は大幅に改善した。

2月以降激増した新型コロナウイルスの流行により、外来者の訪問、外部研修の参加、見学者や実習生の受入れ、家族や関係者との会議など、様々な活動を制限することとなり、事業運営に大きな影響が及んだ。

2 重点事項

- (1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化		
		(a) 生活介護事業	全職員	利用率は目標 80%に対し 73%となった。
		(b) 短期入所事業	全職員	利用率は目標 115%以上に対し、136.7%となった。
B 品質	1	利用者支援の充実		
		(a) 生活支援	全職員	実施計画に基づいた個々の支援を強化した。
		(b) 健康管理	全職員	家族、嘱託医と連携して健康管理を行い、症状の早期発見に努めた。
		(c) 給食	関係職員	行事食やリクエスト食を提供し、利用者・家族から好評を得た。
		(d) 機能訓練	全職員	外部の専門職と常に利用者の情報を共有し、適切な支援の提供に努めた。
		(e) サービス評価	全職員	顧客満足度 90%以上に対し、生活介護は 86%、短期入所は 55%となった。
C 人材 育成	1	人材マネジメントの取組み		
		(a) 人材育成	全職員	外部研修は 1 件参加し、内部研修 5 件実施した。
		(b) リスク管理	全職員	リスク発生は 234 件となり、前年度比で 1 件増となった。
		(c) 各業務整備	全職員	各職種の業務内容を見直した。
E その他	1	関係者との連携	全職員	全利用者の関係機関と支援に関する情報を共有したが、担当者会議への参加は一部に留まった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

(a) 生活介護事業

- ・世田谷区を始め特別支援学校や相談支援事業所、障害者団体その他関係機関に対し、訪問や電話による PR 活動を実施した。その結果、施設見学の希望を受けたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い延期せざるを得ない状況となり、新規利用者の確保には至らなかった。
- ・大型連休中の 4 月 30 日～5 月 2 日を開所日とし、サービスの向上と収入確保につなげた。
- ・必要に応じて迎車の第 2 便対応や、当センター以外の短期入所サービス利用時に当該施設への迎車を手配し、通所手段が確保できないことによる欠席を防いだ。
- ・慢性的かつ長時間の残業を予防するため業務の共有化や効率化を推進し、ワークライフバランスの確保に努めた。また、必要に応じて派遣職員を採用し職員の業務負担を軽減したことで、厳しい職員配置であったが業務過多を理由とする体調不良者や退職者は発生せず、安定した事業運営につなげることができた。
- ・これまで蓄積された支援のノウハウと、介護・医療・栄養・各種療法の分野における最新の技術や知識を踏まえ、直接支援を中心としたサービスの提供方法を大幅に見直した。
- ・訓練室や倉庫の備品を整理し、狭隘なスペースの有効活用に努めた。

(b) 短期入所事業

- ・業務マニュアルを一部改定し職員間で共有するとともに、担当職員を増員し対応力を強化した。
- ・業務委託業者を変更したことで、平均利用率は前年度 117.2%から 136.7%と大幅に改善した。また、見直しを予定していた利用 3 か月前の早期受付については、ニーズが少ないことや現状システムでも高水準の利用率を維持していることから、早期受けの要望が高まった際に再検討することとした。
- ・世田谷区や特別支援学校、相談支援事業所、障害者団体その他関係機関へ訪問を中心とした営業活動を実施し、4 名の新規利用者を確保した。
- ・短期入所事業における初めての家族懇談会を 8 月に開催した。普段関わりの少ない家族同士の交流や当センターとの意見交換が実施できたことに対し、参加した家族から好評を得た。2 月に計画していた 2 回目の家族懇談会は、新型コロナウイルスの流行に伴い中止とした。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(ア) 活動の充実

- ・利用者のニーズをもとに、各種活動の内容や提供方法を見直した。ニーズの多い外出活動は、前期は季節ごとに様々な場所を訪問できたものの、後期は新型コロナウイルスの流行により多くを中止した。
- ・ハロウィンの仮装や節分など、他施設との合同開催イベントを始め、各種活動においても積極的に他施設を訪問し、交流を深めた。しかし、後期は感染性胃腸炎や新型コロナウイルスの流行に伴い、施設間の交流イベントは中止した。

(イ) QOLの向上

- ・日中活動で創作した作品は、ふれあい祭りやNHK技研ギャラリーへも出品した。また、短期入所事業の居室前にも掲示したことで、殺風景な廊下を明るくし通行者の眼を楽しませるなどの効果も生まれ、利用者の社会参加意欲を醸成した。
- ・主に個別支援計画策定の際に、利用者のライフステージに応じた社会資源に関する情報を提供した。また、利用者のニーズ、介助方法、簡易に行える機能訓練などについても家族や関係機関と共有し、施設内外における豊かな生活を支援した。

(ウ) 個別支援計画の充実

- ・個別支援計画の策定を始め利用者支援全般について、職員の多様な視点や高い専門性を反映させるため、生活支援員会議において協議を重ねた。また、看護師・栄養士・各療法士の専門的意見はサービス管理責任者が個別で抽出し、個別支援計画に反映させることで、その精度を向上させた。
- ・相談支援事業所がサービス等利用計画を策定する際には、当センターの支援方針や利用者のニーズを積極的に発信し、当該計画の充実化と施設内外における利用者支援の強化を推進した。

(エ) 生活環境の整備

- ・4S 点検と防災自主点検を継続するとともに、安全委員会や営繕担当と連携し、適切な設備管理と環境整備に努めた。
- ・季節やイベントごとに訓練室、多目的室、浴室の壁面を装飾し、利用者から好評を得た。また、寒冷対策として、公益財団法人出光文化福祉財団の福祉助成事業を活用し、訓練室や脱衣室及び多目的室の窓を二重サッシに改修するとともに、短期入所事業においても、シャワー室に浴室暖房機を設置するなど、快適な空間作りを進めた。

(b) 健康管理

- ・掛かりつけ医療機関の受診情報は、連絡ノートなどで利用者及び家族と共有した。また、毎日のバイタルサインの測定や様態を細かに観察することにより、利用者の異常を早期に発見し、必要に応じて健康指導や通院を促した。
- ・利用者の詳細な状況を嘱託医と共有し、その診療結果を迅速に利用者、家族へ伝達し、安心して通所生活を送れるよう支援した。
- ・医療的ケアの必要な利用者については、関係者が会するサービス担当者会議に出席し、利用者の状態や支援内容を共有することで、充実した支援の提供に努めた。
- ・腹臥位療法は、自己排痰の促進や側彎進行の予防に有効であるため継続した。安楽な呼吸の確保、身体の硬縮予防、姿勢保持を目的とするポジショニングは、サービス管理責任者が中心となって理学療法士や作業療法士と検討を重ね、日々のミーティングや機能訓練実施記録、生活支援員会議などで全職員と共有し実践した。
- ・水分摂取については、分量を変更した利用者はいないものの、家族や在宅支援事業者と適正量を検討した。

(c) 給食

- ・七夕会や年末お楽しみ会などの行事食、季節感溢れる特別食、利用者の希望に応えるリクエスト食は、継続して提供した。また、給食委託業者と一部メニューの食形態を検討し、ソフト食を常食の味わりに近いものにするなど、給食サービスを充実させた。
- ・快適な食事環境の確保を目指し、2月に友愛園1階食堂での昼食提供を試行することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により次年度へ繰越すこととなった。

(d) 機能訓練

- ・外部より招聘した理学療法士や作業療法士とともに、1月から全利用者のあらゆる機能について分析と評価を実施した。その内容は、迅速に機能訓練や介助に反映させ、残存能力の維持と機能向上に努めた。また、全利用者の個別支援計画の訓練項目について、各療法士と検討する機会を設け、療法そのものが適正なPDCAサイクルで運用されるよう管理体制を強化した。

(e) サービス評価

- ・顧客満足度調査は、「概ね満足」との評価が生活介護事業で86%（前年度比マイナス6ポイント）、短期入所事業では55%（昨年度比プラス6ポイント）となり、両事業ともに目標値を下回る厳しい評価結果となった。特に短期入所事業では、回答の未提出を始め、「無回答」や「わからない」の評価も多数見られ、調査方法やサービス内容の理解に課題を残すこととなった。

C 人材育成

C 1 人材マネジメントの取組み

(a) 人材育成

- ・職員の体調不良による長期休暇や育児休暇の取得、更に異動が重なり職員体制が不安定となったことや、全国的な新型コロナウイルスの流行により受講予定だった研修が中止となったため、外部研修の受講は1件にとどまった。一方、施設内内部研修は9回実施し、法人の研究事例発表会にも参加し、職員の自己研鑽とプレゼンテーション力を育成するとともに、学びで得た見識を組織全体で共有した。
- ・非医療従事者による喀痰吸引等認定従業者の追加登録は、看護師の退職により実施体制を編成できず、未実施となった。
- ・国家公務員の介護等体験3名、教員等資質向上研修2名、社会福祉士ソーシャルワークプレ実習1名の実習生を受入れた。インターンシップは1名の受入れを予定していたが、新型コロナウイルスの流行に伴い中止となった。
- ・利用者に対する接遇マナーは、毎日のミーティングや各種会議、内部研修などにおいて職員相互に確認し、不適切な接遇を予防した。

(b) リスク管理

- ・リスクマネージャーの有資格者を1名増やすこととしていたが、養成研修受講予定者が長期休暇を取得したことや新型コロナウイルスの流行により未受講となった。
- ・リスク検討会議は計画通りに実施できなかったが、月間の発生リスクを担当者がまとめ、発生傾向を業務調整会議と職員会議で報告し、危機管理意識の向上に努めた。また、再発や重大な事故へ発展し得る事案については、是正報告を通して全職員が共有し再発防止に努めたが、改善目標の明確化やPDCAを確実に実施するには至らなかった。

(c) 各業務整備

- ・サービス内容の改善は、公平性・専門性・効率性の観点から課題を抽出し、改善のプロセスと対応者を明確にすることで、確実に進めた。それにより、重複していた記録の簡略化や課外活動の定型化など、効率的かつ適性な運用を実現した。対応者を明確にしたことで、業務の効率化に一定の効果を得られたが、利用者支援おける不測及び効率を度外視せざるを得ない事案に対しては効果が限定的であると判断し、最終的な適用は一部にとどめた。
- ・サービスの平準化を推進するため、写真や動画を導入した活動や利用者介助のマニュアルの整備を開始した。

E その他

E 1 関係者との連携

- ・世田谷区の主催する自立支援協議会へ参加し、多くの事業者と関係を強化した。
- ・サービス担当者会議へ積極的に参加し、担当ケースワーカー、相談支援事業者及びその他関係者と連携することで、利用者の様々な状況に応じた適切なサービスの提供に努めた。
- ・短期入所事業、送迎バス及び給食などの業務委託業者と定例会議や日常的な連絡の機会を設け、契約状況の確認、利用者状況やリスクに関する情報などを共有し、相互の連携強化とサービス向上を図った。送迎バス会社とは、1社化に向けた意見交換を行った。いずれの

バス会社からも人員体制が整わないとの回答を受け、次年度も 3 社体制を維持することとなった。

- ・家族との懇談会は、参加者が限定されてはいるものの、交流や情報交換の場として貴重な機会となっているが、年度終盤は新型コロナウイルスの感染拡大により中止とした。

3 運営管理

平成 31 年度の職員配置、研修参加の状況は、次のとおりである。

(令和 2 年 3 月 31 日現在、単位:人)

職種区分 配置区分		施設長	医師	サービス管理責任者	生活支援員		作業療法士	看護師	事務員 *2	栄養士	調理員等	計	備考
					副主任	生活支援員 *1							
法による 人員基準		サービス管理責任者 1 人以上 利用者 1.7 人：職員 1 人以上（常勤換算）											
現 員	常勤職員	1		1	1	4		1	1			9	
	非常勤職員		1			2		1				4	
	計	1	1	1	1	6		2	1			13	

*1：1 名短期入所

*2：本部付

(2) 研修参加の状況

研修名	参加職種	主催	参加人員	実施月
内部研修				
1. 法人関係				
(1) テーマ別研修	生活支援員	教育委員会	2 名	12 月
2. 施設内研修				
(1) 新入職員研修	新入職員	担当職員	1 名	11 月
(2) 伝達研修	全職員	担当職員	13 名	随時
(3) 自主勉強会	全職員	常勤職員	9 名	4～3 月
外部研修				
(1) メンタルヘルス研修	役職者・生活支援員他	インソース	7 名	11 月
(2) 福祉施設に期待されるよう配慮者の災害関連死防止協力	副主任生活支援員	世田谷区	1 名	11 月

4. 平成31年度事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月 日	行事名	実施場所	参加者 (単位:人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月5日	七夕会	訓練室・本館第二多目的室	12	9	2	23
8月	8月2日	夏祭り	訓練室	14	10	1	25
10月	10月25日	ハロウィンレク	訓練室・他施設	14	11	3	28
11~12月	11/1、11/29、12/13 12/20	課外活動	港センター お台場・東京タワー	10	8	1	19
12月	12月6日	お楽しみ会	訓練室・本館第二多目的室	13	11	12	36

(2) 相談状況

平成31年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位:件)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	0	0	0	1	4	11	1	0	0	0	12	2	31
短期入所	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	4

(3) 地域連携

①実習生の受入状況

実習依頼先機関	実施月	期 間	学 生	社会人等
人事院	6月	6月3日~6月7日		3
東京都教職員研修センター	8月	8月21日~8月23日		2
昭和女子大	12月	12月2日~12月6日	1	

②ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	グループ・個人名	人数
(1) 主要行事関係				
ふれあい祭り	1	介助・介護	関澤様他	1
お楽しみ会	1	介助・介護	岸井様他	3
七夕会	1	介助・介護	久保山様他	1
(2) 通常活動		活動補助他	久保山様他	4

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員等		実施状況
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議 イ 生活支援員会議 ウ 活動会議 エ 業務調整会議 オ 施設内看護師会議 カ リスク検討会議 キ ケース会議 ク サービスプラン面談 ケ 短期入所定例会議 コ 苦情解決委員会 サ 委託業者協議会 シ 法人介護職員会議 ス 法人相談員等会議 セ 法人看護師会議 ソ 世田谷区身障施設長会 タ 短期入所施設連絡会 チ 世田谷区利用調整会議 ツ 砧エリア自立支援協議会 テ 医療的ケア提供施設会議 ト 高次脳機能障害関係施設 連絡会	月 1 回 月 1 回 随時 月 1 回 月 1 回 月 1 回 随時 年 2 回 随時 随時 随時 月 1 回 月 1 回 年 6 回 随時 随時 随時 随時 年 4 回	全 利 用 者・家族	全員 支援員 関係職員 職種代表 看護師 リスク担当 全員 サービス管理 責任者 関係職員 関係職員 関係職員 支援員 関係職員 看護師 施設長 施設長 関係職員 関係職員 施設長 支援員	予定通り実施 予定通り実施 活動縮小により未実施 予定通り実施 予定通り実施 未実施 予定通り実施 新型コロナウイルスの流行に より一部中止 毎月実施 苦情なく未実施 予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施 3 回出席 未実施 3 回出席 2 回出席 未実施 2 回出席
②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための各職 種による研修 イ 法人研修 ・テーマ別研修 ウ 外部研修 ・メンタルヘルス研修 ・福祉施設に期待される要配慮 者の災害関連死防止協力	随時 12 月 2 日 11 月 11 月		全員 支援員 役職者・ 支援員他 副主任	9 回実施 2 名受講 7 名受講 1 名受講
③健康管理	ア 定期健康診断 イ 検便	年 1 回 毎月		全員 全員	予定通り実施 予定通り実施
④防災対策	ア 避難訓練 イ 安全委員会 ウ 通所バス避難訓練	毎月 奇数月 1 回 63	全員 全員	全員 担当職員 全員	予定通り実施 新型コロナウイルスの流行に より一部中止 通所バス毎に実施

(2)利用者支援 ①支援方針	ア サービスプラン作成	通年	全員	関係職員	全員作成
	イ サービスプラン面談	年2回	全員	関係職員	新型コロナウイルスの流行により一部中止
	ウ 関係事業者担当者会議	随時		サビ管等	利用者4名実施
②健康管理	ア バイタルチェック	毎日	全員	看護師	予定通り実施
	イ 体重測定	月1回	全員	看護師	予定通り実施
	ウ 健康指導(健診)	月1回	全員	嘱託医師	予定通り実施
③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供等 ・家族会	年2回	家族	関係職員	新型コロナウイルスの流行により一部中止
	・懇談会	年6回	家族	関係職員	〃
④行事	ア 友愛デイ主要行事 ・ゆとり外出	随時	希望者	関係職員	新型コロナウイルスの流行により一部中止
	・課外活動	随時	希望者	関係職員	〃
	・季節行事	随時	希望者	全員	〃
	・宿泊活動	随時	希望者	全員	未実施
	イ 法人三人行事 ・盆踊り	7月	希望者	全員	予定通り実施
	・合同運動会	10月	希望者	全員	予定通り実施
	・ふれあい祭り	10月	希望者	全員	予定通り実施
(3)実習生・ボランティア受入	ア 目黒短期大学実習	未定		関係職員	実習者なし
	イ 国家公務員初任行政研修	6月		関係職員	3名実習
	ウ 職場体験実習	3月		関係職員	実習者なし
	エ インターンシップ実習	随時		関係職員	新型コロナウイルスの流行により中止
	オ 昭和女子大実習	12月		関係職員	1名実習

(別表)

友愛デイサービスセンター資料

(令和2年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業(通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

年齢 性別	20歳 未満	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計(人)
男	0	1	3	1	0	1	6
女	0	2	4	2	0	1	9
計	0	3	7	3	0	2	15

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(級)	主疾患	人員(人)	身障手帳(級)
脳性麻痺	8	1	筋ジストロフィー	1	1
レット症候群	1	1	もやもや病	1	1
多発性硬化症	1	1	高次脳機能障害	2	1

ウ 区分別状況

区 分	6	5	4	3	合計(人)
人 員	14	0	1	0	15

② 月別利用状況延べ人数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
定 員	420	420	400	440	420	400	460	400	400	380	380	420	4,900
延人員	256	260	258	285	270	257	295	236	219	237	225	247	3,045

③ 障害程度区分別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
区分6	247	253	250	276	263	248	285	228	211	229	218	247	2,955
区分5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分4	9	7	8	9	7	9	10	8	8	8	7	0	90
区分3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	256	260	258	285	270	257	295	236	219	237	225	247	3,045

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(回)
給食	222	222	227	245	237	213	246	214	202	203	192	207	2,630
入浴	39	40	49	47	49	35	45	36	42	32	35	46	495
送迎	433	421	425	472	462	431	517	402	376	391	391	413	5,134

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

年齢 性別	10歳 未満	10～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	計(人)
男	0	1	11	5	4	2	0	23
女	0	4	8	7	2	1	0	22
計	0	5	19	12	6	3	0	45

② 障害・区分別状況

区分 性別	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	20	0	2	0	0	0	1	0	0	23
女	16	2	0	0	0	0	4	0	0	22
計	36	2	2	0	0	0	5	0	0	45

(2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	30	30	28	31	363
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
利用者数(人)	26	26	24	28	26	22	25	24	26	20	25	26	298
利用日数(日)	125	133	123	125	135	126	123	124	118	118	118	125	1,493
利用泊数(泊)	87	92	87	89	93	88	86	87	85	81	82	89	1,046
利用率(%)	96.7	99.0	96.7	95.7	100	97.8	92.5	96.7	94.4	90.0	97.6	95.7	96.1

6 友 愛 ホ ー ム

(養護老人ホーム)

1 平成 31 年度「重点計画事項」の実施状況

今年度は、年間平均利用率 98.8%で推移し目標値 97.0%を達成した。前年度末に 3 名の重度化加算対象者が退所しサービス推進費は約 160 万円減収となったが、行政からの緊急入所依頼に応え 5 件の DV 保護ケース等を短期入所として受入れたことで空床を短期間で充足させた。その結果、措置費収入は増加し事業活動の収支状況が黒字となった為、フロアセンサーマットの追加、ベッドマット 20 枚を購入し更新を行う等により設備を充実させることができた。更に、4 階配膳室に内線電話を設置し給食業務の効率化を進めた。設備修繕では、浴槽給湯機や自動滅菌装置の修理、居室エアコンの故障修理、ナースコールの修理、居室換気扇の修理などが相次ぎ、老朽化した設備の対策に迫られた。一方、働きやすい職場作りとして全職員に有給休暇の取得を促進し、今年度 10 日以上取得できた職員は 12 名 (92.3%)と前年度 5 名 (41.6%)に比べ大きく向上した。また、業務の効率化では、1 月から訪問診療の導入を開始し支援員の通院同行の業務を大幅に減少させた。結果的ではあるが、新型コロナウイルス感染拡大防止にも大きな役割を果たしている。

利用者サービスでは、10 月に予定した一泊旅行（茨城県大洗）は台風 19 号の影響により残念ながら中止となった。また、2 月下旬から新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、行事や日中活動を縮小した。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 財務 経営	1	安定的な事業経営 (a) 利用率の向上 (b) 働きやすい職場環境の改善	(a) 相談員 (b) 全職員	(a) 利用率目標 97%以上 →実績 98.8%（入所 14 件、退所 11 件） 目標値を達成した。 (b) 働きやすい職場環境の改善 ①有給休暇の 10 日以上取得(全員) →13 人中 12 人取得 (92.3%) ②ムリムダ時間の抽出 →会議時間の短縮や引継ぎ時間の変更を行い効率化を進めた。
B 品質	1	利用者支援の充実 (a) 訪問診療の導入検討 (b) 社会復帰促進につながる取り組み (c) マンツーマンサービスの継続実施	(a) 看護師 (b) ①支援員②相談員 (c) 支援員	(a) 往診医利用の仕組み作りの検討 →1 月から訪問診療を導入した。 (b) 社会復帰の活動促進 ①利用者活躍の機会の確保 →施設内役割の分担に留まる。 ②施設機能強化推進費加算となる事業 →実施内容の検討に留まる。 (c) 年 18 回以上実施 →実績 10 回（前 8 回、後 2 回）達成せず。

	2	情報提供の充実 (a) 適切な案内放送とアナウンス (b) 周知情報の見える化 (c) サービス結果の見える化	サービス向上委員会	CS 調査当該項目満足度 77%以上 →「改善した」69.7% 主な理由) ①デジタルサイネージを見ている。 ②館内放送がわかりやすくなった。
	3	福祉サービス評価等の継続	(a) MS 検討委員 (b) 相談員、栄養士 (c) 相談員	(a) ISO 内部監査の実施 →計画のとおり実施した。 (b) 顧客満足度調査の実施 →「満足している」92.4% (c) 福祉サービス第三者評価の実施 →計画のとおり実施した。
C 人材育成	1	人材育成マネジメント (a) 計画的な人材育成 (b) 内部研修の開催	(a) 役職者 (b) 研修担当者	(a) ①第三者評価結果を踏まえたキャリアパス基準の検討・作成 →基準案を作成し検討した。 ②個別研修計画の実施継続 →計画のとおり実施した。 (b) 内部研修の開催 →計画のとおり実施した。
E その他	1	「安心・安全」な活動環境の整備 (a) 感染症対策 (b) 事故防止対策 (c) 災害時・緊急時の対応整備	(a) 清掃業務管理係 (b) 事故防止対策委員会 (c) 施設内安全委員	(a) 循環型浴槽定期消毒によるレジオネラ症防止対策（発生ゼロ） →定期消毒を実施、感染症を抑制した。 (b) 転倒事故による入院者減少 →実績2件（前年度6件）減少した。 (c) 災害時・緊急時の対応 →①BCPの訓練実施まで至らなかった。 →②都ガイドラインを踏まえたマニュアルの検討・作成に至らなかった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的な事業経営

利用率の目標値を 97.0%以上に置き活動を進めた結果、前期は 98.2%、後期は 99.3%で推移し年間の平均利用率は 98.8%に達した。主要因は、行政からの緊急依頼の対応に短期入所を活用し極力迅速な対応を行った結果が反映されていると思われる。

老朽化した設備の修繕が多く、浴槽給湯機や自動滅菌装置の修理、居室エアコンの故障修理、ナースコールの修理、居室換気扇の修理など随時実施した。また、収入増加の分でセンサーマットやベッドマットを更新した。更に支援員用の書庫、相談員室のシュレッダーを更新し、4階配膳室に内線電話を設置するなど作業環境を向上させることができた。

職員の有給休暇 10 日以上の取得を目標に掲げた結果、13 名中 12 名 (92.3%) が目標を達成させた。引き続き職場環境の改善を進めていく。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

訪問診療の導入について情報収集と検討を重ねた結果、1月から「医療法人社団奉心会ひまわりクリニック」及び「株式会社KMRりゅう薬局」の受入れを開始した。3月末現在で25名が利用しており支援員の通院同行業務を大幅に削減することができた。また、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通院を極力減らすことになったが、今回の訪問診療の導入が大きな役割を担っている。今後は訪問診療導入後の状況を評価し業務の分担や手順を整理していく。

世田谷区の施策であるVスタンプ登録施設への手続きを進めていたが、年度末に入り新型コロナウイルス感染拡大防止の優先から未実施となった為、次年度へ引き継ぐ形になった。マンツーマンサービスの実施は、年間10回にとどまり目標件数を下回った。これも新型コロナウイルスによる影響は大きく、年度末の需要に答えられなかったことが原因と思われる。また、台風により中止となったが一泊旅行やバスハイク、外出クラブなど外出行事は多いが職員のマンパワーに限りがあるため、効率的に運営していく方法を検討することが次年度への課題である。

B 2 情報提供の充実

顧客満足度調査で「お知らせはわかりやすくなりましたか？」の問いに約7割(69.7%)の方が改善したと回答した。目標値の77%は未達ながら、主な改善の理由に「デジタルサイネージが導入されて見やすくなった。」「館内放送が聴き取りやすくなった。」など意図して改善した活動が評価されておりサービスとしても定着している。

B 3 福祉サービス評価等の継続

11月に東京都実地検査があり過去3年分の監査が行われた。文書指摘は無かったが、「宿日直業務等について、労基署の許可を得ること。」について許可証を探して保管することが本部(総務部)に指導された。また、身体拘束廃止に向けた取り組みについて「年2回」「新規採用時」の研修実施及び感染症対策委員会の指針と実施回数の整合性について確認があり修正を行った。

ISOのサーベイランスも同月に行われ、観察事項1件の指摘があった。6月に実施した法人内部監査の結果、「個別支援計画書の記録が見つからなかった」の指摘に対して、是正処置を記載したが、10月のフォローアップ監査において「改善されていない」との報告がされた。今後は、施設内で情報が共有されなかった点を反省し繰り返し起こらないように取り組んでいく。

また、独自の顧客満足度調査では「(生活に)満足している」が92.4%と高い満足度を得られている。福祉サービス第三者評価は昨年度に続き、日本介護福祉士会に評価を委託し実施した。

C 人材育成

C 1 人材育成マネジメント

キャリアパス基準(案)を作成し職員からの意見を徴取し検討を行った。また、個別研修計画については、外部研修の復命と併せて伝達研修で成果を報告した。内部研修では別表のとおり、リスクマネジメント研修を中心に実施した。

E その他

E 1 「安心・安全」な活動環境の整備

今年度は、レジオネラ症の感染防止として循環型浴槽の配管定期消毒を実施した。また、災害時・緊急時の対応では、①BCP マニュアルは作成中であるが、実際の訓練活動の実施を踏まえ作成に向け引き続き取り組んでいく。②救急要請時の対応については、看護師及び副主任支援員等の指示を仰ぎ対応している現状である。全職員が安心して対応できるマニュアルを整備していく。

事故防止対策については、具体的な活動の結果が検証できるように取り組んでいく。

3 運営管理

(1) 入退所状況

(別表) 友愛ホーム資料 1. 2 のとおりである。

(2) 職員配置状況

平成 31 年度の職員配置状況は、次のとおりである。

(令和 2 年 3 月 31 日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設 長	嘱 託 医	事 務 員	相談員		支援員		看 護 職 員	栄 養 士	調 理 員 等	計	備考
					主 任	相 談 員	主 任	支 援 員					
配置 定員	国配置基準	1	1	1	1	2	2	4	1	1	4	17	注 1
	区等増配置							1				1	注 2
	計	1	1	1	1	2	1	5	1	1	4	18	
現 員	常 勤 職 員	1		併 1	1	2 併 1	1	6	1	1	1	15 併 1	注 3
	非 常 勤 職 員		2					2	1			5	
	計	1	2	併 1	1	2 併 1	1	8	2	1	1	20 併 1	

注 1 国配置基準中の調理員等の内 1 名は営繕手、他の 3 名は給食調理の外部委託分に相当するものである。

注 2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注 3 事務員は本部職員が兼任している。

(3) 会議及び委員会活動の状況

感染症対策委員会、身体拘束適正化委員会及び重度化対策委員会は、年 12 回の開催を年 4 回に見直し実施した結果、活動成果に支障はないことを確認した。

概 要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12 回	各職種代表	
職員会議	12 回	全員	
ケース会議	27 回	各職種	
感染症対策委員会	4 回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12 回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4 回	各職種委員	
重度化対策委員会	4 回	各職種委員	

(4) 職員研修の状況

3月予定の伝達研修は、外部研修が新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止となった。

研 修 名		参加職種	講師	人員	実施月
内部研修	①身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	副主任支援員	6名	5月
	②感染症対策研修Ⅰ	全職種	看護師	7名	6月
	③事故防止対策研修Ⅰ	全職種	副主任支援員	6名	7月
	④高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	養護部長	8名	8月
	⑤感染症対策研修Ⅱ	全職種	看護師	7名	11月
	⑥身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	副主任支援員	6名	12月
	⑦事故防止対策研修Ⅱ	全職種	副主任支援員	5名	1月
	⑧高齢者虐待防止研修Ⅱ（伝達研修）	全職種	支援員	8名	2月
	⑨伝達研修（中止）	—	—	—	3月
外部研修	①支援計画書等の情報交換会	相談員	養護分科会	1名	5月
	②養護老人ホームの課題等情報交換会	相談員、支援員、栄養士	養護分科会	5名	6月
	③特例給食施設講習会	栄養士	世田谷保健所	1名	8月
	④軽費・養護老人ホーム経営セミナー	養護部長	独立行政法人WAM	1名	9月
	⑤感染症対策指導養成研修	看護師	東京都	1名	10月
	⑥通院同行支援等の情報交換会	相談員、支援員、看護師	養護分科会	3名	10月
	⑦養護老人ホームの栄養士情報交換会	栄養士	養護分科会	1名	11月
	⑧事業管理者高齢者権利擁護研修	支援員	東京都	1名	11月

4 利用者処遇

(1) 施設行事の実施状況

本年度における主要施設行事の実施状況は、次のとおりである。（単位：人）

実施日	行事名	場 所	参加人員		
			利用者	職員	計
4/2	お花見	砧公園	20	3	23
4/12	ホーム喫茶	食堂	34	4	38
5/5	端午の節句（飾り付）	食堂	—	—	—
5/9	バスハイク	鎌倉	6	3	9
5/23	ミニ運動会	食堂	66	11	77
7/5	七夕会	食堂	63	10	73
7/17	納涼盆踊り大会	法人前庭	67	13	80
8/15	盆法要	食堂	28	4	32
9/12	敬老会	食堂	66	9	75
9/29	合同運動会	世田谷区総合運動場	35	10	45
10/3	青空ランチ	食堂・屋上	67	8	75
10/5	玉川花火大会鑑賞会	4階集会室	15	2	17

10/6	友愛ふれあい祭り	法人全館	66	14	80
10/16～17	一泊旅行	茨城県・大洗（台風19号の影響により中止）	—	—	—
11/16	ホーム喫茶	食堂	37	2	39
12/19	忘年会	食堂	67	13	80
1/1	新年祝賀会	食堂	66	6	72
2/3	豆まき	集会室	22	4	26
2/19	よりどりランチ・家族会	食堂・第2多目的室	66	7	73
3/3	ひな祭り（飾り付）	集会室	—	—	—
3月末	春彼岸法要	食堂（コロナウィルス対策により中止）	—	—	—

(2) クラブ活動等の実施状況

本年度における実施状況は、次のとおりである。

(単位：人)

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
書 道	} 地域のサファイア クラブとの合同活動	月2回（第1.3月曜日）	6
ペン習字		月2回（第1.3月曜日）	0
絵手紙		月2回（第2.4月曜日）	6
歌の会		月1回（第2月曜日）	10
詩 吟		月1回（第4月曜日）	1
外 出	買物・外食	月1回	35
映 画	映画の鑑賞	月1回	133
華 道	花の生け込み	月2回	96

(3) 健康維持活動（介護予防加算対象及びそれに準ずる活動）の実施状況

本年度における実施状況は、次のとおりである。

(単位：人)

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
楽しい歌声会	日本の名曲の合唱	月2回（第2・4火曜日）	220
のびのびグループ	合奏（音楽療法）	月3回（第1・3・4木曜日）	422
石渡体操	石渡先生による体操	月2回（第2・4木曜日）	118
友遊会	公園散策・室内ゲーム等	月1回	19
ゲートボール	ゲーム	月2回（第1・3火曜日）	102
料理クラブ	調理・会食	月1回	73
アニマルセラピー	動物とのふれあい	隔月	44
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日	—
音楽セラピー	個別音楽療法	月2回	101

(4) 全体会の開催状況

本年度に開催した全体会の状況は、次のとおりであった。

(単位：人)

月	主なテーマ	参加者	
		利用者	職員
4月	大型連休について、友愛ホームでの生活について	44	10
5月	デジタルサイネージについて、感染症対策と健康管理について	41	11
6月	食品衛生管理について	44	11
7月	転倒リスクについて	39	10
8月	防災について	45	10
9月	合同運動会について	41	8
10月	感染症予防について	38	8
11月	顧客満足度調査について、栄養管理について	45	11
12月	ホームの生活について	45	9
1月	転倒リスクについて	44	10
2月	日用品・被服費について、新型コロナウイルス感染予防について	40	9
3月	顧客満足度調査の結果について、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応継続について	45	10
計		511	117

5 健康管理

- (1) 内科嘱託医による定期健康診断（年2回）・インフルエンザ予防接種の実施、精神科嘱託医による月2回の診察を実施、疾病の早期発見に努めた。
- (2) 内部研修は、手洗いに重点を置いた研修を実施、蛍光塗料とブラックライトを用いた使い捨て手袋の外し方を実践、汚染状況を可視化することで手袋は完全な物ではなく、その手技によって感染拡大につながることを、手袋を外した後の手洗いの重要性を理解することができた。
- (3) 令和2年1月から訪問診療を導入、現在25名の利用者が訪問診療を利用している。

6 給食状況

(1) 食事提供方法の変更

各テーブルに鍋配膳をしていた味噌汁は、具が鍋底に沈殿したまま上澄みをすくって残菜が多くなってしまうたり、テーブル内の特定の利用者が飲み干してしまうなどの問題があったため令和1年7月に個別配膳に変更した。また、セルフ配膳の利用者も禁食等の個別対応が増加し、委託職員の入れ替えもあるため、確実に個人に対応ができるように令和2年2月より全員食札配膳とし、セルフ配膳の利用者には自分の食札がのったお膳を運んでもらう提供方法に変更した。

(2) 4階配膳室への内線設置

厨房内を結ぶ内線はあったが、法人内の内線は1階厨房にしかなかったため、4階への連絡は直接伝えに行くか1階厨房から伝えてもらう方法しかなかった。令和2年3月に工事を行い4階配膳室へ内線を設置したことにより、連絡事項が伝わりやすくなり作業効率が上がることが期待される。

(3) 給食アンケート実施

食事満足度は一昨年に44%まで下がってしまったが、昨年82.5%、今年は77.3%という結果

になった。毎日3回ある食事はマンネリ化しやすいため、アンケート結果から好きなメニュー等も取り入れつつ新しいメニューや給食行事などで満足度を保った食事提供をしていきたい。

7 地域連携

(1) 実習生の受入

本年度の実習生受入れは、次表のとおりである。(単位：日・時間・人)

区 分	研修期間		対象者	人員	主な研修
	日数	時間			
9/24～9/27、 9/29	5	30	日本体育大学	1	教員免許取得希望者の介護等 体験

(2) ボランティアの受入

(単位：回・人)

活動名	延回数	内 容	備考
詩吟クラブ	2	詩吟指導	講師1名
ゲートボールクラブ	16	ゲートボール指導	講師1名
絵手紙クラブ	6	絵手紙指導	講師1名
楽しい歌声会	17	合唱指導	講師2名
のびのびグループ	28	音楽療法	講師1名〔東京ミュージックボランティア協会〕
石渡体操	12	ストレッチ・筋トレ	講師1名
アニマルセラピー	5	動物とのふれあい	講師1名、ボランティア1名
音楽セラピー	21	音楽療法	講師1名
ハサミの日 カットボランティア	1	ヘアカット	山野学苑
交流会	1	ゲーム・合唱	ガールスカウト東京都61団
〃	1	合唱	砧幼稚園ママさんコーラス
〃	1	合唱	コーラスグループたんぽぽ
〃	1	合唱	アンサンブル3355
〃	1	スポーツボッチャ体験	都立光明学園
〃	1	遊戯発表	砧幼稚園

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	840
利用者数	68	69	66	69	70	71	69	70	70	69	70	69	830
入所人員	2	2	3	1	1	0	1	1	0	1	1	1	14
退所人員	1	3	0	0	0	2	0	1	1	0	2	1	11
充足率 %	97.1	98.5	94.2	98.5	100	101	98.5	100	100	98.5	100	98.5	98.8

(注) ① 利用者数は、当該月の1日現在をもって計上したものである。

② 上記の人数には短期入所利用者も含んでいる。

③ 入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上したものである。

④ 9月は緊急入所の依頼を短期入所として受け入れ一時的に定員を超過した。

2 入退所の理由状況

(1) 入 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	9
他施設から	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5
病院から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2	2	3	1	1	0	1	1	0	1	1	1	14

(2) 退 所

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
他施設	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1	6
居宅等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	3	0	0	0	2	0	1	1	0	2	1	11

3 年齢別状況 (2.3.31 現在)

(単位：人)

年齢 性別	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上	計	平均年齢 (歳)	最低年齢 (歳)	最高年齢 (歳)
男	0	5	5	4	6	5	2	27	78歳3月	67歳	92歳
女	0	0	6	5	10	11	10	42	83歳7月	71歳	98歳
計	0	5	11	9	16	16	12	69	81歳7月	—	—

4 在園期間の状況 (2. 3. 31 現在)

(単位：人)

期間 性別	1年 未満	1～2年 未満	2～5年 未満	5～7年 未満	7～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年 以上	計	平均在園 期間	最長在園期 間
男	5	6	9	6	1	0	0	0	27	3年0月	8年2月
女	7	6	12	4	5	3	2	3	42	4年0月	22年6月
計	12	12	21	10	6	3	2	3	69	4年5月	—

5 年金等受給状況 (2. 3. 31 現在)

(単位：人)

区分	基礎年金		厚生年金			共済年金		その他年 金	無年金者
	老齢	障害	老齢	障害	遺族	老齢	障害		
男	1	1	13	1	0	0	0	0	12
女	17	2	9	0	4	0	1	1	8
計	18	3	22	1	4	0	1	1	20

6 費用徴収状況 (2. 3. 31 現在)

(単位：人・円)

階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	14	13	27	21	34,100	0	2	2
2	1,000	0	0	0	22	37,500	0	1	1
3	1,800	0	0	0	23	39,800	0	1	1
4	3,400	0	2	2	24	41,800	2	3	5
5	4,700	0	0	0	25	43,800	0	1	1
6	5,800	0	0	0	26	45,800	0	1	1
7	7,500	0	0	0	27	47,800	1	0	1
8	9,100	0	1	1	28	49,800	0	0	0
9	10,800	0	0	0	29	51,800	0	0	0
10	12,500	0	0	0	30	54,400	0	1	1
11	14,100	0	0	0	31	57,100	0	0	0
12	15,800	0	0	0	32	59,800	1	1	2
13	17,500	0	1	1	33	62,400	0	0	0
14	19,100	0	0	0	34	65,100	0	2	2
15	20,800	0	0	0	35	69,100	0	1	1
16	22,500	0	1	1	36	73,100	0	2	2
17	24,100	0	0	0	37	77,100	0	0	0
18	25,800	0	1	1	38	81,100	4	0	4
19	27,500	2	0	2	39	81,100	3	4	7
20	30,800	0	3	3		以上			
					計		27	42	69

7 障害者手帳所持状況 (2. 3. 31 現在 人数は延べ)

(単位：人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
女	2	2	0	1	0	0	0	1	5	0	10
計	2	3	0	2	0	0	0	1	5	0	12

8 介護保険認定申請状況 (2. 3. 31 現在)

(単位：人)

区分	要支援		要介護					計	新規・更新申請中
	1	2	1	2	3	4	5		
男	1	0	1	2	4	2	0	10	0
女	2	1	7	7	4	6	0	27	0
計	3	1	8	9	8	8	0	37	0

9 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	1,458	58.0	36.3	532	5.4	484	0.86	0.97	85	7.4	18
給与栄養量	1,641	64.8	45	486	8.9	404	0.93	1.1	97	10.3	8.5

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

10 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
59.5%	24.7%

11 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	140	184
	パン類	5	11
	めん類	25	37
	その他の穀類・堅果類	5	5
2. いも類	じゃがいも類	30	35
	こんにゃく類	5	2
3. 砂糖類		5	9
4. 菓子類		10	31
5. 油脂類	動物性	1	3
	植物性	5	6
6. 豆類	みそ	15	22
	豆・大豆製品	35	31
7. 魚介類	生 物	40	51
	塩蔵・缶詰	5	12
	水産練り製品	10	19
8. 獣鳥肉類	生 物	40	51
	その他の加工品	5	14
9. 卵 類		40	29

10. 乳 類	牛 乳	150	88
	その他の乳製品	4	12
11. 野菜類	緑黄色野菜	130	133
	漬 物	10	9
	その他の野菜	180	167
12. 果 物 類		60	16
13. 海 草 類		5	5
14. 調 味 料 類		25	475
15. 調 味 加 工 食 品 類		10	19

1 2 給食提供食数（食）

区 分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	23, 922	21, 510	23, 568
月平均食数	1, 993. 5	1, 792. 5	1, 964

1 3 施設内診療（処置状況等）

（単位：人）

区 分		実人員	延 人 員	月平均 延人員
診 察		74	136	13. 8
投薬管理		56	42, 618	3, 551. 3
検 査	血圧測定	74	1, 136	194. 7
	体重測定	74	757	63. 1
	検尿	74	112	7. 3
処 置	皮膚科処置	30	523	43. 6
	点眼・点耳	8	2, 055	171. 3
	湿布	14	45	3. 8
	包交	15	381	31. 8
	貼付薬	5	750	62. 5
	吸入・その他	6	1, 225	102. 1
合計		430	49, 738	4, 245. 3

1 4 通院の状況

（単位：人）

通院科名	実人員	延 人 員	月平均 延人員	比率 (%)
内科	70	756	63. 0	48. 3
精神科	25	264	22. 0	16. 9
整形外科	23	226	18. 8	14. 5
外科	4	16	1. 3	1. 0
眼科	13	70	5. 8	4. 5

脳神経外科	1	9	0.8	0.6
耳鼻咽喉科	1	3	0.3	0.2
皮膚科	8	69	5.8	4.4
泌尿器科	7	55	4.6	3.5
婦人科	0	0	0	0
歯科	27	73	6.1	4.7
透析	0	0	0	0.0
その他	3	23	1.9	1.5
計	182	1,564	130.3	100.0

15 入院状況

(単位：人・日)

病 名	男	女	期 間	日数
1. リハビリテーション	○		4/1～4/17	16
2. リハビリテーション		○	4/1～5/20	49
3. 脳梗塞	○		4/15～5/15	30
4. 膀胱がん		○	4/19～5/27	38
5. 心不全	○		4/1～4/25	24
6. 右大腿部頸部骨折		○	6/14～6/29	15
7. 左肘部尺骨骨折		○	6/5～6/7	2
8. 胸水貯留		○	6/10～7/18	39
9. イレウスOP		○	7/18～9/9	53
10. 気胸	○		9/30～11/11	42
11. 胃癌OP	○		9/13～10/1	18
12. 小脳梗塞		○	11/6～11/15	9
13. 脱水	○		11/16～11/20	4
14. 肺炎	○		11/17～12/10	23
15. 心不全		○	12/22～2/27	67
16. 白内障OP		○	1/9～1/10	1
17. 肺炎		○	1/21～1/30	9
18. 肺炎		○	3/3～3/11	8
計	6	12	平均入院日数 (24.8 日)	447

16 保健衛生実施状況

(単位：人)

項 目	実施月日	実施方法	実施人員
定期健康診断	年2回	嘱託医による診察 身体計測・尿検査	71
区基本健康診査	誕生月又は近い月	指定医療機関	60
インフルエンザ予防接種	10月	嘱託医	66
布団乾燥	年間2回実施	業者委託	124
害虫駆除	年間4回実施	業者委託	—

7 友愛荘

(特別養護老人ホーム)

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

移転改築については、8月の内示後から入札までは順調に進み、12月に地鎮祭を行い工事着工となった。1月から実質的な工事が始まり、毎月の総合定例会議で進捗状況の確認を行い、令和元年度分の出来高5%は達成し出来高10%となった。

また、「定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金」及び「借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業補助」においても12月に交付申請を行い、1月に交付決定通知を受領した。

更に㈱ウチダシステムズと委託契約を結び、プロジェクトチームのワークショップを展開しながら施設運営の方向性を決めていく取り組みを開始した。ワークショップにおいては、法人全体の取り組みとして各施設長も参画している。

ベッド稼働率は、退所後7日以内の入所体制が整い、本入所ベッド稼働率は98%を達成することが出来た。しかし、2月下旬から新型コロナウイルス感染防止のためにショートステイの受入れを中止したことが大きく影響し、全体の稼働率は、93.7%となり目標値を達成することができなかった。

2 重点事項

(1) 方針管理書(計画・目標)の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	改築に向けた取り組み	移転改築準備室	最終ヒヤリング 5月21日実施 補助内示 8月28日決定 工事入札 11月15日実施 工事着工 12月3日実施
	2	経営の黒字化	相談係	ベッド稼働率98%→93.7% 退所後7日以内の入所 →12月から実施 居宅事業所、老健・病院との連携強化→ 4月から開始
B 品質	1	ケアの品質向上	介護係	チームケアの導入 →チームリーダー制の継続 利用者体験の実施→11月実施
	2	ユニットケア研修	関係職種	施設見学→6施設実施 ユニットリーダー研修受講 →3人修了 外部講師研修→令和2年4月予定
	3	医療ニーズへの対応	介護係	喀痰研修修了者の増加→2人取得

	4	ニーズへの対応	関係職種	友愛 GO による外出・外食支援の実施 →11 回実施 夢プロの継続→ケアプランに記載
C 人材 育成	1	コア人材の育成	教育委員会	ユニットリーダー候補の育成→継続 中堅職員の OJT 実施→1 回実施
	2	専門性の向上	全職員	伝達講習の実施→2 回実施 介護技術研修の実施→3 回実施
E その他	1	地域との連携強化	相談係	ゆうあい広場での地域交流 →10 月実施 保育園とのクリスマス会合同開催 →12 月実施 「こども 110 番の家」登録 →4 月登録
	2	移転先地域との関係構築	移転改築準備室	南大谷、本町田町会、本町田団地自治会 →令和 2 年度から入会

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 改築に向けた取り組み

11 月に入札及び工事契約（㈱富士工）が問題なく進み、12 月の地鎮祭後に工事着工した。

運営面においては、プロジェクトチームを発足しメンバーが中心となって準備を進めている。砧ホームとも連携し、情報共有しながら新しい施設づくりに向けて取り組んでいく。

A2 経営の黒字化

稼働率アップを生活相談員の優先業務と位置づけ、病院や居宅支援事業所への挨拶回りを定期的実施し、空床が長期間にならないように退所後 7 日以内の入所に取り組んだ結果、本入所分は稼働率目標値の 98%を達成する事ができた。しかし、2 月末からは新型コロナウイルス感染防止のためにショートステイの受入を中止したことが大きく影響し、全体の稼働率は 93.7%と目標値を下回る結果となった。

B 品質

B1 ケアの品質向上

チームリーダー制を導入したことで職員間のコミュニケーションが向上し、職員の不安軽減につながり離職率を大きく下げることができた。各フロアで会議が実施できる環境になり、職員からの意見や提案が共有されケアの方法や業務改善が迅速に対応できる様になった。

B2 ユニットケア研修

ユニットリーダー研修は 3 名が修了した。2 月の内部研修で伝達講習を行い、ユニッケアについて具体的なイメージを持てる機会となった。更に理解を深める取り組みとして、外部講師によるユニットケア研修を予定していたが、調整が進まず次年度に実施することとなった。

B3 医療ニーズへの対応

予定どおりに2名の喀痰吸引資格取得者を増やすことができた。今後も資格取得者を増やす取り組みを継続し、利用者の安全の確保と夜間救急のリスクを減らして職員の不安やストレス軽減につなげていく。

B4 ニーズへの対応

「ゆうあいGO」では、外出支援として美術館や公園、買い物、カフェ等に出かけた。1月からは工事見学ツアーとして移転先の工事の様子を見学する内容に変更した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で2月と3月は中止となった。外出を楽しみにされている利用者が多いため、次年度も継続して実施できるように計画をする。

C 人材育成

C1 コア人材の育成

中堅職員に対してOJTを活用しての教育を1名実施した。勤務体制が整わず実施人数を増やすことができず、計画どおりに進めることができなかった。

C2 専門性の向上

職員からの要望が高い内容を選定し、内部研修で伝達講習2回、技術研修3回を実施した。異なる角度からの考え方や気づきを得ることができ、職員のスキルアップにつながった。

E その他

E1 地域との連携強化

「こども110番」への登録を行い1件の受入れがあった。

保育園とのクリスマス会合同開催では、利用者と園児がふれ合う貴重な機会となり、涙を流して喜ぶ利用者の姿も見られ、満足される様子が窺えた。

E2 移転先地域との関係性構築

移転先の南大谷だけではなく、隣接する本町田、本町田団地の各町内会へ工事期間中から入会する予定であったが、次年度から入会することとした。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

平成31年度の職員配置は、次のとおりである。(令和2年3月31日現在 単位：人)

区 分	施設 長	嘱 託 医 師	事 務 員	生 活 相 談 員	介護 支 援 専 門 員	介 護 職 員	看 護 職 員	機能 訓練 指導 員	管 理 栄 養 士	介 助 員	運 転 手 兼 営 繕	計
常勤職員	1	0	3	1.5	1	26.5	2	1	1	0	1	38
非常勤職員	0	2	0	1	0	5	2	0	0	12	0	22
合 計	1	2	3	2.5	1	31.5	4	1	1	12	1	60

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内 部 研 修	ボディメカニクスを活用した援助技術	全職種	教育委員会	13 人	4 月
	食中毒とは	全職種	感染症対策委員会	15 人	5 月
	手洗い研修	全職種	感染症対策委員会	17 人	6 月
	高齢者の身体的特性と看取り援助について	全職種	西村内科:西村洋医師	30 人	7 月
	高齢者虐待と身体拘束について	全職種	虐待防止、身体拘束適正化委員会	30 人	8 月
	オムツの当て方と褥瘡者へのアプローチ	全職種	排泄部会	14 人	9 月
	感染症対策	全職種	感染症対策委員会	16 人	10 月
	介護施設職員のメンタルケアについて	全職種	衛生委員会	31 人	11 月
	摂食研修「おいしく楽しく安全に」	全職種	伝達講習①	16 人	12 月
	接遇、身体拘束について	全職種	虐待防止、身体拘束適正化委員会	16 人	1 月
	ユニットケア研修	全職種	伝達講習②	16 人	2 月
	事故防止の基本	全職種	事故防止委員会	20 人	3 月
外 部 研 修	2019 年度東京都認知症介護基礎研修	介護職員	東京都福祉保健医療研修センター	1 人	4 月
	2019 年度『相談援助研修初級編』対人援助職に必要な能力	介護職員	町田市介護サービスネットワーク	1 人	5 月
	『抄録記入に関する』研修会	介護職員	東社協	1 人	5 月
	平成 31 年度次世代介護機器導入前セミナー	介護職員	東京都福祉保健財団	1 人	6 月
	雇用主研修会	事務職員	町田ハローワーク	1 人	6 月
	2019 年度東京都介護職員によるたんの吸引など研修	介護職員	東京都福祉保健財団	3 人	6-9 月
	2019 年度ユニットケア研修	介護職員	日本ユニットケア推進センター	3 人	6-9 月
	2019 年度前期東京都個別ケア	介護職員	日本ユニットケア推進センター	2 人	7 月
	腰痛予防対策講習会	事務職員	(株)平プロモート	1 人	7 月
	介護職員等特定処遇改善加算について	事務職員	東社協	1 人	7 月
	学会分類解説セミナー	管理栄養士	ニュートリー(株)	1 人	8 月
	高齢者権利擁護研修	介護職員	東京都福祉保健財団	1 人	8 月
	ショートステイのリスクマネジメント研修会	介護職員	東社協	1 人	8 月
	日本人の食事摂取基準講演会	管理栄養士	東京都福祉保健局	1 人	8 月
	「液体ミルク(乳児用調整液体乳)とは ～その特徴と活用方法について	管理栄養士	町田保健所	1 人	9 月
	第 46 回国際福祉機器展	機能訓練員	H. C. R2019 事務局	1 人	9 月
	2019 年度第 4 回特定給食施設栄養管理講習会	管理栄養士	町田保健所	1 人	10 月
	おいしく楽しく安全に要介護者の食事介助	介護職員	東京都福祉保健局	2 人	10 月
	令和元年度東京都老人福祉施設等感染症対策指導者養成研修	管理栄養士	東京都福祉保健局	1 人	10 月
	健康講座『町田・健康と食を考えよう』	管理栄養士	神奈川東部ヤクルト販売(株)	1 人	10 月
	緊急時の食事提供について	管理栄養士	東社協	1 人	11 月
	2019 年度東京都認知症介護基礎研修	介護職員	東京都福祉保健局	2 人	11 月
	次世代介護機器導入後フォローアップセミナー	介護職員	東社協	1 人	11 月

ショートステイ情報交換会	介護職員	東社協	1人	11月
介護技術に関する研修会	介護職員	東社協	1人	11月
町田集団給食研究会高齢者部会	管理栄養士	ヤクルト中央研究所	1人	11月
24Hシート研修	介護職員	日本ユニットケア推進センター	1人	12月
介護報酬請求事務に関する研修会	事務員	東社協	2人	12月
暮らしの場における看取り支援事業(実践編)研修	介護・看護職員 ケアマネジャー	東京都福祉保健局	3人	12-1月
排泄の仕組みと福祉用具	介護職員	東京都福祉保健財団	1人	1月
メディカルケアサポート in 相模原	機能訓練員	メディカルケア	1人	1月
町田集団給食研究会高齢者部会BCP作成セミナー	介護職員・管理栄養士	町田集団給食研究会	2人	1-2月
令和元年度公正採用選考人権啓発推進員選任者研修会	園長	町田公共職業安定所	1人	2月
ケアフード東京	管理栄養士	東京ケアウィーク	1人	2月
町田市災害時用配慮者二次避難施設調整会議	介護職員	町田市役所	1人	2月

(3) 行事等の実施状況

実施月日等	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 数			
			利用者	職員	その他	計
4月5日	お花見地域交流会	園内	76	27	20	123
4月20日	家族懇談会	園内	0	10	14	24
8月14日	納涼盆踊り大会	園庭	77	32	40	149
9月15日	敬老祝賀会	園内	62	13	21	96
9月7日	家族懇談会	園内	0	5	11	16
6月12日	合同防災訓練	園庭	29	23	10	62
9月29日	合同運動会	世田谷区内	4	4	0	8
10月7日	ゆうあい広場	園内	46	9	15	70
10月9日	参集・起震車訓練	園庭	0	23	6	29
11月1日	友愛45`	園内	78	13	0	91
12月12日	クリスマスと年忘れ会	園内	74	19	0	93
12月21.22日	ゆず湯	園内	14	4	0	18
1月10日	新年祝賀の会	園内	70	13	1	84
月1回	誕生会	園内	803	92	0	995

(4) 日中活動等

教室名	活動回数	参加者延人数	教室名	活動回数	参加者延人数
華道教室	11	110	レクリエーション教室	11	186
カラオケ教室	7	114	創作	5	23
日本舞踊教室	8	111	合 計	42	544

(5) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	10	6	5	7	8	3	11	2	2	5	0	0	59

(6) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	0	1	2	2	1	1	0	1	0	1	10

(7) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区分	実施回数	実施月日	実施内容
給食会議	12	毎月	給食業務全般について委託業者との協議
給食懇談会	1	11/22	栄養指導、利用者の要望・意見等聴取
給食業務 年度監査	1	2/25	給食業務プロセスが適切に運用されているか、契約事項及びプロセスに基づいた各記録を確認し総合評価を実施
残菜調査	1,098	毎食時	残菜量を把握
嗜好調査	1	11/22	利用者の嗜好状況を把握
居室訪問	随時	随時	利用者と対面し、摂取状況を把握

(8) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日数	人数	延人数
町田福祉保育専門学校	6月	10	2	2
	8月	0	0	0
	2月	0	0	0
合 計		10	2	2

(9) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数
華道教室	生け花指導	11	21
カラオケ教室	カラオケ	7	7
日本舞踊教室	踊り	8	32
レクリエーション教室	体操、輪投げ、風船バレー等	11	11
創作	飾り物作成	5	5
園芸	花壇手入れ	64	99
大正琴	演奏会	7	51
洗濯室	洗濯畳み・縫い物	69	69
傾聴	話し相手	46	46
音楽療法	歌おう会	2	12
環境整備	園庭手入れ	14	14
花の日	園児訪問	1	22
二胡・尺八演奏	演奏	1	7

夏体験ボランティア	納涼祭会場設営	1	8
ボーイスカウト	清掃・歌・楽器演奏	1	19
敬老祝賀会	玉すだれ・マジック	1	8
ゆうあい広場	和太鼓・相撲甚句	1	11
大掃除	清掃	1	14
クリスマス会	園児訪問	1	19
バラエティショー あひる座	歌・踊り	1	8
ハッピークラリネットアンサンブル	クラリネット演奏	1	8
合計		254	491

4. 平成31年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	・業務調整会議 ・職員会議 ・ケア会議 ・リーダー会議 ・医務会議 ・給食会議 ・警備会議 ・移転改築準備室会議	14回 12回 12回 23回 0回 12回 2回 14回		84人 210人 87人 98人 0人 63人 5人 84人	委託業者14人 委託業者5人
② 委員会	・教育委員会 ・入所検討委員会 ・虐待防止 ・身体拘束廃止委員会 ・安全委員会 ・衛生委員会 ・感染症対策委員会 ・事故防止委員会 ・ISO委員会 ・第三者苦情委員会 ・褥瘡予防委員会	12回 17回 12回 12回 15回 12回 13回 12回 8回 5回 12回		40人 144人 46人 46人 63人 52人 46人 53人 29人 25人 111人	外部委員4人 外部委員5人
③ 職員研修	・外部研修 ・法人内研修 ・ユニットケア研修 ・喀痰研修 ・内部研修 - 虐待防止 - 身体拘束 - 感染予防 - 事故予防 - 伝達講習 - 課題別	35回 6回 6回 2回 1回 2回 3回 1回 2回 4回		44人 21人 17人 2人 18人 34人 46人 20人 32人 88人	
④ 研究部会	・摂食部会 ・排泄部会 ・入浴部会 ・看取り部会 ・友愛GO部会	7回 4回 6回 0回 5回		30人 7人 13人 0人 11人	

区分 事項	概 要	実施日 回数等	参 加 人 数		備 考
			利用者	職 員	
⑤ 健康管理	・定期健康診断 ・ストレスチェック ・夜勤者健康診断 ・腰椎検査 ・インフルエンザ予防接種 ・検便	年 1 回 年 1 回 年 1 回 年 2 回 年 1 回 月 1 回		40 人 41 人 26 人 59 人 55 人 607 人	
(2) 利用者サービス ① 介護方針	・ケアプランの作成 ・ケアプラン会議 ・サービス担当者会議 ・臨時ケアプラン会議	112 件 112 回 112 回 109 回		507 人 386 人 34 人 468 人	家族 125 人 家族 34 人
② 家族との連携	・家族会懇談会 ・給食試食会	2 回 0 回		15 人 0 人	家族 25 人 中止
③ ニーズ把握	・利用者懇談会 ・給食懇談会	21 回 年 1 回	214 人 12 人	21 人 3 人	11 月
④ 健康管理等	・定期健康診断 ・体重測定 ・血圧測定 ・インフルエンザ予防接種 ・内科往診 ・精神科往診 ・歯科往診 ・各科受診	年 1 回 月 1 回 毎 日 年 1 回 週 2 回 月 2 回 週 1 回 随 時	83 人 996 人 30295 人 78 人 529 人 104 人 2156 人 202 人	看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	
⑤ 給食関連	・嗜好調査 ・残菜調査 ・栄養ケアプラン ・行事食 ・選択食 ・セレクトおやつ	年 1 回 1098 回 112 回 年 7 回 17 回 年 3 回	12 人 478 人 1143 人 215 人	栄養士 栄養士 507 人 栄養士 栄養士 14 人	
⑥ 行 事 等	・お花見地域交流会 ・盆踊り大会 ・敬老祝賀会 ・地域交流散歩 ・合同運動会 ・友愛荘の日 45 ‘ ・クリスマス会 ・新年祝賀会 ・友愛シネマ café ・友愛GO	4 月 5 日 8 月 14 日 9 月 15 日 10 月 21 日 9 月 29 日 11 月 1 日 12 月 12 日 1 月 10 日 3 回 11 回	76 人 77 人 62 人 0 人 4 人 78 人 74 人 70 人 53 人 44 人	27 人 32 人 13 人 0 人 4 人 13 人 19 人 13 人 10 人 44 人	ボラ 20 人 ボラ 40 人 ボラ 21 人 中止

区分 事項	内 容	実施日 回数等	参加人数		備 考
			利用者	職 員	
⑦ 各教室	・ 華道	11 回	110 人	22 人	ボラ 21 人
	・ カラオケ	7 回	114 人	14 人	ボラ 7 人
	・ 日本舞踊	8 回	111 人	16 人	ボラ 32 人
	・ レクリエーション	11 回	186 人	16 人	ボラ 11 人
⑧ 日常生活	・ 誕生会	24 回	803 人	92 人	
	・ 健康体操	504 回	5170 人	504 人	
	・ 理美容	22 回	272 人	22 人	
(3) その他	・ 建物、設備の点検	1 回		委託業者	1 月
① 防 災 等	・ 電気工作物点検	6 回		委託業者	偶数月
	・ 非常用設備点検	2 回		委託業者	4, 9 月
	・ 灯油地下タンク検査	1 回		委託業者	5 月
	・ ボイラー点検	2 回		委託業者	5, 9 月
	・ 循環型浴槽の清掃・消毒	毎 日		関係職員	365 日
	・ 循環型浴槽の点検・清掃	2 回		委託業者	5, 9 月
	・ 循環型浴槽の細菌検査	1 回		委託業者	5 月
② 環境衛生	・ 害虫駆除消毒	2 回		委託業者	4, 10 月
	・ 厨房大掃除	3 回		委託業者	5, 9, 1 月
	・ 貯水槽検査清掃	1 回		委託業者	9 月
	・ 煤煙検査	2 回		委託業者	8, 2 月
	・ 床清掃	2 回		委託業者	6, 12 月
	・ エレベータ点検	4 回		委託業者	5, 8, 11, 3 月
	・ 水質検査	毎日		関係職員	365 回
	・ 残菜処理	毎日		委託業者	365 回
	・ 室内清掃	毎日		関係職員	365 回
	・ 園庭、外回り清掃	随 時		関係職員	適時実施
	・ 塵芥処理	4 回		関係職員	6, 8, 9, 12 月
③ 地域交流	・ ゆうあい広場	1 回	78 人	5 人	地域 52 人
	・ ボランティア受入れ	随 時	521 人	84 人	ボラ 491 人
	行事	10 回	538 人	175 人	
	傾聴	46 回	184 人		
	清掃	15 回	29 人	84 人	天理教 14 人
	各教室	42 回	544 人	16 人	
	・ 各保育園	2 回	94 人	2 人	園児 36 人
	・ ボーイスカウト	1 回	17 人	2 人	ボラ 19 人
	・ お雛子保存会	1 回	77 人	1 人	ボラ 15 人
	・ 障害者就労支援事業所	39 回			こころみ 26 人

区分 事項	内 容	実施日 回数等	参加人数		備 考
			利用者	職 員	
④ 実習生受入	・介護福祉士 ・中学生職場体験 ・特別支援学校インターンシップ	10日間 0回 0回		2人 担当職員 0人	

(別表)

友 愛 荘 資 料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	936
利用人員	71	73	73	74	72	76	72	75	76	76	77	75	890
入所人員	2	2	1	2	0	4	0	3	3	5	3	0	25
退所人員	3	1	1	0	2	1	0	3	4	1	3	0	19
充足率(%)	91.0	93.6	93.6	94.9	92.3	97.4	92.3	96.2	97.4	97.4	98.7	96.2	95.1

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
	女	0	0	0	1	0	1	0	2	2	0	1	0	7
	計	0	0	0	1	0	1	0	3	2	1	1	0	9
他施設	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
病 院	男	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	女	1	1	0	1	0	3	0	0	0	1	1	0	8
	計	2	2	0	1	0	3	0	0	0	1	2	0	11
計		2	2	1	2	0	4	0	3	3	2	3	0	22

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
	女	0	1	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	7
	計	2	1	1	0	2	0	0	3	0	1	2	0	12
長期入院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
他 施 設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
	計	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3
居宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
計		3	1	1	0	2	1	0	3	4	1	3	0	19

3 年齢別状況

(令和2年3月31日現在 単位：人)

	～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～89 歳	90 歳以上	計
男	1	0	4	2	8	4	19
女	0	1	0	9	32	17	59
計	1	1	4	11	40	21	78
比率 (%)	1.2	1.2	5.2	14.2	51.3	26.9	100.0

<参考>

(単位：歳)

	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	81.4	63	98
女	85.6	67	98
平均年齢	83.5		

認定調査実施状況

(単位：人)

新 規	更 新	区分変更	計
0	46	2	48

4 在園期間の状況

(令和2年3月31日現在 単位：人)

	男	女	計
1 年未満	5	13	18
1 年以上～2 年未満	4	9	13
2 年以上～3 年未満	4	6	10
3 年以上～4 年未満	1	3	4
4 年以上～5 年未満	0	5	5
5 年以上～6 年未満	0	4	4
6 年以上～7 年未満	1	7	8
7 年以上～8 年未満	1	4	5
8 年以上～9 年未満	1	3	4
9 年以上～10 年未満	0	1	1
10 年以上～15 年未満	1	3	4
15 年以上～20 年未満	1	0	1
21 年以上～25 年未満	0	1	1
合 計	19	59	78

5 要介護認定状況

	男	女	計	比率 (%)	平均介護度 4.03
要 介 護 1	0	1	1	1.2	
要 介 護 2	0	4	4	5.1	
要 介 護 3	3	13	16	20.5	
要 介 護 4	9	19	28	35.9	
要 介 護 5	7	22	29	37.1	
計	19	59	78	100	

6 栄養基準量と給与栄養量

区 分	エネルギー	蛋白質	脂 質	カルシウム	ビ タ ミ ン				食塩 相当量 (mg)
	(Kcal)	(g)	(g)	(mg)	A(μg)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)	
栄養 基準量	1393	54.3	34.0	519	855	0.86	1.04	104	8.4
給与 栄養量	1363	51.3	33.3	441	481	0.71	0.71	72	7.5

注) 栄養基準量は4月に算出(年1回)

7 栄養比率 (単位: %)

炭水化物エネルギー比	脂質エネルギー比
63.00	21.87

8 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成(g)	給与量(g)
1 穀類	米	145.70	146.84
	パン類	25.71	27.26
	めん類	13.50	19.72
	その他の穀類・堅果類	5.00	3.59
2 いも類	じゃがいも類	30.00	24.74
	こんにゃく類	1.00	0.17
3 砂糖類		10.00	10.82
4 菓子類		10.00	8.33
5 油脂類	動物性	0.50	0.41
	植物性	10.00	11.89
6 豆類	みそ	17.00	16.23
	豆、大豆製品	40.00	34.79
7 魚介類	生物	50.00	47.94
	塩蔵・缶詰	5.00	2.68
	水産ねり製品	10.00	10.32
8 獣鳥肉類	生物	50.00	50.42
	その他の加工品	5.00	3.55

9 卵類		30.00	23.95
10 乳類	牛乳	10.00	7.04
	その他の乳製品	110.00	101.06
11 野菜類	緑黄色野菜	150.00	105.70
	漬物	3.00	5.14
	その他の野菜	150.00	137.49
12 果物類		45	38.71
13 海草類		10.00	1.88
14 調味料類		36.00	34.79
15 調理加工食品類		3.00	1.46

9 給食提供食数

	区 分	朝食	昼食	夕食
月平均食数	入所者	2261.7	2256.8	2260.0
	ショートステイ	70.3	75.5	71
年間総食数	入所者	27,140	27,081	27,121
	ショートステイ	843	906	852

10 主な疾病及び治療・手術した疾病状況 (令和2年3月31日現在 単位：人)

科別・区分	疾患・症状名	人 数			比率(%) 人数÷78
		男	女	計	
呼吸器系	肺炎・気管支炎	4	9	13	16.6
	気管支喘息	0	3	3	3.8
	インフルエンザ	0	0	0	0
	その他	1	2	3	3.8
消化器系	慢性胃腸炎	1	2	3	3.8
	感染性（ノロウイルス）胃腸炎	0	0	0	0
	胆石症、肝がん、他	2	2	4	5.1
	便秘	3	11	14	17.9
	その他	2	7	9	11.5
循環器系	高血圧	9	16	25	32.0
	心疾患、心不全、狭心症	7	5	12	15.3
	不整脈、心房細動、低血圧	2	0	2	2.5
代謝系	糖尿病	3	5	8	10.2
	高コレステロール血症	3	1	4	5.1
	高尿酸血症	0	0	0	0
	甲状腺機能低下	1	2	3	3.8
	高脂血症	3	1	5	6.4
腎・泌尿器系	前立肥大症、膀胱炎	6	0	6	7.6
血液・造血器系	鉄欠乏性貧血	3	6	9	11.5

脳血管系	脳梗塞後遺症	5	12	17	21.7
	脳出血後遺症	4	5	9	11.5
	脳性マヒ、小児マヒ	1	1	2	2.5
精神・神経系	アルツハイマー型認知症	4	16	20	25.6
	脳血管性認知症	4	6	10	12.8
	症候性てんかん	4	4	8	10.2
	パーキンソン病(症候群含)	0	2	4	5.1
	うつ病(うつ状態含)	0	2	2	2.5
	統合失調症	0	3	3	3.8
	不眠症、他	2	2	4	5.1
整形外科系	骨折	3	21	24	30.7
	骨粗鬆症	0	3	3	3.8
	腰痛症、変形症、他	0	6	6	7.6
皮膚科	疥癬	0	0	0	0
	尋常性乾癬	0	0	0	0
	アレルギー性皮膚炎	0	2	2	2.5
眼科	白内障(手術)	0	5	4	5.1
	緑内障(手術)	0	2	2	2.5
	眼球乾性アレルギー性眼炎	0	2	2	2.5
耳鼻科	アレルギー性鼻炎	0	0	0	0
外科系	慢性動脈閉塞症、静脈炎、他	0	2	2	2.5

11 通院状況

区分 科目	実人員	延べ人員			月平均通院人員	延べ人員比率
		男	女	計		
内科	71	24	89	113	9.41	41.5%
外科	0	0	0	0	0	0%
整形外科	15	4	34	38	3.1	22.8%
眼科	1	0	4	4	0.3	2.9%
泌尿器科	3	6	18	24	2.0	20.8%
精神科	3	0	3	3	0.2	0.0%
心理テスト	0	0	0	0	0.0	0.0%
皮膚科	13	5	18	23	1.9	10%
婦人科	0	0	0	0	0	0.0%
耳鼻科	2	2	1	3	0.2	1.0%
脳神経外科	18	2	17	19	1.6	1.0%
その他	4	0	4	7	0.3	0.0%
合 計	130	43	188	231	19.0	100.0%

12 入院状況

(令和2年3月31日現在)

病 名	期 間	人 員 (人)			日 数 (日)	入院先病院名
		男	女	計		
誤嚥性肺炎	4/9か～6/13		1	1	63	多摩丘陵病院
心不全	4/22～4/25	1		1	2	多摩南部地域病院
肺炎	4/23～5/4		1	1	10	町田病院
脳梗塞	5/1～6/4		1	1	33	町田病院
肺炎	6/14～7/16		1	1	27	多摩丘陵病院
肺炎	6/29～7/16		1	1	90	町田病院
左大腿骨骨折	7/1～9/19		1	1	10	多摩丘陵病院
心不全	7/7～7/23		1	1	19	日医大永山病院
発熱・老衰	7/13～9/18		1	1	65	町田病院
血圧低下・心不全	7/13～7/26		1	1	12	多摩丘陵病院
総胆管結石	8/7～9/6	1		1	29	町田病院
肺炎	8/8～8/23		1	1	14	多摩丘陵病院
肺炎・尿路感染	8/12～8/27		1	1	66	町田病院
誤嚥性肺炎	8/12～8/29	1		1	7	多摩丘陵病院
肺炎	9/10～11/6	1		1	55	町田病院
肺炎	9/17～10/7		1	1	18	多摩丘陵病院
肺炎・尿路感染	10/18～11/18	1		1	29	多摩丘陵病院
脳梗塞	10/19～12/2		1	1	12	町田病院
左大腿頸部骨折	10/21～11/14		1	1	23	多摩丘陵病院
ペグ交換時皮膚損傷	10/25～11/20		1	1	24	町田病院
嘔吐・脱水	10/30～11/28		1	1	28	町田病院
子宮体癌	3/11/13～11/13		1	1	0	長津田抗生総合病院
周辺症状悪化	11/25～12/12		1	1	16	心のホスピタル町田
肺炎	11/28～12/12		1	1	13	町田病院
肋骨骨折・急性肺炎	1/14～2/2	1		1	17	多摩永山病院
発熱精査入院 (DM)	1/8～1/27		1	1	18	長津田厚生総合病院
慢性心・腎不全	1/2～1/27		1	1	14	南多摩病院
心・腎不全	1/24～2/9		1	1	14	町田市民病院
尿路感染・誤嚥性肺炎	2/8～3/9	1		1	29	多摩南部地域病院
左大腿頸部骨折	3/18～3/31		1	1	21	多摩南部地域病院
肺炎	3/17～3/31		1	1	22	多摩丘陵病院
肺炎	3/27～3/31	1		1	3	多摩丘陵病院
計		8	24	32	766	一人平均入院日数日 23.9 日
前 年 度 合 計		7	15	22	681	一人平均入院日数日 30.9 日

注) 入院日、退院日は日数に含まない。入院期間が平成31年度から令和2年度にまたがる場合は、平

成31年4月1日からカウントする。平成31年度から令和2年度をまたぐ場合は3月31日までとする。

13 健康管理実施状況（職員健診含）

（単位：人）

項 目	実施時期	実施場所	対象者	人員
入所時健康診断	入所時	西村内科	入所者	21
定 期 健 診	年1回誕生月	西村内科	入所者	83
体 重 測 定	毎月	友愛荘	入所者	99
血 圧 測 定	毎日、随時	友愛荘	入所者	99
心 電 図	年1回誕生月・随時	西村内科・友愛荘	入所者	102
インフルエンザ 予防接種	11月～2月	友愛荘・西村内科	入所者	78
定期健康診断	5月～10月	多摩丘陵病院	職員	40
夜勤者健診	1月～3月	多摩丘陵病院	介護職員	26
腰椎検査	6月～10月・2月～3月	多摩丘陵病院	介護・看護	59
ストレスチェック	9月	多摩丘陵病院	全職員	41
インフルエンザ 予防接種	11月	友愛荘	全職員	55
検 便	毎月	エムビック 環境分析センター	全職員	607

14 施設内診療状況

（単位：人）

	該当数	延 数			平均延数	備 考
		男	女	計		
内 科	92	151	378	529	11.0	週1回
精 神 科	12	26	78	104	4.3	月2回
眼 科	0	0	0	0	0	診療なし
皮 膚 科	0	0	0	0	0	診療なし
歯 科	87	420	1618	2156	44.9	週1回

15 看取りの状況

（単位：人）

区 分	期 間	人 員	備 考
男	平成31年2/22～4/15	1	老衰死
女	令和元年8/6～8/26	1	老衰死
女	令和元12/25～令和2年1/1	1	老衰死

16 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況

(単位：人)

	自 立	一部介助	全介助	経管栄養	合 計
男	6	7	3	3	19
女	33	7	12	7	59
計	39	14	15	10	78

(2) 排泄の状況

(単位：人)

区分	自立	一部介助	全介助	合計	ポータブル トイレ使用	オムツ使用
男	2	9	8	19	0	8
女	7	29	23	59	6	23
計	9	38	31	78	6	31

(3) 入浴の状況

(単位：人)

区分	一般浴槽利用			チェア浴槽利用		合計
	自立	一部介助	全介助	一部介助	全介助	
男	0	4	0	6	8	18
女	0	16	0	16	28	60
計	0	20	0	22	36	78

(4) 洗面等の状況

(単位：人)

区分	洗 面				更 衣			
	自立	一部介助	全介助	合計	自立	一部介助	全介助	合計
男	6	7	5	18	0	10	8	18
女	12	25	23	60	11	25	24	60
計	18	32	28	78	11	35	32	78

(5) 移動の状況

(単位：人)

区分	歩行		歩行器	車椅子			合計
	自立	一部介助		自立	一部介助	全介助	
男	3	0	1	2	7	5	18
女	9	1	2	11	18	20	60
計	11	1	3	13	25	25	78

17 防災訓練

実 施 月	訓 練 内 容	参加者数		備 考
		職員	利用者	
4～8 月	初期消火、避難誘導、避難誘導ルート確認	24	0	
6 月	町内会との合同防災訓練 通報、初期消火、避難誘導	23	29	地域住民 6 名 消防署職員 4 名
9 月	参集訓練	18	0	
10 月	参集訓練・炊き出し訓練 起震車（地震体験）・避難誘導	27	0	市役所職員 1 名 消防署職員 5 名
11 月	初期消火、避難誘導	9	10	
12 月	地震避難訓練	7	0	
1～3 月	AED 講習、停電時訓練、水害・土砂災害訓練	22	0	東京防災協会救命職員 1 名
計		130	39	

18 機能訓練実績数

訓練実施日	運動療法 延べ人数	手技療法 延べ人数	物理療法 延べ人数	一日平均 実施人数
197 日	1114 人	522 人	1000 人	12.3 人

療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法の機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載しました。

8 砧 ホーム

(特別養護老人ホーム)

1 平成 31 年度「重点計画事項」実施状況

世田谷区内では特養等の高齢者施設の新設が相次ぎ、事業継続に必要な介護看護人材の確保は困難を極めた。当事業所において、新たな人材の確保は一人も叶わず、これを見込んだ計画は全て未達成に終わった。また、1 月下旬より利用者内に嘔吐や下痢の症状が散見されるようになり、2 月に入って施設内に拡大した。ノロウイルス陽性が確定されたのは利用者 4 名であったが、終息までに利用者と職員延べ 35 名に嘔吐や下痢、発熱の発症がみられた。ノロウイルス感染の終息と同時に、2 月下旬からは新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応に追われた。これらの感染症による一連の対応も、勉強会や社会貢献活動などの中止を伴い、事業計画の進捗に大きな支障をきたすこととなった。

一方で、ICT の活用による業務改善や介護ローテーションの見直しにより、就業環境は大きく向上した。これまでの介護ロボットの整備における見守り支援機器に加え、補助金を活用して新たに介護ソフトを追加し、インカムシステムも導入することができた。少子高齢化の時代においては、より少ない人員による介護ローテーションが必要とされるが、これら ICT の活用による職員間のネットワークの強化は、働き易い職場環境の実現を強くあと押しした。結果、常勤の介護職員が取得できた一人あたりの年間休日数は、有給休暇を含め昨年度を上回ることができ、合目的に働き方改革を推進することができた。また、“即位礼正殿の儀”に際し国賓で来日されたチェコ共和国の首相夫人を含め、施設見学の希望に積極的に対応し、東京都の次世代介護機器のモデル施設として、引き続き、その使命と責任を果たした。さらには、東社協主催の「第 14 回高齢者福祉実践・研究大会アクティブ福祉 in 東京' 19」では今大会唯一の最優秀賞を受賞し、同大会史上初となる 5 年連続受賞施設となるなど、名誉な評価を得る一年となった。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	相談 ・経理係	・ベッド稼働率維持（95%） ⇒90.5%
B 品質	1	安全と安心の充実	各 WG	①サービスマナー及び人権擁護意識の向上（勉強会、チェックリスト、ストレスマネジメント）の実施 ⇒虐待の芽が 37%減少（前年度比） ⇒職場のストレスが低下（前年度比） ②安全衛生活動（KYT 活動）の実施 ⇒事故発生 60%減少（インカム導入後）
C 人材 育成	1	専門性の向上	介護・医 務・相談係	①キャリア段位認定者の増加（年 2 名） ⇒進捗 8 割、令和 2 年度に持越し ②各種勉強会の実施（毎月 1 回） ⇒7 月より、毎月 2 回開催 ③口腔ケアの質の向上（ケア方法の改善） ⇒口腔ケア物品の衛生維持管理を推進

				④ICFに基づいたケアプランの作成と定着（利用者個別外出支援の実施を含む） ⇒新しいアセスメント様式の活用を開始 個別外出支援は次年度に持越し ⑤アクティブ福祉 in 東京 '19での発表 ⇒最優秀賞受賞
E その他	1	社会への貢献	全 係	・施設見学の積極的な受入れ（都の次世代介護機器のモデル施設および、ICTの先進導入施設として） ⇒見学対応 計57件、延べ313名/年
	2	就業環境の向上	全 係	①有給休暇取得および研修参加が可能な勤務ローテーションへの移行 ⇒介護職員の平均有給休暇活用13日/年 介護職員の平均研修参加1回/年 ②ICTシステムの充実・運用による業務の効率化（PC入替、インカム導入、介護支援ソフトの充実等） ⇒インカム導入後、事故発生60%減少 タブレット記録システムに概ね移行完了

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 経営の安定化

経営の安定化を図るため、ベット稼働率95%を目標としたが、結果は90.5%と目標達成には至らなかった。介護看護人材の確保は益々困難さを極めており、良くて2階59床の維持が現実的である。とりわけ令和2年度は、令和3年4月の“友愛荘”の移転建替え増床計画が実を結ぶための正念場であり、主軸となっていた職員の異動を含む介護職員の減員が具体化している。これに加えて、令和2年度をもって定年を迎える看護職員2名の補充も儘ならない状況である。職員の輩出と採用のバランスに応じながら、持続可能な運営への舵取りが求められる。

B 品質

B1 安全と安心の充実

①サービスマナー及び人権擁護意識の向上（勉強会、チェックリスト、ストレスマネジメント）の実施

サービスマナーの勉強会（年2回）を開催し学びを得ると同時に、サービスマナー向上週間（年4週）の設定により実践への落とし込みを行った。また、東京都が主催する社会福祉事業従事者人権研修【I】に3名の介護職員が参加し、人権への理解と権利擁護の意識を高めた。虐待の芽チェックリストを定期的に（年4回）に実施しているが、不適切ケアの有無に対するチェック率は前年度比で37.5%減少した。このことから、職員のサービスマナー向上及び人権擁護意識の向上が図られ、利用者がより安心できるサービスが提供できたと考えられる。

②安全衛生活動（KYT活動）の実施

安全衛生の充実では、KYT活動の勉強会（年2回）を実施した。事例検討のグループワークでは、施設内で撮影した写真を場面想定に用いることで、危険因子への意識を具体的に高めることができた。また、当日の勉強会に参加できなかった職員へのフォローアップは、個別に対応した。

施設内の生活環境の向上については、KYT活動を踏まえた上での課題をテーマにした安全衛生週

間の実施（年3回）や、お掃除週間（7月から開始し、以降毎月）、4S点検（毎月）を実施した。取り組みにより、利用者へのより安全・安心な生活環境の提供と、職員にとっての働きやすい職場環境の構築につながった。

C 人材育成

C1 専門性の向上

①キャリア段位認定者の増加（年2名）

6月から始動し職員2名の評価を進めてきたが、職員の休職やシフトの見直しにより認定活動を行うことが難しくなった。10月に認定者を変更せざるを得ない状況となったため、職員からの希望制により2名を再選出し、11月から評価活動を再開した。3月末で評価活動は終了したが、認定は次年度に持ち越しとなった。認定者2名の輩出という目標は達成できなかったが、職員の専門職としての意識の高さや、更なる成長を目指す姿勢を確認することができた。キャリア段位制度は実技に特化した認定制度であり、現場の介護技術を向上させる上で重要な活動であるため、次年度も活動を継続する。

②各種勉強会の実施（毎月1回）

事業計画では、月1回の実施予定であったが、7月より月2回に変更し、実施している。館内でのノロウイルス感染者の発生と新型コロナウイルスの影響により、2月の2回目と3月の勉強会は中止とした。全16回、延べ134名の職員が参加し、必須項目である『事故予防：2回』、『感染予防：2回』、『褥瘡予防：1回』、『身体拘束の適正化：2回』、『看取りケア：1回』も予定どおり、実施することができた。

③口腔ケアの質の向上（ケア方法の改善）

今年度は、口腔ケア推進WG（毎月）を開催し、利用者が気持ちよく使用できる環境を提供することを目標に、利用者の口腔ケア物品の衛生管理について重点を置き、コップやガーグルベースンの適宜実施を行った。また、「口腔ケア物品の交換週間」や「口腔ケア週間」を定期的に開催したことで、職員の意識向上につながった。口腔ケアについての勉強会（2月）の開催を予定していたが、施設内でのノロウイルス感染者発生のため延期とした。その後も新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、実施が叶わず中止とした。口腔ケアの質の向上については、現場の介護技術を向上させる上で重要な活動であるため、次年度も活動を継続する。

④ICFに基づいたケアプランの作成と定着（利用者個別外出支援の実施を含む）

前年度に完成させた新アセスメントシートの活用を開始し、全介護職員がICFに基づいたケアプランの作成に携わることができた。職員へのアンケートからは、「個別ニーズが把握しやすいので、個別支援につなげることができる」と、概ね好評価を得ている。計画的に進捗しており、令和2年8月には、全利用者への移行が完了する見込みである。なお、個別外出支援については、1月の感染症発症に伴い実施することができなかったため、次年度の実施を目指す。

また、“利用者の家族等もチームの一員である”という理念に基づき、ケース会議に家族等も参加いただける環境も整えた。家族等へは、ケース会議への参加希望を伺う項目を追記したケアプランの要望書を発送することにした。要望書の返信率は98%と例年度に比べて高く、全体で27.5%の利用者の家族等がケース会議に参加し、ともにケア内容を検討することができた。

⑤アクティブ福祉 in 東京 '19 での発表

9月30日に、東社協が主催する第14回高齢者福祉実践・研究大会「アクティブ福祉 in 東京'19」に参加した。口演発表の部門で小谷野機能指導員と三浦副主任介護職員が発表した「スケールを用いてリフトの優先度を判断することによる効果的な持ち上げない介護の実現」という演題が、今大会で唯一の“最優秀賞”を受賞した。同大会においては、平成27年に東京都福祉保健局長賞を受賞して以来、発表した演題が毎年受賞を果たしており、史上初となる5年連続受賞施設となった。他方、ポスターセッション部門では、装着型移乗介助ロボット“マッスルスーツ”の活用事例を報告した。元山副主任介護職員を中心に、遠藤介護職員、俵介護職員及び石川介護職員が、作成した説明用のポスター展示を前に“マッスルスーツ”の装着を実演した。多くの介護従事者や学生との交流を果たし、福祉介護の魅力と砧ホームの働き甲斐について広く発信できた。

E その他

E1 社会への貢献

①施設見学の積極的な受入れ（都の次世代介護機器のモデル施設及びICTの先進導入施設として）

東京都ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業は既に終了しているが、引き続き、都の次世代介護機器のモデル施設としての機能が期待されており、見学者を積極的に受け入れた。4月にはスイスの女性技術者団体を、10月にはチェコ共和国の首相夫人をと、国の内外を問わず、計57件、延べ313名に施設を見学案内し、ICTを含め機器の活用や組織運営の工夫など、各々の関心や疑問に応えた。

E2 就業環境の向上

①有給休暇取得及び研修参加が可能な勤務ローテーションへの移行

前年度末に体系化した介護職の勤務ローテーションについて、年間を通してその運用を定着することができた。これにより、介護職員が有給休暇を取得することや研修に参加することが余裕をもって可能となった。常勤の介護職員が一人あたり活用できた有給休暇は13日を上回り、外部の研究等に参加する機会も1回以上確保できた。

②ICTシステムの充実・運用による業務の効率化（PC入替、インカム導入、介護支援ソフトの充実等）

東京都の「令和元年度介護保険施設等におけるICT活用促進事業補助金」を活用し、インカムの導入と介護支援ソフトの充実を図った。いずれも見守り支援機器を導入した際に施設内に整備したWi-Fi環境が活用できる仕様を採用しており、効率的に職場環境の整備を進めることができた。

インカムは、少ない職員間のコミュニケーションを補うことで効果を発揮する。利用者の呼びかけに直ぐに駆けつけることができる職員による対応が可能となることや、利用者の情報を即時に共有しフォローし合うことで事故を未然に防ぐことができるなど、サービスの質を向上が期待される。12月の末に導入し、年明けから本格的な運用を開始したが、早くも活用が定着し効果的に機能している。インカム導入後は、導入前の期間に比べ、介護事故の発生が60%減少した。

介護支援ソフトは、既に活用していた“福祉の森”に、栄養、機能訓練、ケアマネジメントのソフトを追加し、メイン機能と連携させた。新たに立ち上げたICTワーキンググループが、旧システムからの移行から職員教育までを一貫して手掛けることで、円滑かつ機能的に利用者の記録管理を一元化することに成功した。これらにより業務の効率化が図られ、就業環境を大きく向上することができた。

(2) 食事サービス（友愛ホーム・砧ホーム・砧デイサービスセンター共通）

（注）本項については、平成21年度より老人給食統括施設長の所属施設の計画書に一括記載することとした。

①食形態の見直しと分類整理

今年度はこれまで集めてきた情報をもとに咀嚼・嚥下しやすい食形態の試作を重ね、より安全なお食事を召し上がって頂けるよう、新たな食形態の分類を確立した。来年度から徐々に新しい食形態での給食提供を進め、軌道にのせる。

②「施設の給食を知ってもらう」取り組み

地域住民との交流の場である法人行事に於いて、法人栄養士会で企画・実施した「法人創立記念日統一献立」のポスターを掲示した他、インターネット上や施設の機関誌にて行事食等を紹介することが出来た。今後も外部に向けての発信を継続していく。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

平成31年度の職員配置は、次のとおりである。（令和2年3月31日現在 単位：人）

区 分	施設長	嘱託医師	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員・運転手	計
常勤職員	1	0	2	1	18	3	1	1	0	27
非常勤職員	0	2	0	0	3	3	0	0	1	9
合 計	1	2	2	1	21	6	1	1	1	36

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
① 内 部 研 修	事故予防勉強会	全職種	介護係	13人	4月
	身体拘束適正化の勉強会	全職種	介護係	8人	5月
	感染予防・手洗い手技	全職種	医務係	6人	6月
	ICF勉強会	全職種	介護係	8人	7月
	移乗の勉強会	全職種	介護係	6人	7月
	看取りケア勉強会	全職種	医務係	11人	8月
	キャリア段位/アクティブ福祉関連	全職種	介護係	7人	8月
	感染予防と嘔吐処理	全職種	介護係	7人	9月
	食事ケア（とろみ剤の正しい使い方）	全職種	栄養係	5人	9月
	褥瘡勉強会	全職種	介護係	7人	10月
	急変時の対応	全職種	医務係	8人	10月
	事故予防	全職種	相談係	7人	11月
	事故予防（KYT）	全職種	介護係	4人	11月

	身体拘束適正化の勉強会	全職種	介護係	9 人	12 月
	施設内成果発表会	全職種	施設長	10 人	12 月
	I C T勉強会	全職種	I C T W	13 人	中止
	サービスマナー勉強会	全職種	G	11 人	1・2 月
	口腔ケア勉強会	全職種	介護係	—	中止
	施設内発表会	全職種	口 腔 ケ ア	—	中止
	権利擁護勉強会	全職種	WG	—	中止
			WG		
			施設長		
②外部研修	延べ 34 回参加				

4 平成 31 年度事業計画の実施状況

(1) 運営管理

事項	区分	概 要	実施日・回数	参加者等（見込）		備考
				利用者	職 員	
① 会議	ア	業務調整会議	12 回	—	関係職員	事故予防委員会として開催 感染対策委員会として開催
	イ	リスクマネジメント会議	12 回	—	〃	
	ウ	感染対策会議	12 回	—	〃	
	エ	相談員・ケア会議	4 回	—	〃	適時情報共有にて代替
	オ	介護係リーダー会議	24 回	—	〃	
	カ	介護係グループ会議	24 回	—	〃	
	キ	看護師会議	12 回	—	〃	
	ク	排泄ケア会議	12 回	—	〃	
	ケ	リハビリ会議	12 回	—	〃	
	コ	食事ケア会議	12 回	—	〃	
	サ	ケース会議	54 回	—	〃	
	シ	入所検討会議	12 回	—	〃	
	ス	職員会議	0 回	—	〃	
	セ	給食委託業者定例会議	6 回	—	〃	
	ソ	サービスマナー向上WG	12 回	—	〃	
	タ	安全衛生WG	12 回	—	〃	
	チ	介護ロボット推進会議	24 回	—	〃	
	ツ	褥瘡対策会議	12 回	—	〃	
② 職員研修	ア	法人内教育	新入職員研修	8 名	関係職員	
	イ	外部研修	セミナー等	延 34 名	〃	
	ウ	勉強会・講習会	16 回	—	〃	
③ 職員健康管理	ア	健康診断	9 月	—	全 員	芝病院健診センター
	イ	検尿・腰痛	3 月	—	介護職	東京食品技術研究所
	ウ	検便	毎月	—	全 員	
	エ	インフルエンザ予防接種	11 月	—	全 員	

(2) 利用者サービス

事項	区分	概 要	実施日・回数	対象者等（見込）		備 考
				利用者	職 員	
① 健康管理等	ア	定期健康診断	6 月～10 月	全 員	嘱託医	田代内科クリニック 医療法人社団高輪会
	イ	歯科往診受入れ	43 回	対象者	看護師	
	ウ	血圧測定	随時	全 員	〃	
	エ	体重測定	11 回	〃	〃	
	オ	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	〃	
	カ	検尿	1 回	全 員	〃	

	キ インフルエンザ予防疫種 ク 入浴 ケ 口腔ケア コ 理美容	11 月 週 2 回 毎日 月 4 回	〃 〃 〃 〃	嘱託医 介護職員 〃 〃	一部歯科衛生士往診 訪問業者
② 環境衛生等	ア 害虫駆除 イ 床清掃 ウ 居室等清掃 エ 寝具交換 オ リネン交換	年 4 回 年 3 回 毎日 年 2 回 毎週他	－ － － － －	－ 介護職員 〃 〃 〃	業務委託 ノロウイルス感染で中止 1 回 一部業務委託
③ 給食関連	ア 栄養マネジメント イ 嗜好調査 ウ 残菜調査 エ 選択食 オ 行事食 カ 調理活動	年 4 回 1 回 12 回 23 回 月 1～2 回 1 回	全 員 〃 〃 〃 〃 希望者	栄養士 〃 〃 〃 〃 関係職員	
④ 各種行事及び グループ活動	ア お花見 イ 端午の節句 ウ 七夕 エ 盆踊り大会 オ 盆法要 カ 敬老祝賀の集い キ 秋の彼岸法要 ク 友愛ふれあい祭り ケ 合同運動会 コ 年忘れの集い サ 新年祝賀会 シ 節分 ス ひな祭り セ 春の彼岸法要 ソ バス外出 タ 利用者懇談会 チ 利用者家族懇談会 ツ お話会 テ フラワーアレンジメント ト 音楽の会 ナ 書道 ニ 誕生会	3 月下旬 5 月 7 月 7 月 17 日 9 月 16 日 9 月 16 日 10 月 6 日 9 月 29 日 12 月 16 日 1 月 1 日 2 月 3 日 3 月 3 月 27 日 2 回 1 回 9 月 16 日 3 月 24 日 16 回 2 回 10 回 4 回 12 回	54 名 － 全 員 〃 16 名 全 員 15 名 〃 全 員 〃 〃 関係職員 介護職員 全 員 〃 〃 関係職員 関係職員 〃 〃 延 246 名 15 名 延 200 名 延 23 名 該当者	関係職員 介護職員 〃 全 員 関係職員 〃 〃 全 員 〃 〃 関係職員 介護職員 関係職員 〃 〃 関係職員 関係職員 〃 〃 関係職員	近隣外出送迎 本部事業 友愛ホームと合同 全体行事 友愛ホームと合同 本部事業 本部事業 初詣等全体行事 中止 友愛ホームと合同 参加家族 11 名 3 月は、コロナ対策で中止 3 月は、コロナ対策で中止 今年度で終了 削除
⑤ 健康増進	ア 機能訓練 ・歩行支援 ・シティングチェック ・ポジショニングチェック ・福祉用具活用支援 イ 音楽セラピー ウ 食事摂取促進体操	266 回 966 回 314 回 随時 月 4 回 随時	対象者 〃 〃 全 員 対象者 全 員	機能訓練 指導員 〃 〃 介護職員 機能訓練 指導員	ボランティア講師
⑥ 地域との交流等	ア ボランティア連携 ・洗濯物たたみ ・清掃等 ・傾聴活動 ・ボランティア懇談会 ・各種行事支援 ・グループ活動等支援 イ 職場等体験受入れ	154 回 随時 19 回 3 月 随時 〃 3 日間	－ － 延 128 名 － － － 8 名	介護職員 〃 関係職員 関係職員 〃 関係職員	介護支援ボランティア他 日赤砦分団・光寿会 3 月は、コロナ対策で中止 砦中・用賀中・船橋中

	ウ 地域行事に参加	適時		〃	
⑦ 実習生等の受入れ	ア 介護福祉士	13～23 日間	65 名	関係職員	淑徳短期・世田谷福祉 人事院等 昭和女子大学
	イ 国家公務員研修	5 日間	4 名	〃	
	ウ 社会福祉士	23 日間	1 名	〃	

(別表)

砧ホーム資料

(令和2年3月31日現在)

1 月別入退所者状

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	52	52	51	50	52	52	53	53	51	53	55	53	627
入所人員	0	0	1	2	1	1	2	0	3	2	0	0	12
退所人員	0	1	2	0	1	0	2	2	1	0	2	0	11
充足率(%)	86.7	86.7	85.0	83.3	86.7	86.7	88.3	88.3	85.0	88.3	91.7	88.3	87.0

(注) 利用者数は各月1日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	5
	計	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	5
他施設から	男	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	計	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	4
病院から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
計	0	0	1	2	1	1	2	0	3	2	0	0	12

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期入院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
死亡	病院	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	4
		計	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	4
	施設	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		女	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	5
		計	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	6
計	0	1	2	0	1	0	2	2	1	0	2	0	11

3 年齢別状況

(単位：人)

(参考)男女別平均年齢 (単位：歳)

区分	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計
男	0	0	0	4	0	3	1	1	0	9
女	0	0	0	3	3	14	15	6	3	44
計	0	0	0	7	3	17	16	7	3	53
比率(%)	0	0	0	13.2	5.6	32.1	30.2	13.2	5.7	100

区分	平均年齢	最少年齢	最高年齢
男	84.7	76	95
女	90.2	79	104
計	87.36	76	104

4 在園期間の状況

(単位：人)

5 要介護認定状況 (単位：人)

期間	性別	男	女	計	比率(%)
1年未満		3	9	12	22.6
1年以上 2年未満		1	12	13	24.5
2年以上 3年未満		0	3	3	5.7
3年以上 4年未満		3	2	5	9.3
4年以上 5年未満		0	9	9	17.0
5年以上 6年未満		0	2	2	3.8
6年以上 7年未満		1	2	3	5.7
7年以上 8年未満		1	1	2	3.8
8年以上 9年未満		0	2	2	3.8
9年以上 10年未満		0	1	1	1.9
10年以上 11年未満		0	0	0	0
11年以上 12年未満		0	0	0	0
12年以上 13年未満		0	0	0	0
13年以上 14年未満		0	0	0	0
14年以上 15年未満		0	0	0	0
15年以上		0	1	0	1.9
計		9	44	53	100

介護度	性別	男	女	計	比率(%)	平均介護度 4.2
要介護1		0	0	0	0	
要介護2		0	0	0	0	
要介護3		1	8	9	17.0	
要介護4		5	19	24	45.3	
要介護5		3	17	20	37.7	
計		9	44	53	100	

6 給食数

区分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	介護老人福祉施設 18,676	18,448	18,700
	ショートステイ 2,162	2,052	2,171
月平均食数	介護老人福祉施設 1,556	1,537	1,558
	ショートステイ 180	171	181

7 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (Kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
						レチノール 当量(μ)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)		
栄養基準量	1,205	52.7	30.1	514	5.1	464	0.83	0.93	85	17.0	7.1
給与栄養量	1,495	62.0	44.5	511	8.7	393	0.89	1.14	96	7.7	10.2

※栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

8 栄養比率

炭水化物エネルギー比	56%	脂肪エネルギー比	27%
------------	-----	----------	-----

9 健康管理の実施内容

項 目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月 1 回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜	砧ホーム
尿検査	年 1 回(1 月)	砧ホーム
往診歯科	月 4 回(金曜日)	砧ホーム
入所時健診・定期健診(胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時及び年 1 回	田代内科クリニック
嘱託医師の診察(内科)	週 2 回(月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察(精神科)	月 2 回(月曜日)	砧ホーム
定期薬分包	2 週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年 1 回(11 月)	砧ホーム(田代内科クリニック)
定期的通院	医師の指示による 間隔	日産玉川病院
		関東中央病院
		幸野メディカルクリニック
		もろ眼科クリニック
		浴風会病院
		梨の花ひふ科
		安藤アイクリニック
		ハーモニー皮膚科

10 施設内診察・処置内容

区分 処置別	内 容
診 療	診察介助(内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助(インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査(ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス簡易検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻 吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア 排便コントロール・浣腸・排便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理 爪きり・その他(救急対応・救急搬送、受診付き添い)

11 看取りケア状況

期間
6/5 ～ 6/19
8/28 ～ 8/31
10/7 ～ 12/22
11/20 ～ 11/28
2/3 ～ 2/11
2/13 ～ 2/22
計 6 名

12 入院状況

病名	区分	期 間	入院日数	入 院 場 所	備考
腎不全		4/1 ～ 6/3	63	日産玉川病院	
右大腿骨骨折		4/1 ～ 5/10	39	日産玉川病院	
誤嚥性肺炎		4/23 ～ 5/20	27	日産玉川病院	転院
うっ血性心不全		4/27 ～ 5/28	31	関東中央病院	
ペースメーカー埋込		5/27 ～ 6/5	9	日産玉川病院	
胸水・誤嚥性肺炎		6/4 ～ 6/12	8	関東中央病院	
誤嚥性肺炎		7/4 ～ 7/16	12	関東中央病院	
腸閉塞・肺炎		7/22 ～ 7/30	8	関東中央病院	
急性胃腸炎		8/30 ～ 10/7	38	日産玉川病院	退院後看取りケア
蜂窩織炎		9/13 ～ 9/19	6	日産玉川病院	
誤嚥性肺炎		10/12 ～ 10/19	7	関東中央病院	
肺炎		10/25 ～ 11/20	26	日産玉川病院	退院後看取りケア
出血性膀胱炎		11/29 ～ 12/16	17	日産玉川病院	
急性心筋梗塞		12/17 ～ 12/26	9	日産玉川病院	
右大腿骨頸部骨折		12/31 ～ 1/27	27	日産玉川病院	
多形紅斑		12/31 ～ 1/9	9	昭和大学病院	
肺炎・尿路感染		1/10 ～ 2/3	24	日産玉川病院	退院後看取りケア
誤嚥性肺炎		1/28 ～ 2/13	16	日産玉川病院	退院後看取りケア
誤嚥性肺炎		2/12 ～ 2/20	8	関東中央病院	
右大腿骨転子部骨折		2/15 ～ 3/31	46	世田谷中央病院	
脱水		3/17 ～ 3/31	15	関東中央病院	
肺炎		3/24 ～ 3/30	6	東京医療センター	
合計		平均入院日数 20.5 日	451		

注) 退院日は日数に含まない。入院期間が年度をまたぐときは、4/1～、～3/31 までをカウントする。

13 個別機能訓練の状況

区 分	歩 行 誘 導 支 援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	18	62	29	－
延人数	266	966	314	1,546
延/延計 (%)	17.2	62.5	20.3	100.0

14 ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
傾聴 お話会	19 回 月 2 回	4 名が 19 回 延 128 名 1～4 名が 20 回 延 60 名	介護支援ボランティア 介護支援ボランティア
華道の会 書道の会	1 回 1 回	1 名が 1 回 延 1 名 1 名が 1 回 延 1 名	介護支援ボランティア 介護支援ボランティア
音楽の会	月 1 回	5 名が 10 回 延 55 名	国立音楽学院
音楽セラピー講師	月 4 回	1 名が 41 回 延 41 名	国立音楽学院
洗濯補助	週 1 回 随時 随時	延 84 名 延 110 名 延 70 名	日赤砦分団 光寿会 個人
行事補助 盆踊り大会 友愛ふれあい祭り 合同運動会 親睦交流会	7/17 10/6 9/29 10/21	3 名 4 名 4 名 15 名	個人 個人 個人 大蔵ふたば保育園

15 利用者の身辺自立の状況

(1) 食事の状況

食事提供形態（人）

主食			
米飯	全粥	その他	合計
14	25	13	52

副食							
常食	一口大	刻み	極刻み	ソフト	ミキサー食	その他	合計
4	7	16	9	9	7	0	52

1日あたりの平均水分摂取量（制限のない方）

水分摂取量
1000ml

(2) 排泄の状況

排泄の場所

排便					排尿				
トイレ	ポータブル	ベッド	その他	合計	トイレ	ポータブル	ベッド	その他	合計
27	0	26	0	53	26	0	26	1	53

紙おむつ類の使用状況

なし	パット類	紙パンツ	テープ止め	その他	合計
3	32	3	15	0	53

(3) 入浴の状況

マルチバス	シートバス	シャワーバス	その他	合計
7	19	27	0	53

16 ショートステイの利用状況

（単位：

人）

項目 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延人員	23	22	28	26	22	20	19	22	21	19	18	20	260
延利用ベッド数	180	241	290	238	230	195	183	203	152	169	138	202	2421

9 砧デイサービスセンター

(通所介護事業)

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

マイナス 600 万円予算でスタートした平成 31 年度であったが、平均要介護利用者数の目標 38 名/日に対して、利用率向上のために集客手法及び活動内容を総合的に見直し継続した結果、前期は 39 名/日と目標を上回るペースであった。後期も順調に利用者数を積み上げ、1 月までは前期の好調を維持してきたが、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受け、2 月、3 月と大幅に減少し、37.8 名/日と目標未達成となった。

支出面では、職員体制において新たな補充を行わず配置基準に影響がないよう職員の併任を発令することなどで人件費を削減、補修工事などの大きな支出を避け、細かな節約によって最小限に抑えた。また、過去の事故の補償が 9 月で終了となったことで更に支出を抑えることができた。補正予算で黒字を見込める状況まで順調に推移した平成 31 年度であったが、前述の新型コロナウイルス感染拡大の影響は予想以上に大きく、年度の最終盤を迎えて失速する結果となってしまった。令和 2 年度もその影響は大きく経営面においては厳しい状況が予想される。

「事故ゼロ宣言」の継続により安全への意識は続いていることと、これまでの事故後の対策が概ね有効であることから、本年度も大きな事故はなかったが、引き続き職員一人一人の事故予防に対する高い意識を維持していく。昨年度から緊急時の対応マニュアルや緊急安心カードを作成したことが、利用者の体調不良等による救急搬送時に大きく役立った。救急対応後に課題を修正することと、職員勉強会において緊急対応のロールプレイを実施することで、万が一の事故後の対応の準備もできた。

取り組みとしては、本年度も事例研究発表研修において 2 テーマを発表した。①「赤字経営から黒字経営を目指す取り組みについて（その 1）」で休みたくない日をテーマに取り組んだ発表と②「赤字経営から黒字経営を目指す取り組みについて（その 2）」で職員の意識改革について発表し、②の発表が優秀賞を受賞した。

支出を抑えるため中古品の再利用など工夫を施すことで、補修工事などを極力抑えてきたが、ハード面での老朽化が深刻となってきた。特に、車両については利用者数が増えたことと、初年度登録から 19 年目を迎える車両もあるため、入替えや増台が必要になってきたことが今後の課題である。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の維持向上 提供時間の効率化	調整係	平均利用者数：38 名/日→37.8 名/日未達成 ・見学・体験利用者 2 名以上/月→33 名達成 ・新規利用契約者 1 名以上/月→41 名達成 ・週間登録日数増 2 日以上/月→46 日達成 「5-6」利用から「6-7」利用への移行→未達成
	2	法人内事業との連携強化	調整係	対象利用者の前年度末比 2 割増→友愛ホーム 4 割増 達成
	3	支出の減少と動向把握	全係	本部負担費用の把握→支出大幅減により予算達成

B 品質	1	地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス	全 係	祝日営業の実施→ 14 日実施 職員有休休暇取得 5 日以上→全職員有休休暇 5 日取得達成
	2	老朽化設備等の更新	主 任 検討 PT	送迎車両の拡充→現状維持未達成
	3	安全対策の継続強化	サービス 係	インシデント分析による事故予防の徹底→ 全営業日、出勤職員による「事故ゼロ宣言」の 実施 世田谷区報告事故 5 件
	4	ボランティアとの連携	調整係	新規ボランティアの定着 2 名以上→4 組達成
	5	サービス活動の充実	サービス 係 機能訓練 係	新プログラムの確立 2 件以上→1 件（ポイント システム 5 月より試行） SNS 発信
C 人材 育成	1	サービスマナーと質の向上	主 任	全職員外部研修 1 件参加→8 件未達成 内部研修 12 件以上→伝達研修 7 件（認知症、 医学の観点、介護技術、虐待、災害時図上訓練、 ハラスメント、感染症）、勉強会 6 件（PR、リスクマ ネジメント、ヒヤリハット、ネットリトレーニング、契約書・重説、緊急 対応）計 13 件達成
	2	キャリア段位制度の活用	サービス 係	レベル認定者 1 名以上→認定者 0 名未達成

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用率の維持向上

今年度も昨年度に引き続き経営の健全化を重点事項に挙げ、新規利用者の確保、在籍利用者の利用回数増につながるよう、送迎付き見学や体験利用、新規活動・行事企画のチラシ作成による追加利用募集などを積極的に行い、新規利用者は 41 名増えた。入院や施設入所による廃止利用者が例年以上に多く、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり平均利用者数 37.8 名/と苦戦した。サービス提供時間「5-6」→「6-7」利用への移行については、送迎車両の問題もあり移行することはできなかった。

A 2 法人内事業との連携強化

平成 31 年度は改めて友愛ホーム利用者に当センターを知っていただくため説明会を実施した。併せて、砧介護保険サービスが担当している友愛ホーム利用者について、積極的に営業したことで、年度当初 5 名だった利用者が年度末には 7 名となった。

A 3 支出の減少と動向把握

職員全員が支出について意識を高めたことと、大規模な補修工事などを避けることで支出を大幅に減少させた。また、その成果について事例研究発表研修において「赤字経営から黒字経営を目指す取り組みについて（その 2）」を発表することができた。本部経費負担については、当施設では管理できないが、意識として職員一人一人に浸透した。

B 品質

B 1 地域のニーズに応じた事業展開 ワークライフバランス

正式導入から 2 年目となった今年度の祝日営業は、利用者及びその家族、ケアマネージャーに浸透し、本年度は 14 日実施した。

職員の意識や休み方の工夫をすることで、職場のバランスを保ちながら全職員の有休休暇 5 日以上取得を達成した。

B 2 老朽化設備等の更新

リース契約により新たな送迎車両への入替えを計画したが、本年度も見送ることとした。各所老朽化については、資源を再利用するなどの工夫で修繕をし、大規模な改修工事は行わなかった。

B 3 安全対策の継続強化

全営業日、出勤職員による「事故ゼロ宣言」について継続実施している。世田谷区報告事故件数は昨年度 2 件であったが、今年度は 5 件となった。その内 3 件については、重大事故にはなっていないが「転倒」に関する事故であった。来年度は、分析方法を変更することで「事故ゼロ」に向けて新たな取り組みを開始する。また、緊急時の対応については、勉強会を複数回開催しロールプレイングにより、意識と技術の向上を実践した。

B 4 ボランティアとの連携

新規のボランティアを確保することで活動メニューを拡充するとともに、より一層地域に開かれた施設を目指した。新規に南京玉簾、気功、合唱団、合奏の 4 組を招聘し、ご利用者から好評を得ることができた。また、活動補助（麻雀・将棋）ボランティアも 1 名 2 回/週で定着した。

B 5 サービス活動の充実

「休みたくないデイサービス」を目指し、新たに「ポイントシステム」を 5 月より試行開始した。スタンプを貯める楽しみを感じながら、貯めたスタンプを利用する目標を持つことで、利用者の継続した通所を目指す。来年度は、ポイント還元内容を充実させ、正式にプログラム化する。その他、定期開催ではないが、「カレーの会」など食に関するイベントも実施した。また、砧デイサービスセンターの日常の様子などを利用者家族や地域の方に知っていただくため、試験的に SNS で発信を開始した。今後は、営業活動を含め SNS を活用していくことで時代に合った事業展開を検討していく。

C 人材育成

C 1 サービスマナーと質の向上

各職員の質の向上を目指し、年間を通して全職員がそれぞれ 1 回以上外部研修に参加する方針とし、全体で 8 件の外部研修と 7 テーマの伝達研修を開催した。また、介護職員それぞれがテーマや企画を担当した勉強会を 6 回実施した。自分たちに何が欠けていて何が必要かを常に考え実践する力を養った。

C 2 キャリア段位制度の活用

介護職員の資質（専門性）向上を図るため、キャリア段位制度の活用を引き続き継続した。レベル認定については残念ながらレベル認定には至らず、来年度へ持ち越しとなった。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況

平成 31 年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和 2 年 3 月 31 日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	医 師	事務員	生 活 相談員	看 護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	計	備 考
現 員	常勤職員	1 (1)		1	2(2)	1(1)	9 (3)	(1)	14(8)	〇は兼務
	非常勤職員		1			2	2	1	6	
	計	1 (1)	1	1	2(2)	3(1)	11(3)	1(1)	20(8)	

注 1 機能訓練指導員の非常勤職員は、マッサージ師である。2 事務員は法人本部に所属している。

3 看護職員は機能訓練指導員を兼務。

(2) 職員研修の状況

平成 31 年度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	内部伝達研修	全職員	担当職員	随時	月 1 回
	介護職員勉強会	介護職員	介護職員	随時	月 1 回
外 部 研 修	認知証に関する制度と動向	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	1	5 月
	医学的視点からの理解と支援	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	1	6 月
	介護の基本的視点・心構え／ 体を痛めない介護のルール	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	1	6 月
	急変時の対応	看護職員	独立行政法人国立病院機構	1	7 月
	高齢者虐待防止研修	相談員	東京都福祉保健局	1	8 月
	多職種で学ぶことと体の理解	介護職員	世田谷区社会福祉事業団	1	9 月
	感染症対策セミナー	看護職員		1	10 月
	介護現場におけるハラスメント対策	介護職員	東京都福祉保健局	1	1 月

(3) 配食サービス

引続き地域ボランティアによる協力員方式により、在宅高齢者の健康維持や自立生活等を促す地域の支え合い活動として定着し、独居高齢者の安全・安心に寄与した。

(4) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月 1 回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 平成31年度事業計画等の実施状況

区分 事項	概 要	予定日・ 回数	参加人員（見込）		備考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議 イ ケース会議 ウ 業務調整会議 エ サービス係会議	月1回 随 時 月1回 "	— — — —	全 員 担 当 関係職員 "	
② 職員研修	ア 法人内研修 イ 外部研修 ウ 伝達研修等	随 時 " 月1回	— 全 員	対象職員 " "	
③ 防災対策	ア 合同防災訓練	月1回	全 員	全 員	
④ 健康管理	ア 定期健康診断 イ 検 便	9月5.6.7 日 月1回	 —	全 員	
(2) 利用者支援 ① 支援方針	ア ケース会議	月1回	全 員	担 当	
② 健康管理	ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 体重測定 ウ 健康指導	毎 回 月1回 随 時	 全 員 全 員	" " "	体重測定は 8 月～自宅で計 測困難な希望 者のみ実施。
③ 環境衛生	ア 害虫駆除 イ 床清掃	年4回 月4回	全 員 —	業 者 業 者	
④ 給食処遇	ア 給食アンケート調査	年2回			12月1回実施
⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業 ⑥ 配食サービス ⑦ 高齢者住宅生活協力員業務 ⑧ 小中学校・保育園との総合学習授業受入れと交流等		通年 " " "	対象者 登録者 対象者 全 員	全 員 ボランティア 調整係 全 員	

(別表)

砧デイサービスセンター資料

1. 通所介護事業

(1) 月別利用状況

【一般コース】

<延べ利用者数>

(単位：延人数)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	15	21	25	33	30	27	32	34	40	36	36	32	361
要支援2	46	50	58	51	56	53	44	42	40	47	49	48	584
事業対象	35	25	12	17	12	12	11	9	12	11	12	12	180
予防小計	96	96	95	101	98	92	87	85	92	94	97	92	1125
要介護1	140	146	134	166	184	185	180	172	159	120	139	110	1835
要介護2	318	292	302	303	316	301	316	326	330	325	339	338	3806
要介護3	304	312	304	362	349	341	315	285	260	242	239	253	3566
要介護4	87	74	75	84	84	99	111	98	87	94	86	96	1075
要介護5	98	97	108	129	130	112	98	111	98	93	80	64	1218
介護小計	947	921	923	1044	1063	1038	1020	992	934	874	883	861	11500
合 計	1043	1017	1018	1145	1161	1130	1107	1077	1026	968	980	953	12625

<一日平均利用者数>

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実施日数	25	24	25	27	27	25	27	26	24	24	25	26	25.4
総合	3.8	4.0	3.8	3.7	3.6	3.7	3.2	3.3	3.8	3.9	3.9	3.5	3.7
介護	37.9	38.4	36.9	38.7	39.4	41.5	37.8	38.2	38.9	36.4	35.3	33.1	37.7
合 計	41.7	42.4	40.7	42.4	43.0	45.2	41.0	41.5	42.7	40.3	39.2	36.6	41.4

(2) 月別入浴利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般	314	305	310	321	348	325	328	331	309	299	282	302	3774
計	314	305	310	321	348	325	328	331	309	299	282	302	3774

(3) 月別機能訓練利用状況

(単位：人)

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
運動器	20	19	20	20	18	19	18	21	21	23	23	19	241
計	20	19	20	20	18	19	18	21	21	23	23	19	241

(4) 地域別利用者状況（長期欠席者を除く） 令和2年3月31日現在

地域名	人数（人）	比 率（％）
砧	76	56.4
大蔵	20	14.9
岡本	11	8.2
瀬田	3	2.2
祖師谷	5	3.7
上用賀	3	2.2
成城	3	2.2
千歳台	3	2.2
鎌田	1	0.7
喜多見	3	2.2
玉川	3	2.2
玉川台	1	0.7
桜丘	0	0.0
宇奈根	3	2.2
用賀	0	0.0
計	135	100.0

(5) 利用者増減状況 (単位：人)

平成31年度当初登録在籍者数	164
新規登録者数	41
廃止者数	52
平成31年度末登録在籍者数	153

(6) 平成31年度廃止者廃止事由状況

事 由	人数（人）	比率（％）
死去、疾病、ADL低下、	15	28.8％
他施設・他サービス利用	7	13.5％
施設入所	17	32.7％
その他(転居・自立等)	13	25.0％
計	32	100.0％

(7) 施設内処置状況

処置別

(単位：人)

区分 処置別	内 容	延 人 員			月平均人員	比率（％）
		男	女	計		
検 査	体温・脈拍測定	3988	8648	12636	1053.0	40.1
	血圧測定	3988	8648	12636	1053.0	40.1
処 置	服薬管理	1485	2116	3601	300.1	11.4
	点眼・点耳	286	160	446	37.2	1.4
	軟膏塗布（皮膚）	171	145	316	26.3	1.0
	包交(外科)	0	2	2	0.2	0.0

	湿布貼布	171	145	316	26.3	1.0
	便・尿コントロール	94	298	692	57.7	2.2
	胃ろう	250	28	278	23.2	0.9
	酸 素	64	92	156	13.0	0.5
健 康 相 談		0	0	0	0.0	0.0
その他		191	57	248	20.7	0.8
合 計		10881	20619	31500	2625.0	100.0

2 委託事業

(1) 高齢者配食サービス事業（世田谷区）

（単位：人）

区分 月	月始登 録者数	新規登 録者数	移行登 録者数	登録廃 止者数	移行廃 止者数	月末登 録者数	配 食 日 数 (日)	実 配 食 数 (食)	平均配 食数 (食)	協力 員数
4 月	12	0	0	0	0	12	25	259	10.4	0
5 月	12	0	0	0	0	12	24	251	10.5	0
6 月	12	0	0	0	0	12	25	266	10.6	0
7 月	12	1	0	1	0	12	26	268	10.3	0
8 月	12	2	0	0	0	14	26	273	10.5	0
9 月	14	1	0	0	0	15	23	285	12.4	0
10 月	15	0	0	1	0	14	24	296	12.3	0
11 月	14	0	0	1	0	13	24	277	11.5	0
12 月	13	1	0	0	0	14	24	251	10.5	0
1 月	14	0	0	1	0	13	23	250	10.9	0
2 月	13	0	0	0	0	13	23	247	10.7	0
3 月	13	0	0	0	0	13	25	268	10.7	0

(2) 世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 平成31年4月1日：3名 令和2年3月31日：3名

区営住宅月別入居者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
ホープ大蔵	19	19	19	19	19	19	18	18	16	16	16	16

10 港区立障害保健福祉センター

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

令和2年度から同11年度までの「障害保健福祉センター」、「児童発達支援センター」及び「障害者支援ホーム南麻布」に係る指定管理者申請作業は、施設長、主任及び副主任で構成するプロポーザル・プロジェクトチームで進めてきた。

6月末の港区議会での審議の結果、当法人は障害保健福祉センター（以下「港センター」という。）及び児童発達支援センター（以下「児発センター」という。）の2事業所の指定を受けることが出来た。しかし、「障害者支援ホーム南麻布」については、残念ながら指定を受けることができなかった。

この結果を踏まえ、令和2年4月の新事業スタートに向けて準備を始めた。特に、新たに創設する「児発センター」については、こども療育パオの事業を基本としつつも、大幅な事業拡大を図ることとなるため、各種・多大な準備作業を行う必要があった。そのため、開設準備を円滑に進めるため、10月に「児発センター開設準備室」を設置した。

また、港センターのレスパイト事業については、法律に基づく短期入所事業に改組するため、新たな事業体制を検討した上で事業所開設申請を行い、3月末に承認を得た。

港センターにとって今回の指定管理事業は2期目になるため、1期目の経験を活かしつつ、港区、利用者家族の方々、地域の皆様との連携を今まで以上に図りながら、区内の他の民間事業者のモデルになるよう努力していきたいとの思いを強くしている。

なお、年度末には新型コロナウイルスの感染が日本国内で広まりはじめてきた。港センターでは感染拡大防止を図るため、地活センター事業を中心に事業の中止等を行った。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	新たな指定管理期間に向けた取り組み	施設長	港センター及び児発センターは新規指定管理事業実施に向けた準備作業を終えることができた。
	2	医療的ケアに係る対応	施設長	看護師等医療スタッフの研修等を予定通り実施した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 新たな指定管理期間に向けた取り組み

ア 新たに開設する児発センターについては、こども療育パオの事業を基本に進めた。最も大きな課題は各種専門職の確保であったので、7月からこども療育パオ職員の卒業校や新たな養成学校等に幅広く募集活動を行った。その結果、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士、支援員等の専門職から多くの応募があり、必要な30数名の職員を採用することができた。

イ 区の単独事業であった「緊急一時保護」、「レスパイト保護」及び「自立生活訓練」については、令和２年度から法律に基づく短期入所事業となることとなった。そのため、新たな事業体制を検討した上で、事業者指定申請作業を行い、年度末に東京都の承認を受けることができた。

短期入所事業の実施に当たっては、昨年１２月家族説明会で事業移行の経緯、短期入所事業の概要、利用日数や料金等の変更点等々について説明を行った。また、新年度に係る利用予約が本年２月初日から始まったが、予約開始時間である９時に多くの電話が同時にかかってくる、電話がかかりにくいという苦情があった。そのため、港センターでは電話回線を増設して改善を図った。

ウ 放課後等デイサービス事業は、利用対象を重症心身障害児と医療的ケア児に限定して、本年１２月からスタートする。事業を開始するためには、利用者状態の把握、利用者への支援方法、職員の配置・シフト体制等々を定め、本年８月には東京都へ事業所開設申請作業を行う必要がある。

その申請準備等を円滑に進めるため、新施設長の採用が早急に必要であった。そのため事業者指定を受けた直後から採用活動を始めた結果、早々に適任者を採用することが出来、申請作業の段取りを進めることが出来た。

A 2 医療的ケアに係る対応

新たな指定管理事業では医療的ケア児・者の利用等が増加してくるため、この分野の知識・技術を修得した職員の養成は喫緊の課題であるので、医療的ケアに係る研修・見学等を積極的に進め、職員の資質の向上に努めた。

- ①看護師の医療的ケア実施施設見学・実習、技術研修会等への派遣
- ②支援員及び機能訓練士対象の医療的ケアの基礎知識研修会の実施

10－（１）運営管理部

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	新規施設（児童発達支援センター）の開設準備	担当者	・新規事業の東京都への届出が完了。 ・パソコン等ハード面の手配済み。 ・3月末までに規定の整備、各種手続きを完了。
	2	報酬請求業務の効率化	担当者	・センターと新規事業の担当者間で引継を完了。
	3	委託業者の再評価及び内部監査の実施	担当者	・すべての委託業者に内部監査を実施済み。

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A1 新規施設（児童発達支援センター）の開設準備

来年度に開設される「児童発達支援センター」の開設準備室が10月に発足した。3月末までに東京都へ開設の届け出、規定の整備、関係機関への手続きを完了した。児発センターにおける運営管理部業務を滞りなく行うため、職員間の業務の引継ぎを終えた。

A2 報酬請求業務の効率化

昨年末に報酬請求ソフトを導入し、4月からの請求を当ソフトで運用を開始し問題なく実施できている。事務員3名が児発センターへ異動した後も滞りなく報酬請求業務を行うため、担当者間の引継ぎと、請求システム導入業者との契約を完了した。

A3 委託業者の再評価及び内部監査の実施

当センターで契約している外部委託業者のうち、給食業者については9月にプロポーザル方式による選定を行い、港センターは一富士フードサービスに、令和2年4月に開設される予定の児発センターは株式会社メフォスに決定した。プール業者については、11月にプロポーザルを実施しノバックと継続して委託契約を結んだ。

また、給食業者、プール管理業者及び送迎バス業者に対する内部監査を完了した。

10－（２）地域活動支援センター

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	地域活動支援センター職員体制及び職務の再整備	全職員	令和2年度からの職員体制の確立と職務分掌表の作成→ 年度末に策定済み
B 品質	1	緊急時の体制強化と計画的な訓練実施	全職員	計画に基づいた各部署での訓練の実施 地活 →5 月避難ルート及び防災用品の確認。 相談 →3/5(木)訪問時の緊急連絡の図上演習を実施。 機能訓練 →6/25(火)に実施済み 入浴 →機械式浴槽緊急避難訓練 12 月 14 日実施。
	2	地域交流の更なる促進	全職員	①パラスポーツの普及啓発 →ボッチャ大会 8/4(日)・11/17(日)・2/9(日)実施 →ブラインドサッカー 8/23(金)実施 ②近隣住民、企業の方のセンター事業への参画→夏祭り 8/30(金) 実施 参加者約 150 名
	3	社会参加機会の拡大	全職員	活動カレンダーの作成と企画の実施 → 後期から活動カレンダー作成し、新企画として「サロンDE 食堂」を実施
	4	安全・快適で喜ばれるサービスの提供	入浴 部門	①インフラの整備と計画的な老朽化対策（機械浴槽の入れ替え）→10 月 20 日に完了。 ②快適なサービス提供。イベント湯（年 4 回、4 月→桜湯、7 月→ハワイアンブルーの湯、10 月→カボチャ湯、1 月→わた雪のほんわか風呂（白乳湯））の実施。
C 人材 育成	1	医療的ケア対象利用児・者の受け入れ開始に向けた知識・技術の向上	全職員	①看護師の医療的ケア実施施設見学・実習、技術研修会等への派遣 →10/30 研修派遣（看護師 2 名） ②支援員及び機能訓練士対象の医療的ケアの基礎知識研修会の実施 →令和 2 年 2 月 14 日 研修会実施（16 名参加）

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 地域活動支援センター職員体制及び職務の再整備

令和 2 年度予算で、地域活動支援センターの生活支援員を 1 名から 3 名に 2 名増員することが決定した。これにより地域活動支援センター職員体制を見直し、運営管理部職員がこれまで担っていた自立支援事業を生活支援員が行なう体制が整い、併せて運営管理部職員は増大する事務業務に専念できるようになる。

B 品質

B 1 緊急時の体制強化と計画的な訓練実施

(a)計画に基づいた各部署(地活、相談、機能訓練、入浴)での訓練の実施

- ①地活 : 5月に各階避難ルートと防災用品の収納場所をツアーにより確認した。
- ②相談 : 3月の相談員ミーティングにおいて、利用者宅訪問時の緊急対応マニュアルを作成し、万が一の際における行動フローチャートで図上演習を実施した。
- ③機能訓練 : 6月25日(火)外出訓練時に利用者が車椅子からの転倒を想定して実施した。屋外でアクシデントが起きた際、意識の有無、出血の有無、痛みの有無などの確認が必要であるとともに、安全な場所への移動という、屋内での事故にプラスした対応を学ぶ機会となった。
- ④入浴 : 12月14日(土)機械式浴槽緊急避難訓練(支援中の利用者を救出する)を実施した。新規の機械式浴槽に入れ替えたこともあり、日常的なリスクとして緊急時の操作、浴槽からの救出方法を学ぶ良い機会となった。また避難訓練では職員が実際にモデルになりリアルに体験することができ有効であった。

B 2 地域交流の更なる促進

①パラスポーツの普及啓発

2020年開催予定のオリンピック・パラリンピックに臨み、年3回、ボッチャ大会を開催してパラスポーツの普及啓発に努めた。初回は8月4日(日)に19名の参加者を集め、年齢層は未就学児から60代まで障害者と健常者が一緒に楽しめる大会となった。2回目は11月17日(日)に22名、3回目は2月9日(日)に17名の参加者によりボッチャを楽しんだ。センターのボッチャ大会も3年目を迎え、地域に定着し始めてきた。

また、初めての試みとして、ブラインドサッカーを8月23日(金)に開催した。同競技の第一人者であり元パラリンピック日本代表の葭原滋男氏の指導により、健常者と障害者、16名が参加し当センター6階体育室でブラインドサッカーを開催した。翌年度以降も、センターで定着するよう企画運営していく。

②近隣住民、企業の方のセンター事業への参画

8月30日(金)に地域活動支援センター主催の第二回夏祭りを開催した。昨年の第一回同様、縁日の部と盆踊りの部に分けた。縁日の部では射的、ヨーヨー投げ、ピンボールを行い近隣のボランティアの協力を得て大いに盛り上がった。盆踊りの部は地元の芝金杉町会の婦人部の踊りで盛り上げていただいた。また、近隣にあるセブンイレブンにも出店してもらい、150名近い来場者で賑わった。

B 3 社会参加機会の拡大

地域活動支援センターの事業を広め、社会参加の機会の拡大を図るため、活動カレンダーを新たに作成し関係各機関に配布と設置をお願いした。それに合わせ、新企画として「サロンDE 食堂」というランチタイムに、センターで利用者同士が一緒に食事しながら交流を図る企画を立ち上げた。更に、12月17日(火)は、利用者同士の交流の場や機会を作り、地域社会活動の参加を促す目的としたミュージッククリスマスを開催し好評を得た。一方、3月に予定していた片腕のギタリストによるコンサートは、新型コロナウイルスの影響による

事業自粛のため開催を見送った。

B 4 安全・快適で喜ばれるサービスの提供

① インフラの整備と計画的な老朽化対策

老朽化した機械式浴槽を、10月20日（日）、新規浴槽に入れ替えた。その間、6月に電動ストレッチャーが故障したため、速やかに簡易浴槽式ストレッチャーを手配することで、入浴サービスを滞ることなく提供することができた。利用者からは「新しい設備が、ありがたい」「きれいで気持ちがい」などの評価を得ている。

② 快適なサービス提供

令和元年度から日本の「季節湯」の枠からサービスの幅を広げ、世界の文化も取り入れた「イベント湯」として提供した。4月「桜湯」、7月「ハワイアンブルーの湯（メントール）」、10月「カボチャ湯（ハロウィンとコラボレーション）」、1月「わた雪のほんわか風呂（白乳湯）」と年4回、すべて計画どおり提供することができた。意向調査の結果から「イベント湯」に対し、満足度96%と好評であり、来年度も継続していく。

C 人材育成

C 1 医療的ケア対象利用児・者の受け入れ開始に向けた知識・技術の向上

① 看護師の医療的ケア実施施設見学・実習、技術研修会等への派遣

10月30日、看護師基礎講座“重症心身障害看護における「呼吸障害とケア」”に2名の看護師を研修派遣した。また、実際に港センターのサービスを利用している当事者・家族を講師に迎え、当事者への吸引の実技研修を実施した。3名の看護師が参加し、直接、当事者からのコメントをもらえたことで、生きた研修となった。

② 支援員及び機能訓練士対象の医療的ケアの基礎知識研修会の実施

実際に港センターのサービスを利用している当事者・家族を講師に迎え、医療的ケアに関する基礎知識や医療機器の紹介等の内部勉強会を実施し、16名の職員が参加した。今後、福祉施設における医療的ケアの範囲の検討や専門職種の配置、支援技術の向上の一步となった。

2 平成31年度事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	担当	進捗状況
1 運営管理 ①会議	業務調整会議 地活会議 自立訓練担当者会議 入浴担当者会議 ケースカンファレンス 個別支援計画会議 計画相談調整会議 利用会議（自立訓練）	第1月曜 第4火曜 第3金曜 月1回 随時 随時 第3金曜 随時	施設長・役職者 施設長 係 施設長 係 入浴担当者 係 係 施設長 係 施設長 係	予定どおり実施 予定どおり実施 12回実施 予定どおり実施 随時実施 随時実施 予定どおり実施 7回（新規7名、更新2名）
【他係連携会議】	利用会議（区単独事業） 相談員ミーティング 機能訓練士会 看護師会議	年2回 月1回 月1回 隔月	施設長 係 相談員 PT・OT・ST 看護師	8月・2月実施 12回 11回（2月中止） 6回
【関係機関との会議】	相談支援事業者連絡会	毎月	相談支援専門員	H31.4～R2.2月実施
②職員研修	学校見学 他施設見学 外部研修 ・外部PTスーパーバイズ ・機能訓練士勉強会	随時 随時 随時 年8回 年3回	相談支援専門員 全員 全員 PT・OT・ST PT・OT・ST・Ns	3回 1回 計画に基づき参加 8回実施 3回実施
③実習生受入れ	東洋大学 東京福祉大学 国際医療福祉大学	8～9月 6月と10月～ 1月 8月（1日見学 実習）	実習指導者 実習指導者 機能訓練担当	1名受入れ 1名受入れ 作業療法士養成校 1年生4名受入れ
2 利用者支援 相談業務	一般相談 専門相談 専門医相談	随時 随時 定期	相談員 PT・OT・ST 精神神経科、整 形外科 眼科、内 科、耳鼻咽喉科、	随時実施 随時実施 毎月

(2) サロン事業実施状況は次のとおり

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4 月	3	16	5
5 月	4	23	3
6 月	4	33	4
7 月	3	21	5
8 月	3	22	6
9 月	4	37	9
10 月	3	20	5
11 月	3	14	8
12 月	2	11	6
1 月	2	15	2
2 月	2	15	0
3 月	0	0	0

※3 月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開 催 月 (曜日)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内 容
パソコン 火曜日教室	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	9	49	「アルバムを作ろう」 アニメーション・動画・音声の挿入 などの基本操作を使ったアルバ ム・紙芝居作り
パソコン 火曜日教室	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	7	30	「グラフを作ろう」ワード・エクセ ルの基本操作・ワードアートや図 形・イラスト挿入
パソコン 火曜日教室	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	7	43	「クリスマスカード・年賀状を作ろ う」ワードとエクセルを使った基本 操作
パソコン 金曜日教室	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	10	65	「グラフを作ろう」ワード・エクセ ルの基本操作・ワードアートや図 形・イラスト挿入
パソコン 金曜日教室	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	8	55	「アルバムを作ろう」 アニメーション・動画・音声の挿入 などの基本操作を使ったアルバ ム・紙芝居作り
パソコン 金曜日教室	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10 ×1 教室	7	46	「オリジナルカレンダーを作ろう」 エクセルの基本操作、関数・画像取 込みを使ったカレンダー作り
視覚障害者のため のパソコン教室	奇数月水曜日 (月3回×6ヶ月)	2 ×6 ヶ月	2	22	「音声ソフト」による基本操作
パソコン 単発教室	6 月 (4 回) - 1 月 (4 回) 火曜 1 月 (4 回) 金曜 3 月 (4 回)	10 ×4 教室	33	102	「3D アートを使ったリーフレット 作り」・「SNS を始めてみよう」・「タ ブレットを体験してみよう」・「プロ グラミングを体験してみよう」
水彩画教室	4～12 月 (8 回)	10	4	19	水彩画の入門教室

絵手紙教室	4～9月（10回）	15	14	105	季節の野菜などを題材に、はがきや和紙に絵を描き言葉を添え製作
	10～3月（10回）	15	13	96	
リフレッシュ体操 ステップ	4～9月（10回）	10	10	76	マットや平行棒を使い、自分で動かせる範囲で身体を動かし健康を増進
	10～3月（10回）	10	10	71	
リフレッシュ体操 ホップ	4～9月（10回）	10	10	68	椅子に座ってのストレッチ体操、タオルやセラバンドを使った運動と筋トレ実施
	10～3月（10回）	10	10	66	
料理教室	5月	8	8	8	参加者同士の交流をテーマに家庭でも手軽に作れる献立を調理し、会食を通じ、参加者の交流を深め社会生活能力を向上
	8月	8	8	8	
	11月	8	8	7	
	2月	8	8	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
音楽セラー	4月～9月（10回）	15	15	111	声を出し歌う・リズムに合わせ身体を動かす・楽器を演奏する等
	10月～3月（10回）	15	15	125	
創作教室	7月	10	5	3	アロマボディジェルとバスソルト作り、クリスマスリースを製作
	12月	10	10	10	
アロマセラピー講座	6月～7月（3回）	10	10	24	アロマの種類・効能の説明と「スプレー」「サシェ」「ハンドクリーム」作り
計16教室		293	240	1294	

(4) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜
3	なご実の会・みなと	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜
4	典雅会	カラオケ、茶道、手芸など	月5～6回	第2・4金曜 第2～5火曜
5	書道自主グループ「ヒューマンぶらざ」	書道活動	月1回	第1火曜
6	もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け（シール）	月2回	第1・2木曜
7	絵手紙 虹	絵手紙を通した会員相互の親睦	月1回	第3火曜
8	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜
9	すみれ会	カラオケを通し親睦を図る	月1回	第4木曜
10	港区ダーツクラブ	ダーツ	月2回	第1・3水曜
11	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	月14回	毎週月、火、金曜 第1・3水曜
12	パンプキンの会	調理活動	偶数月1回	偶数月第1又は3木曜
13	シネマチック同好会	映画鑑賞と親睦	奇数月2回	奇数月第1・3木曜
14	港カーレットクラブ	カーレット（カーリングのルールを取り入れた卓上ゲーム）	月14回	毎週月、火、金曜 第1・3水曜

(5) 入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴 (24 人)	介助入浴 (13 人)	家族入浴 (8 人)
4 月	141	82	33
5 月	143	84	33
6 月	135	78	33
7 月	137	87	40
8 月	129	84	38
9 月	113	66	34
10 月	132	88	38
11 月	135	79	33
12 月	121	82	32
1 月	124	79	24
2 月	116	73	26
3 月	128	69	27
延べ総数	1,554	951	391

イ 利用者の状況 (3 月 31 日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性 別	男	13	4	4	21
	女	10	9	4	23
障 害 別	身体障害	23	6	6	35
	知的障害	12	12	2	26
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(12)	(5)	(2)	(19)
等 級	身障手帳 1・2 級	23	4	6	33
	愛の手帳 1・2 度	11	12	2	25
	精神障害者保健福祉手帳 1・2 級	0	0	1	1

(6) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
福祉サービス利用等	9	7	21	14	9	10	13	11	7	3	2	4	110
障害（病状）の理解	0	0	7	0	1	2	0	0	0	1	0	0	11
健康・医療	6	4	9	9	8	5	8	6	7	7	5	1	75
不安の解消・情緒安定	2	2	10	18	20	4	3	6	2	2	0	0	69

保育・教育	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
家族関係・人間関係	1	2	6	0	2	2	3	3	0	0	3	3	25
家計・経済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活技術	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	5
就労	1	2	4	3	0	1	0	1	0	0	0	0	12
社会参加・余暇活動	1	3	6	4	3	1	0	1	3	1	1	0	24
権利擁護	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	6
合計	21	21	63	48	45	27	27	32	19	15	12	9	339

専門相談件数

(単位：件)

年齢層 \ 相談内容	補装具	住宅改造	相談 リハビリ	機能評価	福祉サ ビス等	その他	計
40歳以下	20	3	3	1	0	13	40
41～50歳	2	2	2	0	0	2	8
51～60歳	5	5	2	0	0	0	12
61～64歳	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	0	0	0	0	0	0	0
計	27	10	7	1	0	15	60

(7) 専門医相談

ア 実施状況

週 曜日	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内 科	—	内 科
水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績

(単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	1	0	1
18～40歳	38	43	207	120	121	529
41～64歳	11	8	57	37	53	166
65歳以上	0	0	0	0	1	1
計	49	51	264	158	175	697

(8) 給食状況

ア 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物繊維 (g)	食塩 相当量 (mg)
						レチノール 当量 (μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与栄養量	673	24.7	20.2	130	2.4	208	0.38	0.30	48	5.3	3.0

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したもの

イ 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
58	27

ウ 食品構成と食品群別給与量 (g)

食品群名		食品構成	給与量
1. 穀類	米	60	62
	パン類	11	9
	めん類	28	28
	その他の穀類・堅果類	1	0
2. いも類	じゃがいも類	16	16
	こんにゃく類	1	1
3. 砂糖類		2	2
4. 菓子類		0	13
5. 油脂類	動物性	1	1
	植物性	3	3
6. 豆類	みそ	3	3
	豆・大豆製品	12	9
7. 魚介類	生 物	18	15
	塩蔵・缶詰	1	9
	水産練り製品	5	6
8. 獣鳥肉類	生 物	39	40
	その他の加工品	3	5
9. 卵 類		11	8
10. 乳類	牛 乳	14	7
	その他の乳製品	15	14
11. 野菜類	緑黄色野菜	52	43
	漬 物	1	1
	その他の野菜	91	93
12. 果物類		25	23
13. 海草類		1	1
14. 調味料類		9	10
15. 調味加工食品類		1	12

エ 給食提供食数（食）

区 分	昼食
月平均食数	2,337
年間総食数	28,041

※ 食事提供は昼食のみ

提供食数は工房アミ、みなとワークアクティ、こども療育パオ大人食の喫食数を合わせたものである。

(9) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	脳 血 管 障 害	神 経 ・ 筋 疾 患	脳 性 麻 痺	そ の 他	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級
30歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳	1	0	0	0	0	1	1	0	0
41～50歳	2	1	3	0	0	0	1	2	0
51～60歳	4	2	1	1	1	3	5	1	0
61～70歳	1	0	1	0	0	0	1	0	0
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	3	5	1	1	4	8	3	0
	11		11				11		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和元年度）

コース名		利用者数（人）	実施回数（回）	利用者延人数（人）
通所型	生活基礎プログラム	1	49	5
	自立社会参加プログラム	月	9	118
		水	9	153
		木	10	103
	コミュニケーションプログラム	7	49	107
	水中プログラム	7	48	136
訪問型	一時間以上	1	2	2
	一時間未満	3	36	36
計		47	325	660

(10) 重複障害者機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	16	46	279
後 期	16	45	259

(11) 学齢児機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	12	23	101
後 期	11	25	90

(12) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	5	25	111
後 期	5	24	95

(13) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
東京都審査会委員研修	東京都社会福祉保健医療研修センター	相談支援専門員	3名	5月
「感情労働といかに向き合うか」	港区役所障害者福祉課	相談支援専門員	4名	6月
2019年度第1回高次脳機能障害者相談支援研修会	東京都心身障害者福祉センター	相談員・相談支援専門員	2名	7月
障害者虐待防止研修	港区役所障害者福祉課	相談員・相談支援専門員	4名	7月
2019年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修・従事者コース	東京都福祉保健財団	生活支援員	1名	7・8月
ADL シーン別研修「入浴編」	東京都作業療法士福祉用具部	生活支援員	1名	8月
「就労困難者をサポートするために」	港区役所障害者福祉課	相談員・相談支援専門員	3名	8月
令和元年度東京都相談支援従事者現任研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	2名	9月
重度障害者の就労の可能性について	港区役所障害者福祉課	全職種	6名	9月
知的障害・自閉症・強度行動障害の理解と関わりのポイント	港区役所障害者福祉課	相談員・相談支援専門員	4名	10月
重症心身障害看護における呼吸障害とケア	東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課	看護師	2名	10月
求職者の心に届く広報活動とは	東京都福祉人材センター研修室	事務員	1名	11月
未来を拓く看護の力	公益財団木村看護教育振興財団	看護師	1名	11月
令和元年度東京都専門コース別研修	東京都心身障害者福祉センター	相談支援専門員	2名	11月

高次脳機能障害の方の生活を支える社会保障制度	東京都心身障害者福祉センター	全職種	2名	11月
超短時間雇用に関する講演会	港区障害者福祉課	相談支援専門員	2名	12月
障害者の権利擁護について	港区障害者福祉課	相談員・相談支援専門員	4名	1月
エレベーター安全管理セミナー	港区危機管理課	管理職	1名	2月
情報セキュリティセミナー	港区危機管理課	役職者	1名	2月

10－(3) こども療育パオ

〔 港区単独事業：心身障害児通園施設・発達相談
児童発達支援事業：重症心身障害児通園 〕

1 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	A 1	土曜の個別相談の実施	担当	円滑な運営ができた
	A 2	児童発達支援センター開設準備	全員	開設準備室の開設にあたり検討し引っ越し、終了した
B 品質	B 1	地域や関係機関との連携強化	全員	保護者や地域への事業説明会開催し、パンフレットを作成配布した
C 人材 育成	C 1	職員の資質向上	全員	新人研修開催・センター全体で開催・外部研修を随時参加した

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 土曜日の個別相談の実施

昨年度に引き続き相談員、心理士及び支援員による相談日を月2日設け、就労などにより平日利用が困難な保護者が相談しやすい体制を整備し好評だった。土曜日に相談日を設ける事で、両親で相談に来所する家庭が増加し、より家庭全体の状況を把握した上で相談に応じることが継続的に行えた。

なお、電話での相談を受ける準備をしていたが、ほとんど相談はなかった。

A2 児童発達支援センター開設準備

新規に開設される児発センターの説明会を、港区の障害者福祉課が現在通園利用の保護者に2回、区民向けの説明会を1回行った。事業内容については10月から開設準備室を港センターに設置し、障害者福祉課と事業内容や手続き、購入備品等について話し合った。事業ごとの担当者も決めて、それぞれが主体的に備品準備・書式作成・契約関係書類の作成等準備を行った。

新規に32名の職員採用を行い、令和2年3月23日に新任事前オリエンテーションと勉強会を開催して新規事業開始のイメージを現職員と共有した。

B 品質

B1 地域や関係機関との連携強化

地域の保育園や幼稚園の職員を対象に、パオでの療育内容及び支援方法、障害特性などの障害への理解を図るため、7～8月に13名の幼稚園教諭の実習を受入れた。また、12月に2回の保育園職員を対象とした見学会を開催し、公設の保育園以外の園が多く来所された。

保健所が主催した保健師や各地区総合支所の関係職員の研修で2月7日に「新施設の事業説明

と連携について」講演依頼や、新規に開園された元麻布保育園（障害児保育園）からは保育園保育内容協議会の委員として施設長が参加した。

11 年間、指定管理者として様々な地域の関係機関と顔が見える関係づくりをしてきたことを基に、来年度から児発センターの指定管理者としても引き続き更に連携を深めていく。

また、パンフレットを作成して医療機関や様々な関係機関に発送した。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

本年 4 月に入職した職員に対するオリエンテーションで接遇マナー、個人情報及び虐待・危機管理等の研修を実施した。また、全職員を対象に業務遂行上特に重要な個人情報及び虐待防止についての研修を行った。専門的な研修は、今年度は入職 1 年目の職員についてもスキルに合わせて外部研修に参加できるようにした。

ア. 個別支援（相談・指導）

(1) 方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	港区発達支援センター相談室からの引継ぎ	担当	発達支援センター相談室との引継ぎを行った。

(2) 実施状況の評価

B 品質

B 1 港区発達支援センター相談室からの引継ぎ

障害者福祉課とは具体的な事項について検討する場を設けた。児発センターとの直接的な引継ぎについては、1 月から計 7 回実際の支援の様子を施設長や専門職が観察に行き、利用児とも触れ合う機会を設けた。また保護者に対しては児発センターを引き続き安心して利用できるように、事業概要や利用の流れなどを相談員から説明し円滑な移行を実施した。

イ. 通園事業

(1) 方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	アセスメントシートの見直し及び作成	担当	アセスメントシートの完成

(2) 実施状況の評価

B 品質

B 1 アセスメントシートの見直し及び作成

通園職員（リーダー層）を中心にアセスメントシートの見直し検討を重ね、新しい書式を完成させた。今年度後期分より活用した。

ADL 面においては、大部分を 5 段階で表記しチェックのみの項目を増やした。その他、記述する

内容に職員間で差異がないよう見本を作成した。5段階のチェック項目に関しては、統一した視点で利用児の様子を的確に捉えるようにした。チェック基準に違いが出ないよう、全通園職員傘下の内部研修にてアセスメントシートを活用し情報共有を図った。

2 運営管理

平成31年度の職員の配置状況は、次のとおりである。

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

職種 常勤・非常勤	施設長	支援員	看護師	臨床心理士	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士
こども療育パオ							
常勤職員（定員）	1	31	2	5	3	0	1
常勤職員（現員）	1	31	2	5	3	0	1
非常勤職員	0	9	0	1	0	0	1
重心【めろん】							
常勤職員（定員）		2	2			1	
常勤職員（現員）		2	2			1	
非常勤職員		0	0			0	

3 平成31年度事業計画の進捗状況

(1) 内部会議

会議名	頻度	参加者	内 容
朝・帰りのミーティング 職員会議	毎日 月1回	全 員 〃	始・就業時情報交換 施設内全体の問題・情報交換・全体周知事項報告
ケース会議・インテーク報告会	毎週木	施設長・個別担当職員	利用検討・利用方針
ケース・カンファレンス	〃	関係職員 嘱託医	個別指導 相談 通園について
業務調整会議	月1回	関係職員	業務内容の検討
会議名	頻度	参加者	内 容
リーダー会議	月1回	担当職員	通園事業
個別担当者会議	月1回	個別担当職員	個別相談事業
クラス会議（日々）	随時	担当職員	指導方法 活動内容 計画
〃（指定日・めろん）	〃	〃	〃
日々クラス会議	〃	〃	合同の活動、指導内容検討
行事担当者会議	〃	〃	行事の立案
係担当者会議	〃	〃	
利用会議	月1回	施設長・相談員・嘱託医	利用決定

(2) 外部会議

項 目	時期	担当者
地域療育連絡会	5・11・2月	関係職員
東京都立青山特別支援学校・運営連絡協議会・評価委員会	6・12・1月	施設長
東京都社会福祉協議会 H30 年度知的発達障害部会 総会・定例会	5・10・1月	施設長
港区障害者地域自立支援協議会幹事会	11・1月	相談員
東京都重症心身障害児（者）通所施設連絡会	7・2月	施設長
港区要保護児童対策地域協議会 実務者会議	5・1月	支援員、看護師
東京都児童発達支援管理者研修（講師）	11月・3月	施設長
港区教育委員会特別支援協議会（幼稚園）	2月	施設長
港区教育委員会就学支援委員会	10～2月	施設長、主任

(3) 職員研修

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
外 部 研 修	港区要保護児童対策地域協議会実務者会議	副主任	港区要保護児童対策地域協議会	1名	5月
	児童発達支援管理責任者研修	支援員	東京都新心身障害者福祉センター	1名	6月
	児童発達支援管理責任者講師研修（講師）	施設長	東京都新心身障害者福祉センター	1名	6月
	子どもの発達とアタッチメント	心理士	全国児童発達支援協議会	1名	6月
	就学相談説明会	関係職員	港区学務課	5名	6月
	施設・在宅における食事姿勢の基礎研修	支援員	コメディカルアカデミー	1名	7月
	サビ管・児発管管理責任者講師打ち合わせ（講師）	施設長	東京都新心身障害者福祉センター	1名	7月
	サビ管・児発管管理責任者講師（講師）	施設長	東京都新心身障害者福祉センター	1名	7月
	看護基礎講座	看護師	東京都福祉保健局障害者施策推進部	1名	7月
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	公益財団法人東京都福祉保健財団	1名	7月
	サビ管・児発管管理責任者研修	支援員	東京都新心身障害者福祉センター	2名	7月
		訓練士			
	障害者差別解消法	支援員	港区	1名	7月
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	公益財団法人東京都福祉保健財団	1名	8月
	サビ管・児発管管理責任者更新研修（講師）	施設長	東京都新心身障害者福祉センター	1名	8月
	子供のニーズからはじまるコミュニケーション	支援員	日本コミュニケーション学会	1名	8月
	相談支援従事者研修	相談員	東京都新心身障害者福祉センター	1名	9月
	巡回支援専門研修	心理士	国立リハビリテーションセンター	1名	10月
	子供のことば 言葉の発達と障害	心理士	新医協東京支部	1名	10月
	児童福祉専門研修会	心理士	発達協会	1名	10月
	摂食・嚥下指導	看護師	重症心身障害児総合医療療育センター	1名	10月
	AED 講習会	関係職員	港区	3名	10月
	生活の中で医療を考える	看護師	東京都社会福祉協議会	4名	10月
	呼吸障害とケア	看護師	東京都居宅介護訪問	1名	10月
	公開療育（情動発達と療育）	支援員	塩浜 COCO	2名	11月
		心理士			

	令和元年度第 2 回東京都相談支援従事者初任者研修	相談員	東京都新心身障害者福祉センター	1 名	1 月
	フクシを知らうセミナー（講師）	心理士	私立高等学校	1 名	1 月
	令和元年度 特別支援教育担当者会（講師）	OT	港区教育委員会	1 名	1 月
	幼児期からはじまる自閉症の療育	相談員	地域療育連絡会	2 名	1 月
	第 2 回東京都相談支援従事者初任者研修	相談員	東京都新心身障害者福祉センター	1 名	2 月
	新型コロナウイルス感染症に対する説明会	看護師	港区保健所	1 名	2 月
内 部 研 修 ・ 施 設 内 勉 強	新入社職員研修（療育について）	新入職員		9 名	4 月
	新入社職員研修（障害特性について）	新入職員		10 名	5 月
	新入社職員研修（言語発達について）	新入職員		10 名	5 月
	新入社職員研修（てんかん・アレルギー、誤嚥）	新入職員		10 名	5 月
	港区就学説明会	対象職員		5 名	5 月
	原 PT スーパーバイズ	全職員		全員	5 月
	こっこの会の内容について	全職員		全員	5 月
	医療的ケア	全職員		全員	5 月
	新入社職員研修（運動発達・手先の発達・感覚統合）	新入職員		10 名	5 月
	プール研修	対象職員		4 名	6 月
	原 PT、水野心理士スーパーバイズ	全職員		全員	6 月
	保護者勉強会	全職員		全員	6 月
	内部研修（虐待）	全職員		全員	6 月
	個人情報保護について	全職員		全員	7 月
	モニタリングについて	全職員		全員	7 月
	職員向け児童発達支援センター説明	全職員		全員	7 月
	港区行政・指定管理とは	全職員		全員	8 月
	プール研修	支援員		全員	9 月
	水野心理士スーパーバイズ	全職員		全員	9 月
	摂食研修	全職員		全員	9 月
	重症児の運動について	全職員		全員	10 月
	個人情報研修	全職員		全員	10 月
	プール研修	関係職員		4 名	11 月
	虐待防止研修	全職員		全員	11 月
	ノロウイルス研修	全職員		全員	11 月
	各グループでの取り組みについて	支援員		全員	11 月
	重心介助方法研修	支援員、 訓練士		全員	11 月
	法人内研修「レゾリエーション、コミュニケーション研修」	支援員		4 名	12 月
	虐待研修	全職員		全員	12 月
	水野心理士スーパーバイズ	全職員		全員	12 月
	法内事業の加算について	全職員		全員	12 月
	港区条例制定に伴う意思疎通のあり方	全職員		全員	1 月

(4) 実習生受入れ状況

本年度の実習生の受入れ状況は、次のとおりである。

(単位：人)

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間(日)	学年(年)	受入数(人)
首都圏大学 作業療法士学科	5月～6月	40	3	1
国立障害者リハビリテーションセンター学院 言語聴覚学科	6月～7月	30	2	1
東洋英和女学院大学 保育実習	6月～6月	12	3	1
	7月～8月	12	4	1
昭和女子大学 人間社会学部初等教育学科	8月～9月	12	4	1
幼稚園教員 現場実習	7月～8月	1	-	13
日本リハビリテーション専門学校	9月	4	2	1
帝京平成大学 言語聴覚学科	2月	18	3	1

(5) ボランティアの受入れ状況

本年度のボランティアの受入れ状況は、次のとおりである。

(単位：人)

内 容	延回数(回)	実施内容	グループ・個人名	人数(人)
学齡児グループ	13	学齡児グループ活動	区ボランティアセンター紹介	2

(6) 行 事

こども療育パオで行った行事は次のとおりである。 ※ () 内保護者等

行事名	実施日	参加数	職員	備考
はじめの会	4月4日	36人(87人)	全 員	
はじめの会	4月9日	8人(11人)	関係職員	
春の遠足	5月16日	12人(12人)	関係職員	
	5月17日	32人(32人)	関係職員	
保護者勉強会	6月22日	23人(34人)	関係職員	
保護者参加日	7月6日	43組	関係職員	
運動会	11月9日	57人(180人)	関係職員	
クリスマス会	12月13日	91人(182人)	関係職員	
おわかれ遠足(日々)	3月6日	新型コロナウイルス感染拡大のため中止		
修了式・おわかれ会	3月13日	10人(20人)	全員	

(7) 一時保育の状況

本年度の一時保育の利用状況は、下記のとおりである。

月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数(日)	0	15	15	17	18	17	17	9	15	12	17	5	157
利用者延べ人数(人)	0	48	39	52	48	49	42	45	46	39	47	24	479
利用登録者数(人)	37	38	36	42	43	44	44	39	39	42	42	42	

(8) 就園児グループ

本年度の就園児グループ活動の利用状況は、下記のとおりである。

オレンジグループ		活動内容	参加数 (人)	オレンジグループ		活動内容	参加数 (人)
1	6月3日	言葉/運動	7	11	11月18日	運動会練習	7
2	6月10日	言葉/運動/制作	6	12	11月25日	運動会	7
3	6月17日	言葉/運動/制作	6	13	12月9日	クリスマス会準備	8
4	7月1日	言葉/運動/制作	6	14	12月23日	クリスマス会	8
5	7月22日	言葉/運動/制作	6	15	1月20日	お正月遊び	6
6	8月26日	言葉/運動/制作	7	16	1月27日	就学準備課題	7
7	9月9日	買い物ごっこ	6	17	2月3日	就学準備課題	4
8	9月30日	外出 (買い物)	7	18	2月17日	制作/就学準備課題	4
9	10月7日	制作/運動	6	19	3月2日	計画/就学準備課題	4
10	10月21日	外出 (新橋駅)	6	20	3月9日	終わりの会	8

・地域連携として、利用児所属園の職員がグループ見学と面接を実施。7月に私立みなと幼稚園 (職員2名)

(9) 2歳児待機グループ

本年度の2歳児待機グループ活動の利用状況は、下記のとおりである。

ふたばグループ		活動内容	参加数 (人)	ふたばグループ		活動内容	参加数 (人)
1	9月2日	オリエンテーション	3	10	1月6日	運動遊び	2
2	9月9日	台風のため	0	11	1月20日	ボール遊び	2
3	10月7日	小麦粉粘土	2	12	1月27日	感触遊び	3
4	10月21日	運動遊び	3	13	2月3日	製作	4
5	11月18日	春雨遊び	4	14	2月10日	ホール設定	3
6	11月25日	キングブロック	4	15	2月17日	手先の遊び	3
7	12月9日	製作	5	16	3月2日	感触遊び	3
8	12月16日	パルプ粘土	5	17	3月9日	製作	4
9	12月23日	製作	5				

(10) 0・1グループ

本年度の0・1歳児グループ活動の利用状況は、下記のとおりである。

そらまめグループ		活動内容	参加数 (人)	そらまめグループ		活動内容	参加数 (人)
1	4月25日	スキンシップ遊び	3	7	10月10日	ハロウィンパーティー	6
2	5月23日	スヌーズレン	3	8	11月12日	布あそび	4
3	6月13日	ボール遊び	3	9	12月19日	楽器遊び	2
4	7月18日	音遊び	4	10	1月16日	揺れ遊び	2
5	8月22日	布遊び	6	11	2月13日	紙あそび	2
6	9月12日	ハロウィン製作	6				

(11)学齡児グループ

本年度の学齡児グループ活動の利用状況は、下記のとおりである。

①1 グループ

実施日		活動内容	参加数 (人)	実施日		活動内容	参加数 (人)
1	5月15日	オリエンテーション	6	9	10月9日	散歩	4
2	6月5日	散歩	5	10	10月30日	プール	2
3	6月26日	プール	5	11	11月20日	プール	4
4	7月17日	プール	4	12	12月11日	クッキング	3
5	7月26日	夏祭り	5	13	1月8日	運動あそび	3
6	8月7日	プール	5	14	1月29日	プール	4
7	8月28日	クッキング	2	15	2月19日	散歩	6
8	9月18日	プール	5				

②2 グループ

実施日		活動内容	参加数 (人)	実施日		活動内容	参加数 (人)
1	5月22日	オリエンテーション	3	9	10月16日	散歩	1
2	6月12日	散歩	3	10	11月6日	プール	5
3	7月3日	プール	5	11	11月27日	プール	3
4	7月24日	プール	3	12	12月18日	クッキング	4
5	7月26日	夏祭り	5	13	1月15日	運動あそび	3
6	8月14日	プール	4	14	2月5日	プール	5
7	9月4日	クッキング	4	15	2月26日	買い物	4
8	9月25日	プール	4				

③3 グループ

実施日		活動内容	参加数 (人)	実施日		活動内容	参加数 (人)
1	5月29日	オリエンテーション	6	9	10月23日	散歩	4
2	6月19日	散歩	4	10	11月13日	プール	4
3	7月10日	プール	3	11	12月4日	プール	3
4	7月26日	夏祭り	4	12	12月25日	運動あそび	0
5	7月31日	プール	3	13	1月22日	散歩	4
6	8月21日	プール	4	14	2月12日	プール	2
7	9月11日	クッキング	2	15	3月4日	運動遊び	3
8	10月2日	プール	5				

(12)おもちゃ図書館

おもちゃ図書館の状況

本年度のおもちゃ図書館の利用状況は、下記のとおりである。

開催日		貸出数 (件)	開催日		貸出数 (件)
1	4 月	3	7	10 月	1
2	5 月	4	8	11 月	0
3	6 月	2	9	12 月	3
4	7 月	3	10	1 月	4
5	8 月	2	11	2 月	3
6	9 月	2	12	3 月	0
			計		27

(13)健康管理

①日常の健康管理報告

- ・令和元年度は救急搬送を行う事例発生はなかった。しかし、頭部外傷と口腔内外傷により保護者と救急外来に同行受診する事例が2件あった。
- ・パオ施設内にて嘔吐・下痢があった場合に、全職員が迅速な対応が取れるように「感染性胃腸炎発生時のフロー」の作成と汚物処理キッドを用いて職員全員に講習を行った。
- ・アレルギー対応マニュアルを作成し、食物・動物アレルギー児への事務手続きや給食の提供まで、また緊急時の対応についての一連の流れを明確にし、迅速な対応ができるようにしている。
- ・近年数名いる食事制限の児に対しては、年度末更新で医師の診断書の提出と健康管理表、緊急時対応シートの提出をしていただき、対象食品を完全除去するように対応している。
- ・てんかん個別対応ファイルを作成し、発作が出現したときの対応や預かり薬の管理、てんかん発作のある児を迅速に把握できるようにした。
- ・日々通園児の登園時にクラスを巡回し視診を行うことで、異常の早期発見や体調変化への迅速な対応ができるようにした。
- ・全クラスの利用児の情報をPCに入力し、日々の看護記録・摂食指導内容などを記録することで、情報の共有している。
- ・そらまめ・学齢児グループの利用児情報をPCに入力し健康状況などが迅速に把握できるように対応した。
- ・重症心身障害児クラスの児は個別の健康管理シートを用いて通園時は必ずバイタル測定や観察を行い記録し、継続的に健康管理が行えるようにしている。
- ・重症心身障害児クラスの送迎には、常時観察が必要であり医療的ケアが必要な児に対しては看護師が添乗しバス送迎を実施している。

②感染症対策

- ・感染性胃腸炎の流行時期には例年通り新人職員を主とした職員全員に対し講習を行い、嘔吐物処理の周知をした。
- ・冬季に季節性のインフルエンザが流行したが集団発生をすることはなく終息した。また同時期に4人以上の発生もなく、区報告の事態になることもなく終了した。

- ・インフルエンザや感染症が流行しやすい冬季にはグループ活動や他クラスとの交流を控え、感染拡大防止に努めた。
- ・おもちゃやコップなどのピューラックス希釈水での消毒を毎日施行することで、感染症の拡大防止に努めた。
- ・昨年度までは規定の感染症報告があった場合、お知らせを作成し配布を行っていたが、今年度からは、より迅速にお知らせできるよう保護者への一斉メールで各保護者へ通達し、感染拡大防止に努めた。

パオが行った健康管理は次のとおりである。

項目	回数	利用者	担当者	
身体測定	1回/1ヶ月	全 員	看護師	
小児科健診	〃	全 員	専門医	別表にて報告
歯科健診	〃	〃	〃	〃
専門医相談・検診	随時	希望者	〃	

③その他

- ・平成 31 年度は重症心身障害児クラスでの医療的ケアの事故発生はなかった。個別対応シート内に緊急時の対応なども書き込み、予測できる危険を踏まえながら日々の医療的ケアを実施するよう心がけた。また必要な医療物品はパオに予備を保管し、すぐに対応できるようにしていた。
- ・預かり薬の期限はこちらで確認し、新年度から続けて通園する児に対しては返却せずそのままパオで保管する。
- ・個別対応シートは毎年更新することとし保護者に説明し承諾を得た。

(別表)

こども療育パオ資料

○ 利用者の障害状況（毎月末現在）

（単位：人）

月	4			5			6			7			8			9		
単一障害・ 重複障害又は合併症	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん
A：知的障害	20			20			19			20			20			19		
B：発達障害	15			18			22			22			23			24		
C：肢体不自由	5			6			6			6			6			6		
D：ABC に難聴等合併																		
E：重症心身障害	3	4	6	3	4	6	3	4	6	3	4	6	3	4	6	3	4	6
F：その他	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1
計	45	4	7	49	4	7	52	4	7	53	4	7	54	4	7	54	4	7
月	10			11			12			1			2			3		
単一障害・ 重複障害又は合併症	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん	通園	在宅	めろん
A：知的障害	19			18			18			18			18			18		
B：発達障害	24			25			25			26			26			26		
C：肢体不自由	6			6			6			6			6			6		
D：ABC に難聴等合併																		
E：重症心身障害	3	4	6	3	4	6	3	3	5	3	3	5	3	3	5	3	3	5
F：その他	1	0	1	1	0	1	2	0	1	1		1	1		1	1		1
計	53	4	7	53	4	7	54	3	6	54	3	6	54	3	6	54	3	6

○ 利用者の年度の推移（令和2年3月末現在）

（単位：人）

年度（平成）	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令 1
クラス																
日々（3～6歳）	18	22	23	20	17	18	20	23	22	31	33	35	33	31	39	42
すいか併用通園（3～6歳）									5							
指定日（概ね0～3歳）	13	14	17	14	14	12	20	15	17	11	11	12	12	10	12	12
めろん（0～6歳）						6	5	6	11	8	8	8	8	9	9	6
並行・併用通園	1	2	1	4	6	4	4	5					4	8	11	11
利用者計	32	38	41	38	37	40	49	49	55	50	52	55	57	58	71	71

○ 利用者数（令和2年3月末現在）

本年度の利用者数の動向は、下記のとおりである。（単位：人）

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
通園部門	男	34	37	40	40	41	41	39	39	40	40	40	40
	女	11	12	12	13	13	13	14	14	14	14	14	14
	計	45	49	52	53	54	54	53	53	54	54	54	54
めろん*	男	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	女	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6
在宅	男	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	女	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
学齢グループ	男	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	女	0	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	計	0	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16

*東京都重症心身障害児（者）通所事業（めろん）

健康管理の状況

年間診察件数（延べ人数）

（単位：人）

月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
小児科診	0	0	20	19	19	23	25	24	18	22	18	21	209
歯科診	8	13	14	9	11	17	12	14	16	9	10	16	149
ケース診	9	10	12	3	8	5	9	10	8	6	3	0	83
摂食指導	2	4	2	2	3	2	2	0	1	2	3	0	23

○ 相談延べ件

（単位：人）

内訳 区分	理学療法	作業療法	言語	心理	社会福祉士	看護	計
発達・療育相談	330	1063	933	2197	418	0	4941
訪問指導	0	0	0	0	0	0	0
巡回訪問	4	5	2	11	0	0	22
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	334	1068	935	2208	418	0	4963

※巡回訪問実施施設…区立保育園（暫定・公民含む）：4園 認証保育所：0園

私立保育園：5園 区立幼稚園：4園 私立幼稚園：4園 その他：2

○ 発達・療育相談事業利用者数

(単位：人)

年 齢		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	学齢児	その他	計
区 分	相 談	21	30	67	65	56	25	33	18	315
	内 訳									
	単発相談	3	6	9	7	3	5	33	10	76
	受 付 中	18	24	46	43	36	10	0	8	185
	通園利用	0	0	12	15	17	10	0	0	54
	指導・訓練	17	17	46	60	55	66	0	0	261
	内 訳									
	単独利用	17	16	45	59	55	66	0	0	258
	通園利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	在 宅	0	1	1	1	0	0	0	0	3
合 計		38	47	113	125	111	91	33	18	576

※平成22年度より、パオ通園児の指導・訓練は発達・療育相談事業として行わず、パオの活動として行うため計上しない

○ 栄養管理の状況

給食提供食数（食）

区 分	昼食
月平均食数	699
年間総食数	8,392

栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (Kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (mg)
						レチノール 当量(μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)	
栄養 基準量	380	14.3	11.4	150	1.7	135	0.21	0.24	14	1.5
給与 栄養量	393	14.7	11.8	82.3	1.4	133	0.22	0.17	38	1.5

※ 栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

栄養比率（％）

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
60	25

食品構成と食品群別給与量 (g)

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀 類	米	35	37
	パン 類	6	6
	め ん 類	8	6
	その他の穀類・堅果類	0	0
2. い も 類	じゃがいも類	13	15
	こんにゃく類	1	0
3. 砂 糖 類		1	1
4. 菓 子 類		0	7
5. 油 脂 類	動 物 性	1	0
	植 物 性	2	1
6. 豆 類	み そ	2	1
	豆・大豆製品	8	8
7. 魚 介 類	生 物	11	9
	塩 蔵・缶 詰	1	0
	水産練り製品	3	3
8. 獣鳥肉類	生 物	24	26
	その他の加工品	2	1
9. 卵 類		7	7
10. 乳 類	牛 乳	12	7
	その他の乳製品	14	14
11. 野菜類	緑黄色野菜	36	35
	漬 物	0	0
	その他の野菜	58	54
12. 果 物 類		20	23
13. 海 草 類		1	0
14. 調 味 料 類		8	66
15. 調 味 加 工 食 品 類		2	0

10－（４）工房アミ

（生活介護事業）

1 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	新規事業の定着	全 員	①課題別クラスの新規設定 →支援内容別グループでの活動を開始。 個々の障害特性に応じた支援を提供している。 ②公開日各クラス 年2回 →支援内容別グループも含め5月と11月の年2回実施した。
B 品質	1	自立促進と地域交流	全 員	課題別外出実施 →前期と後期の年2回実施した。
	2	安心、安全なサービス提供	全 員	無事故運営 →入所施設利用のため退所する利用者に関する引継ぎのため、入所施設職員の実習を受入れた。
C 人材 育成	1	職員の資質向上	全 員	①職員一人年1回 研修参加 →全職員28名中25名が外部研修参加。その他、センター全体研修も含め内部研修を実施している。 ②クラス研修の実施 →各クラス支援上の課題を持ち寄り、ケース検討会を実施した。

（２）実施状況の評価

A 経営財務

A1 新規事業の定着

- ① 自閉傾向が強い利用者を主な対象とした「第5グループ」を作り活動を始めた。参加利者の数名は、クラスよりも運動量が多く確保できたり、集中して作業に取り組むことができた。一方で、利用者増と職員の退職が続いたことが影響して、十分な支援体制が組めずにグループでの活動が行えない日もあった。
- ② 後期には、クラス同様に「第5グループ」の活動の公開を行った。これまでのような「見学」スタイルではなく、保護者にも調理実習や手芸活動などでの製品作りに積極的に関わっていただいた。

B 品質

B1 自立促進と地域交流

工房アミの利用者や活動、障害への理解促進を目的に広報誌「アミ便り」を年3回発行した。
後期には、区民まつりやヒューマンぶらざまつりといった大きな行事があり、利用者にとって、ボランティアや一般来場者との貴重な交流の場となっていたが、区民まつりは荒天の為、

2年続けて中止となった。

その他、運動やリサイクル活動など日常的な機会を捉えての地域住民との交流や、外出支援で区内の他生活介護事業所へ出かけていき、利用者同士交流できる機会を作るなどした。しかし、年度末には新型コロナウイルス感染防止の取り組みにより、他者との接点を減らす目的で活動内容を変更したり、外出支援の機会も数回中止となってしまった。

B 2 安心、安全なサービス提供

令和2年3月、区内に障害者入所施設が開所し、多数（19人）の工房アミ利用者が入所することになった。利用者が安全に入所することができるように、入所施設職員が工房アミに来て利用者毎の介助方法を現場で実地に実施した。更に、工房アミ職員と一緒に後期個別支援計画モニタリング報告に係る家族面談の場にも同席し行い、施設入所に伴う利用者及び家族の不安払拭に努めた。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

今年度から、職員自身が講師となる内部研修を実施した。後期は、臨床美術の取り組みについて、港区手話言語条例制定に伴う障害者の多様なコミュニケーション手段についてなどのテーマで実施した。その他、各クラスから支援上の課題を持ち寄り、ケース検討会を実施し、日常の支援に活かしている。

全職員28人中25人（年度末に参加を予定していた研修が新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となっている）が、障害の理解、支援技術の向上、階層別に必要な組織での役割行動などをテーマにした外部研修に参加した。また、今年度から開始した港区内他2法人の生活介護事業所との合同研修を後期も実施した。

職員のスキルアップと合わせて、プログラムの充実も目的として、知的障害者の家族団体幹事や地域生活移行を専門として活動してきたお二人をスーパーバイザーとして招き、3月に職員との顔合わせを兼ねた座学研修を実施した。

2 運営管理

本年度の職員配置、主な研修の実施、参加状況は、次のとおりである。

（1）職員配置状況（令和2年3月31日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	支援員			看護師	栄養士	計	備 考
		サビ管	副主任	支援員				
常勤職員	1	1	2	24	1	(1)	28(1)	施設長とサビ管は兼務 栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	1	0	0	0	
計	1	1	2	25	1	(1)	28(1)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内 部 研 修	職員研修（新人研修）	支援員	法人	3名	4月
	虐待防止研修	全職員	工房アミ	28名	4月
	正しい制止方法について	全職員	工房アミ	28名	5月
	自閉症と構造化について	全職員	工房アミ	28名	6月
	虐待防止研修	全職員	教育委員会	28名	6月
	他施設体験研修	支援員	工房アミ	3名	7月
	個人情報研修	全職員	工房アミ	28名	7月
	港区行政について	全職員	教育委員会	28名	8月
	個別支援計画について	全職員	工房アミ	28名	8月
	明日から役立つ応急処置	全職員	工房アミ	28名	8月
	個人情報研修	全職員	教育委員会	28名	9月
	虐待防止研修	全職員	教育委員会	28名	10月
	階層別中堅職員研修	支援員	法人	2名	10月
	レジリエンス研修	支援員	法人	2名	12月
	コミュニケーション研修	支援員	法人	2名	12月
	臨床美術とブランディング	全職員	工房アミ	28名	12月
	ケース検討研修	全職員	工房アミ	28名	1月
	港区手話言語条例について	全職員	教育委員会	28名	1月
	障害とコミュニケーション	全職員	工房アミ	28名	2月
	知的障害について	全職員	工房アミ	28名	2月
外 部 研 修	障害者差別解消法について	支援員	港区	4名	7月
	強度行動障害について	支援員	東社協	1名	7月
	ボランティアについて	支援員	港区社協	1名	7月
	日中活動の充実について	支援員	東社協	1名	7月
	リーダーシップ研修	全職員	民間事業者	1名	7月
	普通救命研修	支援員	港区	3名	9月
	集団療法について	支援員	民間事業者	4名	12月
	みなと特別支援学校公開	支援員	特別支援学校	2名	1月
	利用者の体調急変について	看護師	民間事業者	2名	3月
	相談支援専門員（4回）	支援員	東京都心身障害者福祉センター	2名	8・3月

3 利用者支援

(1) 活動

創作（アート）活動では、より利用者の個別性を重視した作品を作ることを目標に掲げて活動し、年度末には港センター内で作品発表会を行った。手芸や紙すき、木工など製作活動では、「多様な一人ひとりが何かしらの工程に関わり一つの価値を作りあげる（=value）」というコンセプトの元、作業工程を細分化し全利用者がそれぞれ可能な作業工程に携わる形を作り出し活動を行った。

(2) 施設行事実施状況

平成 31 年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4 月 1 日	50 名	センター
グループ外出	5 月	50 名	シーバンス ア・モール
	11 月	51 名	新橋はつらつ太陽 NHK 博物館
1 日外出	アミ 1: 6 月 18 日	14 名	TEPIA 先端技術科学館
	アミ 2: 6 月 11 日	13 名	
	アミ 3: 6 月 12 日	11 名	
	アミ 4: 7 月 2 日	12 名	
運動会	6 月 28 日	49 名	区スポーツセンター
縁日	8 月 30 日	42 名	センター
宿泊訓練 (アミ 1・3)	9 月 12 日～13 日	25 名	酪農王国オラッチェ
宿泊訓練 (アミ 2・4)	9 月 26 日～27 日	22 名	生命の星・地球博物館
ヒューマンぷらざまつり	10 月 27 日	43 名	センター
クリスマス会	12 月 11 日	51 名	センター
成人を祝う会	1 月 16 日	50 名	センター
1 日外出※	アミ 1: 2 月 4 日	12 名	浜松町コロケ倶楽部 (カラオケ)
	アミ 2: 2 月 25 日	11 名	
	アミ 3: 2 月 26 日	8 名	
	アミ 4: 2 月 7 日	10 名	

※コロナウイルス感染対策のため、アミ 2・3 クラスはセンター内で実施した。

4 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断 (年 1 回)

6 月に港センターにて利用者全員を対象に定期健康診断を実施した。7 月には芝健診センターにて希望者を対象に婦人科検診を実施した。

(2) 歯科検診 (年 2 回)

全利用者を対象に 7 月と 2 月に実施した。

(3) 体重測定 (週 1 回または月 1 回)

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。しかし、家族から週 1 回の測定を希望された方、必要性の高い方については週 1 回の測定を継続した。

(4) 血圧測定 (年 2 回)・検尿 (年 1 回)

血圧測定と検尿(蛋白、糖、潜血検査)を全員を対象に実施した。

(5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診

利用者の健康状態を定期的に観察するために、センター専門医相談の医師による検診を実施した。

(6) 内服薬の管理

登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬などが生じないようにした。また、災害時に備え 3 日分の薬をアミで保管し、1 年毎 (薬の内容によっては 2～3 ヶ月毎) の交換を行った。

(7)医療処置・応急処置

点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。また外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。

(8)家族・医療機関との連携

利用者の日頃の健康状態を把握し、家族との情報共有を行った。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診対応を行った。また、家族からの健康相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。

(9)感染予防対策

ノロウイルスの感染流行時期（11月）に合わせて、嘔吐物など汚物処理方法の勉強会を実施した。1月頃から新型コロナウイルス流行に伴って、例年冬季のインフルエンザ流行時と同様に、手指消毒、換気、共有部分の消毒、湿度管理、マスクの着用などを行い感染防止に努めた。

専門医による健診

(単位:人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
婦人科検診	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3
内科(検診)	23	22	23	22	24	17	24	22	25	21	27	18	268
歯科	—	—	43	—	—	—	—	—	—	—	45	—	88
眼科	10	12	10	11	11	13	10	13	10	12	11	11	134
耳鼻科	12	12	10	14	10	12	13	13	11	13	10	10	263
整形外科	4	5	3	5	7	5	3	5	5	5	2	1	49
精神科	4	5	4	5	6	3	4	5	5	5	2	1	49

5 実習生の受け入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校3年	5月29日～6月4日	1名	利用者実習
	7月8日～7月12日	1名	
	10月7日～10月11日	1名	
	10月29日～11月6日	1名	
	12月10日～12月16日	1名	
港特別支援学校2年	11月20日～11月22日	1名	利用者実習
	11月25日～11月27日	1名	
国家公務員	6月10日～6月14日	4名	初任者研修
上智社会福祉専門学校	8月22日～8月28日	4名	利用者実習
読売理工医療福祉専門学校	9月10日～9月19日	4名	
社会福祉法人健誠会	1月21日～1月29日	7名	
	2月3日～2月14日	5名	
	2月17日～2月27日	4名	

6 平成31年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		進捗状況
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	職員会議 業務調整会議 ケース会議 ケース検討会議 活動会議 摂食指導カンファレンス 利用決定会議	月1回 月1回 年2回 年2回 年2回 年6回 随 時		全 員 担当者 サビ管、担当者 クラス職員 担当者 担当者 センター長、施設 長、主任、看護師	7月以外毎月実施 毎月実施 1回実施 1回実施 会議形式ではなく実施 3回実施 1回実施
② 職員研修	ア 内部研修 各種勉強会・伝達研修 イ 法人研修 基礎講座 フォローアップ講座 リーダーシップ研修 ウ 外部研修 摂食指導講習会 施設見学・実習 その他研修	年6回 4月 10月 6月 1回 随 時 随 時		全 員 新人職員 基礎講座 受講者 中堅職員 関係職員 関係職員	6回実施 実施済 実施 実施 摂食指導カンファレンス と同時に実施 施設体験研修実施済み 東社協ほか
③ 健康管理	ア 定期健康検診 イ 生活習慣病検診 ウ インフルエンザ予防接種 エ 腸内細菌検査 オ ストレスチェック	年1回 年1回 年1回 毎 月 年1回		全 員 指定者 全 員 全 員 全 員	8月～9月 逐次指定あり実施 実施 実施 実施
(2) 利用者支援 ① 支援方針 ② 健康管理	ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会 ア 定期健康検診 イ 歯科検診 ウ 専門医検診 エ 健康指導(専門医相談) オ ヴァイタルチェック カ 体重測定	年2回 年2回 年5回 年1回 年2回 毎 月 随 時 毎 日 毎 月	全 員 全 員 保護者 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任 サビ管管理責任者 サビ管、担当者 施設長・主任	実施 実施 4回実施（コロナ対策で 開催自粛） 実施済 実施 毎月実施 毎月実施 毎日実施 毎月実施 希望者のみ毎週実施

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
③ 行事・活動	みなと区民まつり	10 月	全 員	全 員	台風のため中止
	ヒューマンぷらざまつり	10 月	全 員	全 員	10 月実施
	障害者週間記念事業式典	12 月	全 員	全 員	不参加
	宿泊訓練	1 回	全 員	全 員	実施済
	一日外出	年 3 回	全 員	クラス職員	実施（ただし、コロナ対策関連で実施見合わせ回あり）
	ミュージックセラピー	7 回／年	全 員	クラス職員	〃
	プール	8 回／年	全 員	クラス職員	〃
	調 理	毎 月	全 員	クラス職員	〃
	アート	7 回／年	全 員	クラス職員	〃
	芸 術	3 回	全 員	クラス職員	実施
	季節行事	随 時	全 員	全 員	ハロウィン、クリスマス会、初詣等実施済
(3)防災対策	ア センター合同防災訓練	年 1 回	全 員	全 員	11 月実施
	イ センター防災訓練	毎 月	全 員	全 員	毎月実施
	ウ 工房アミ震災訓練	年 1 回	全 員	全 員	未実施（今後事業所単独では行わない）
	エ 安全委員会	毎 月		委 員	毎月実施
	オ 安全 4S 点検	毎 月		全 員	毎月実施
(4)その他					
①実習受入	ア 利用希望者、特別支援学校生	随 時		担当者	港特別支援学校、城南特別支援学校、光明学園
②見学者受入	イ 大学、専門学校等からの実習	随 時		担当者	国家公務員、介護等研修 上智社会福祉専門学校 読売理工専門学校 学校、他施設 随時受け入れ
③ボランティア受入	地域、学校、他施設等	随 時		施設長、主任	未実施（次年度予定）
④外部評価	地域ボランティア、港区社協他	随 時		〃	実施
	ア 東京都第三者評価	隔 年		全 員	毎月実施
⑤環境整備	イ ISO9001 サーマイランス	9 月		全 員	未実施
	ア 施設内環境整備	毎 月		全 員	実施
	イ 床清掃	年 1 回		業 者	実施
	ウ 布団乾燥・消毒	年 1 回		業 者	
	エ 害虫駆除	随 時		業 者	

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和2年3月31日現在)

種 別 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者
	男	女	知的障害	身体障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	
18～20才	1	2	3	2	2	2			1	1		1	1
21～30	14	7	21	12	12	20	1		8	3	1	8	7
31～40	2	9	11	9	9	9	2		4	4	1	3	2
41～50	3	4	7	4	4	7			3			3	3
51以上	1	1	2	1	1	2			1			1	1
計	21	23	44	28	28	41	3		17	8	2	17	14
	44					44			44				

利用者平均年齢 32.1歳

(2) 障害支援区分

	区分6	区分5	区分4	区分3	計	平均障害支援区分 5.4 (令和2年3月31日現在)
男	11	4	5	1	21	
女	14	9	0	0	23	
計	25	13	5	1	44	

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
利用者数	51	51	51	52	52	52	52	52	52	52	52	44	51.2
充足率(%)	128	128	128	130	130	130	130	130	130	130	130	113	128
一日あたりの平均利用者数(人)	43.8	45.9	44.3	44.7	38	39.4	44	43.4	44.8	44.5	40.8	39.5	42.8
一日あたりの利用率(%) (※)	110	115	111	115	112	99	110	110	112	111	102	99	109

※ 利用率は、利用者数に対する割合

(4) 入所及び退所の状況

入所：平成31年4月 1日 3名
令和 1年7月10日 1名

退所：令和2年3月 4日 1名
令和2年3月13日 2名
令和2年3月23日 1名
令和2年3月27日 2名
令和2年3月31日 1名

10－（５）みなとワークアクティ

（就労継続支援B型事業所）

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

個別支援（構造化）については、前年度から取り組んできたことの改善や利用者個人に焦点を当てた支援を行った。それにより、生産活動の役割分担や利用者に対する声かけも曖昧な表現が少なくなり、利用者の理解の支援として効果が見られた。その他、目標値を達成できたものもあったが、一部の項目が再検討または十分に着手できなかったものもあったため、次年度の課題として継続して改善に取り組む。

2 重点事項

（１）方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	個別支援（構造化）の強化	全職員	前期：伝達研修、作業場所の構造化実施 後期：利用者個別の構造化実施
	2	作業等活動内容の見直しと周知	全職員	自治活動にて創作型の活動実施 →利用者意向調査結果：満足度 64.7% 広報誌にて作業紹介 →利用者意向調査結果：満足度 100%
C 人材育成	1	HACCP関連研修への参加と認証取得への対応	全職員	リストアップ、マニュアル作成等、未実施

（２）実施状況の評価

B 品質

B 1 個別支援（構造化）の強化

生活の中で利用者にとって分かりやすい、安心できる環境を整える、利用者の混乱を防ぎ自発的な行動につながるよう昨年に引き続き構造化を行った。主な取り組みは、作業場所を中心にパーテーションを使用した物理的構造化、スケジュール表等の掲示による時間の構造化、その他事業所内のルールやマナーを表示した掲示物を用いた視覚的構造化を行った。利用者によっては、掲示物を見て自主的に行動に移せたり、ルール等守れるようになったり等の効果が見られた。利用者本人の特性・理解に合うよう今後も定期的に再構造化を進めていく。

B 2 作業等活動内容の見直しと周知

今年度は自治活動での創作型プログラムの実施増、日頃の活動状況を広報誌の記事にし、家族等へ周知を図った。後期に実施した利用者意向調査（回収率 55%）において、広報誌での作業紹介は高評価が得られたが、創作型のプログラムについては、満足のできる結果とはいえない難いものであった。作業紹介は今後も継続するが、活動内容については再検討を行う。

C 人材育成

C 1 HACCP関連研修への参加と認証取得への対応

情報収集が不十分であったため、HACCPに関連する研修には参加することができず、所管

の保健所職員による状況確認、港区所管課への報告のみにとどまった。食品を製造する事業者にとって今後、HACCP認証は必須条件であるため、次年度は完全移行時期から遡って計画的に準備をしていく。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和2年3月31日現在、単位：人)

配置区分 職種区分	常勤職員	計	備 考
施 設 長	1	1	
サービス管理責任者	1	1	
職業指導員	1	1	
生活支援員	4	4	
栄養士	0.25	0.25	センター兼任
計	7.25	7.25	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	新人職員研修	新人職員	法人教育委員会	3	4
	個人情報の適正な取扱い	施設長	障害者福祉課	1	5
	個人情報の適正な取扱い	全職員	施設長会	6	5
	障害者虐待防止法の理解と対応	全職員	教育委員会	7	6
	初任者ベーシック研修	新人職員	法人教育委員会	1	7
	個人情報保護研修	施設長	障害者福祉課	1	7
	構造化について	全職員	みなとワークアクティ	6	7
	港区の指定管理制度について	全職員	教育委員会	6	8
	障害保健福祉センターでの個人情報の適正な取扱い	全職員	港区障害者福祉課	5	11
	虐待防止・権利擁護研修	全職員	教育委員会	4	11
	ノロウイルス講座	全職員	衛星委員会	5	11
	中堅職員研修	生活支援員	法人教育委員会	1	11
	港区条例制定に伴う意志疎通にのあり方	全職員	教育委員会	6	1
	初任者研修	生活支援員	法人教育委員会	1	2
外 部 研 修	事例から学び、実践に役立つ支援の考え方 ～合理的配慮について～	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	6
	感情労働といかに向き合うか	施設長	港区障害者福祉課	1	6
	強度行動障害支援基礎講座	主任	東社協	1	6
	障害者虐待防止研修	施設長	港区障害者福祉課	1	7
	障害のある人達の気持ちに寄り添う配慮	生活支援員	港区障害者福祉課	1	7
	「働く」生産活動の在り方について	生活支援員	東社協	1	9
	食品の適正表示推進者育成講習会	生活支援員	東京都福祉保健局	1	10
	港特別支援学校令和元年度公開研究会	サービス管理責任者	港特別支援学校	1	1

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 (人)					
				利用者	職員	区	ボラ	保護者	計
4 月	1	開始式	竹芝小ホール	22	8	3		8	41
	1	保護者連絡会	会議室		3			9	16
	18	調理実習ABグループ	調理室	8	2				10
	26	自治活動（カレンダー作り）	ワークルーム	23	7		1		31
5 月	16	調理実習CDグループ	調理室	14	3				17
	24	バス外出	ららぽーと富士見	26	8		2		36
6 月	4	保護者連絡会	会議室		2	3		12	17
	10	自治活動（交流ボッチャ大会・見学）	工房アミ・レスパイト	18	7				25
	20	調理実習ABグループ	調理室	9	2				11
7 月	4-5	宿泊訓練	山梨方面	21	9		1		31
	18	調理実習CDグループ	調理室	13	2				15
8 月	6	自治活動（プーメラン作り）	ワークルーム	21	4		1		26
9 月	2	保護者連絡会	会議室		2	2		13	17
10 月	27	ヒューマンぶらざまつり	センター	23	6		18		47
11 月	8	バス外出	東京スカイツリー	23	7		2		32
	11	給食試食会・保護者連絡会	給食室・会議室		3	2		9	14
12 月	7	障害者週間記念事業式典	みなとパーク芝浦 リーブラホール	11	5				16
	27	自治活動（忘年会）	ワークルーム	23	7				30
1 月	6	新成人を祝う会	竹芝小ホール	22	8	3		10	43
	6	利用者懇談会・自治活動（新年会）	ワークルーム	23	7				30
	14	保護者連絡会	会議室		3	3		11	17
2 月	7	バス外出	鉄道博物館	21	8		4		33
	21	調理実習ACグループ	調理室	12	2				14
3 月	19	調理実習BDグループ	調理室	8	2				10
	30	自治活動（身体を動かそう・送別会）	ワークルーム	23	6				29

(2) レクリエーション活動

エアロビクスの実施状況

(単位:人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
1 回目	14	18	18	16	16	15	19	16	17	16	18	0	183
2 回目	18	20	19	19	16	15	18	15	16	18	15	0	189
合 計	32	38	37	35	32	30	37	31	33	34	33	0	372

(3) ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
ヒューマンぷらざまつり	1	10/27	18
作業補助	随時	—	40

(4) 就労支援事業の状況

① 生産活動

(単位 円)

事業名	目 標	元年度実績	30 年度実績	目標達成率	対前年比
製菓事業	5,800,000	6,667,090	6,192,800	114%	107%
受注事業	1,800,000	1,883,201	2,090,933	104%	90%
公園清掃	2,020,000	2,141,055	2,107,601	106%	101%
販売活動	600,000	604,370	645,941	100%	93%
合 計	10,220,000	11,295,716	11,037,275	110%	102%

② 工賃

(単位 円)

工賃支給額	元年度	30 年度	前年度比 (%)
平均工賃	22,126	21,714	101%
平均工賃最高額	49,603	43,524	113%
平均工賃最低額	91	1,355	6%

③ 生産活動種目 (令和2年3月31日現在)

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・きなこボール・ココアボール・紅茶ボール・キャラメルボール・れもんボール・スコーン・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・ギフト
受注事業	電線剥離・封入・シール貼り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・飲料水等販売
販売活動事業	被災地施設商品・全国障害者施設商品
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断 (年1回)

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

(2) 歯科検診 (年2回)

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定 (毎月)

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、看護師による体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓作業に携わる利用者とボランティアを対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の結果は出なかった。

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断				25									25
歯科検診			13						11				24
体重・血圧測定	20	23	23	24	21	22	22	20	19	23	25	19	261
内科健診						5	3	6	3				17
眼科検診		6	7	6	6								25
耳鼻科検診		5		4	6	5	4	4	6	5			39

6 平成 31 年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計 画 日・回数	実施結果（日・回 数・参加人員）	備 考
(1) 運営管理				
① 会議	・施設業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング ・施設長会議	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 毎日 毎月	月1回実施 月1回実施 毎日実施 月2回実施	施設長・主任・他 菅 全員 始業時・利用者降所後 トップマネジメント
② 地域連携	・三者連絡協議会 ・就労支援ネットワーク会議 ・東社協知的部会 ・セルフ協 ・共同受注会議	年1～2回 年3回 随時 随時 年3回	年1回実施 年3回実施 随時開催 随時受講 年3回実施	法人・各団体代表・区 自立支援協議会就労部会 就労関係事業所
③ 職員研修	・外部研修 ・センター各委員会等 ・法人内部研修	随時 随時 年2回	随時受講 随時開催 年2回実施	職員研修状況参照 委員会 センター教育委員会主催
④ 健康管理	・健康診断 ・検便 ・予防接種	年1回 毎月 年1回	8～9月実施 毎月実施 12月実施	全員実施 全員実施 インフルエンザ
(2) 利用者支援				
① 支援方針	・個別支援計画の策定/ 評価/修正 ・個人面談	通年 通年	通年実施 定期・随時実施	モニタリング 定期9・1月・他随時 3月実施
② 保護者との 連携	・保護者連絡会 ・給食試食会 ・利用者懇談会	年6回 年1回 年1回	年5回実施 年1回実施 年1回実施	4・6・9・11・1月実施 11月実施 1月実施

③ ニーズ把握	・利用者調査	年1回	年1回実施	10-11月、センター全体
④ 生産活動	・生産活動	毎日	通年実施	受注・製菓・公園清掃・販売活動
⑤ 就労支援	・工賃評定	年2回	全員	10・4月実施
	・インターンシップ	募集時	希望者	該当者なし
⑥ 生活支援	・調理実習	年6回	該当者	2グループずつ
	・レクリエーション活動	月2回	月2回実施	エアロビクス
⑦ 健康管理	・健康診断	年1回	年1回実施	5月実施
	・歯科検診	年2回	年2回実施	6・12月実施
	・体重・血圧測定	毎月	毎月実施	第2・3・4金曜日実施
	・内科検診	年4回	年4回実施	9・10・11・12月実施
	・眼科検診	年4回	年4回実施	5・6・7・8月実施
	・耳鼻科検診	年8回	年8回実施	5・7・8・9・10・11・12・1月実施
⑧ 行事	・検便	毎月	毎月実施	製菓作業従事者
	・宿泊訓練	年1回	年1回実施	7月実施(山梨)
	・バス外出	年3回	年3回実施	5・11・2月実施
	・開始式	年1回	年1回実施	4月実施
	・新年会	年1回	年1回実施	1月実施
	・忘年会	年1回	年1回実施	12月実施
	・ヒューマンふらざまつり	年1回	年1回実施	10月実施
	・区民まつり	年1回	年1回実施	10月実施
⑨ 利用相談	・実習受入	随時	1名	9月実施
	・利用希望者	随時	3名	4・10月実施
(3)その他				
① 環境衛生	・日常清掃	毎日	通年実施	始業時
	・大掃除	年1回	年1回	12月
	・床清掃	年1回	3月実施	大規模清掃実施
	・害虫点検	月1回	毎月実施	(消毒は随時)
	・カーペット清掃	年1回	3月実施	大規模清掃実施
	・布団クリーニング	年1回	〃	〃
② ボランティア等	・ボランティア受入	随時	随時受入	
	・学生実習受入	随時	〃	介護等体験実習0名
③ 防災	・避難訓練	年12回	年12回実施	センター安全委員会主催
④ 広報誌	・「ヒューマンふらざ」発行	年4回	年4回発行	センター広報委員会発行
	・「みなとニュース」発行	隔月	年6回発行	奇数月発行

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

今年度は30名でスタートしたが、7月に在宅より1名を受入れ、8月に1名が転居のため退所し、今年に入り1月に在宅より1名が新規利用となり、年度末は31名となった。

利用者の高齢化や個別対応が必要な利用者が多くなってきているため、職員の支援力向上が求められている。

(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級												車 椅子 使用 者
	男	女	知的障 害	身体障 害	精神障 害	(重複障 害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者 保健福祉手帳					
							1・2 度	3・4 度	手 帳 な し	1・2 級	3・4 級	5・6 級	手 帳 な し	1 級	2 級	3 級	手 帳 な し		
18～20 歳	0	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2	0	1	0	1	0	
21～30 歳	4	3	7	0	0	0	1	6	0	0	0	0	7	0	0	0	7	0	
31～40 歳	4	4	7	4	0	3	3	4	1	2	0	2	4	0	0	0	8	1	
41～50 歳	4	2	6	0	1	1	1	5	0	0	0	0	6	0	0	1	5	0	
51～60 歳	3	3	6	0	1	1	0	6	0	0	0	0	6	0	1	0	5	0	
61 歳以上	2	0	2	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	
計	17	14	29	5	3	6	6	23	2	2	0	3	26	0	2	1	28	1	
	31						31			31									

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	43.8	22	69	40.4
女	36.2	20	59	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	30	30	30	31	31	30	30	30	30	31	31	31	365
充足率%	75.0	75.0	75.0	77.5	77.5	75.0	75.0	75.0	75.0	77.5	77.5	77.5	76.0

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区 分		学 校	転 居	他施設	居 宅	その他	計
通所者	男	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	1	0	1
	計	0	0	0	2	0	2

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分		就職	他施設	結婚	その他	計
通所者	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	1	1

10－（6）障害者レスパイト事業等

1 重点事項

（1）方針管理書（計画・目標）実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用実績の向上（継続）	全職員	利用実績 年間 1600 件以上 →1696 件（目標達成）
B 品質	1	安全・安心な支援提供（継続）	主任 全職員	① 12 回 会議の実施 →予定どおり 11 回実施。3 月のみ内容を直近の課題に即して実施。 ② 広報誌発刊・年 1 回懇談会実施 →広報誌発刊済み、説明会実施。 ③ 毎月の振り返り、年 4 回以上飾り付け →毎月の振り返り、年 4 回の飾りつけ予定通り実施。
	2	顧客ニーズの把握と反映（継続）	主任	利用者意向調査の結果、満足度 70%以上 →目標に対して平均 81.6%で目標達成。
	3	法内化に向けた準備	主任	平成 31 年度末までに短期入所事業の申請準備 →申請終了。令和 2 年度より法内化事業開始。
	4	品質マネジメントシステム継続的改善	主任	内部監査による継続的改善 ISO9001：2015 認証継続 →サーベイランス実施され、認証継続。
C 人材 育成	1	職員の資質向上	主任 教育 委員	（実施状況） 職員全員が研修に参加 →外部研修 9 名中、6 名参加。 他施設の見学等実施 →5 件実施。

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 利用実績の向上（継続）

年間の利用実績は 1696 件（昨年度比 114 件増）を確保し、目標だった 1600 件を大きく上回った。昨年度から実施している毎月の進捗状況の確認や積極的に受け入れを行う姿勢の共有が効果的だったと考えられる。また、後期においては、事業移行の準備や欠員を伴いながらのベッドコントロールだったため、まだ事業所の機能として余力を残しているものと評価できる。併せて重度の障害者や課題の多いケースもニーズに合わせて積極的に受入れることができた。次年度も適正な利用実績を目指して維持向上を図る。

しかし、新型コロナウイルスが世界的な流行の兆しがあり、3 月から少しずつ利用のキャンセルや予約控えなどの影響が発生し始めている。今後の情勢によっては、方向性を大きく転換する

必要があるため、動向をみながら適正な目標管理を行う。

B 品質

B 1 安全・安心な支援提供（継続）

施設内での会議やミーティング、日々の支援の振り返りなどの内部コミュニケーションの機会には十分に保つことができ、リスクを未然に防ぐことにつながった。さらに広報誌「レスパイトだより」を発刊する他、事業所内掲示板で継続的に情報発信を行い、風通しの良い明るい雰囲気作りを継続した。懇談会は実施しなかったが、代わりに事業説明会を港区とともに開催し、ご家族とコミュニケーションを図る機会を作った。これらの取り組みが安全・安心な支援提供の維持向上につながった。今後は、概ね方向性を維持するものの、毎週のミーティングや家族懇談会は必要時に予定していく。

B 2 顧客ニーズの把握と反映（継続）

令和元年度意向調査で満足度（満足、どちらかといえば満足を合わせた数）は、81.6%だったため、目標を達成した。昨年度の意向調査の結果を踏まえた事業運営が概ね実施できているものと評価する。毎月企画のレクやミニイベントを継続して行い、楽しく過ごしていただけるよう努めたことやB 1にあったように明るい雰囲気づくりを実施した成果だと考える。次年度は、特に滞在時間の長い方を対象に、ご利用中に楽しく（退屈しないように）過ごせるように検討を進める。

B 3 法内化に向けた準備

年度末に東京都への申請を行い、無事短期入所事業の指定を受けることができた。これに伴い、次年度から指定短期入所事業と日中一時支援事業（港区単独事業）を展開する運びとなり、予定していた法内化を達成した。したがって、レスパイト事業は年度末をもって終了した。

ご家族には、説明会や資料を送付し理解を求めているものの、しばらくは不安や混乱が予想されるため、丁寧な説明を継続して行っていく。

B 4 品質マネジメントシステム継続的改善

サーベイランスが実施され、認証を継続した。また、システムの継続的改善は適時実施されたため、目標は達成した。事業移行を行うことで、一部業務プロセスを変更することが必要になるため、次年度は業務プロセスの整理を行う。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

外部研修は、9名中6名の参加にとどまり、目標である全員参加は叶わなかった。人員欠如や事業移行の準備が急務だったこと、研修の申し込み抽選に漏れたり、社会情勢として研修自体が中止になったりしたことなど様々なことが影響したと考える。目標は達成できなかったが、最善は尽くした結果として受け止め、次年度は参加の機会を確保する。その他、見学は5件行い、施設内勉強会も実施できた。また、アミとレスパイトの職員が、必要に応じて双方の業務の手伝うことが学びの機会となったため、今後も実施を検討する。

2 事業の利用状況

(1) ショートステイ

利用総数は、延べ1358日で昨年よりも75日増加した。一番要望が多かったのは、8月で197日の利用があった。夏休みお盆の時期のニーズが昨年と同様に高かった。

利用年齢は、学齢児の割合がもっとも高く34%（470日／1358日）、ついで18歳から30歳までの割合が31%（430日／1358日）となっている。障害別では重複している方がもっとも多く46%、知的障害のみの方が42%だった。

(2) 緊急一時保護

利用総数は、延べ246日で昨年よりも92日増加した。一番要請が多かったのは、6月で41日の利用があった。

(3) 自立生活訓練

自立生活訓練は、体験利用のみだった。3人の方で、延べ92日の利用があった。

3 平成31年度事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理					
① 会 議	・職員会議 ・業務調整会議	月1回 〃		全 員 〃	11回実施。 (3月度定例内容未実施)
② 健康管理	・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎 月		全 員 指定者 全 員 全 員	1回実施(2回目、次年度5月に実施予定) 1回実施 1回実施 毎月実施
③ 職員研修	・内部研修 各種勉強会 ・外部研修 区主催・施設見学等	随 時 随 時		全員	センター内勉強会3回 参加 3施設実施
(2) 利用者支援	・環境整備				
	・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 年1回			外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3) 防災対策	・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎 月 毎 月	全 員 全 員	全 員 全 員 委 員 全 員	下期実施予定 予定通り実施 適時参加 毎月実施
(4) その他	・ISO9001サーベイランス	年1回		全 員	審査対象外のためなし

(別表)

障害者レスパイト事業等資料

1 月別利用状況（延べ利用日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
ショートステイ	132	112	102	132	135	77	107	123	140	108	90	100	1358
緊急一時	27	39	41	10	33	33	4	8	7	32	10	2	246
自立体験	0	0	0	8	29	27	0	0	0	0	28	0	92
計	159	151	143	150	197	137	111	131	147	140	128	102	1696

2 年齢別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	未就学児 (7人)	学齢児 (48人)	18歳 ～30歳 (37人)	31歳 ～40歳 (24人)	41歳 ～50歳 (11人)	51歳 ～60歳 (4人)	61歳 ～ (0人)	計 (131人)
ショートステイ	69	470	430	235	87	67	0	1358
緊急一時	0	45	91	46	35	25	4	246
自立体験	0	0	28	64	0	0	0	92
計	69	515	549	345	122	92	4	1696

※ 年齢は平成31年4月1日の時点のもの

3 障害別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	知的障害 (65人)	身体障害 (11人)	精神障害 (0人)	重複障害 (55人)	不明 (0名)	計 (131人)
ショートステイ	577	152		629	0	1358
緊急一時	59	55		132	0	246
自立体験	28	0	0	64	0	92
計	664	207	0	825	0	1696

第3 公 益 事 業 施 設

1 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター)

1 平成 31 年度「重点計画事項」の実施状況

平成 31 年度事業計画に掲げた「重点事項」は、計画どおり実施した。各テーマの実施状況及び今後の課題の要点を下表に示す。

区の地域包括支援センター評価点検が開始された。6 月に自己評価点検表を提出し、11 月にヒアリング調査を受けた。12 月には結果の通知があり、得点率は 73%（平均 71%）であった。

特殊詐欺被害急増の危機的な状況を鑑み、あんしんすこやかセンターにおける自動通話録音機無料貸出し事業が開始された。繰り返し被害に遭った方もあり、8 月には成城警察署に依頼し医療・介護関係者向けの特種詐欺被害予防の講話を実施した。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
B 品質	1	地区版地域ケア会議の開催	全職員	会議 A、会議 B を各 3 回開催
	2	抽出された地域課題に対する取り組み	全職員	地域ケア会議から抽出された 4 つの地域課題に対応
	3	機関間連携に関する会議体への参画	担当職員	機関間連携や地域連携に関する 12 の会議体に参画
	4	在宅医療・介護連携推進の取り組み	担当職員	①在宅療養相談窓口の開設 ②地区連携医事業の実施（月 1 回） ③砧地区合同医療と福祉連携懇談会を開催
	5	地域資源、サービスなどの情報管理	全職員	①研修資料ファイル作成 ②各種資料や書類の格納場所を決定
C 人材 育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員	外部研修 延 48 回、法人内研修 延 6 回 所内研修 4 回実施
E その他	1	災害対策	全職員	①地域の防災訓練や会議への参加 ②BCP 図上訓練実施、YS 改訂
	2	広報紙の発行	担当職員	「あんすこ通信」創刊

(2) 実施状況の評価

B 品質

B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、次のとおり開催した。

会議A（介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
5/30	一人暮らしでマイペースな生活を継続するために必要な支援	13	作業療法士・理学療法士・管理栄養士・地区連携医・社会福祉協議会・NPO法人・訪問介護・福祉用具貸与・区職員
6/17	今からできる生きがいのある生活とは？	9	本人・理学療法士・管理栄養士・ボランティア・訪問介護・区職員
8/28	本人の望む生活を続けるために出来ることは何か（H30.12.12 地域ケア会議のモニタリング）	5	作業療法士・区職員

会議B（支援の困難な事例等の検討を行う会議）

日	テ ー マ	出 席 者	
		数	属 性
5/9	詐欺被害（疑）に遭った認知症の方への対応	12	ケアマネジャー・訪問看護・訪問介護・病院ソーシャルワーカー・警察・区職員
9/5	地域活動の中心人物が役割を担えなくなったとき	11	ミニデイ参加者・社会福祉協議会・地区連携医・区職員
12/19	さまざまなリスクから高齢者を守るために	11	消費生活センター・成年後見センター・訪問介護・地区連携医・区職員

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

会議Bから抽出された地域課題をリストアップし、業務調整会議で進捗状況を確認する仕組みができた。

No.	課 題	取り組みの結果
1	成年後見制度へのつながりに関する相談支援の困難さ	「成年後見制度へのつながりに関する相談支援ガイドライン」を作成した。
2	医療・介護関係者の特殊詐欺被害に関する知識の不足	医療と福祉の連携懇談会（砧地域合同）で、医療・介護関係者 101 名に対して、成城警察から特殊詐欺の予防啓発の講話をしてもらった。
3	認知症などの精神疾患になった人と地域活動	在宅医療ミニ講座で、地域住民 22 名に対して、精神科の医師から認知症などの精神疾患とその対応について講話をしてもらった。
4	オートロックマンション住民の見守り	マンション管理人を訪問したり、オートロックマンションに特化した実態把握訪問を実施した。令和2年度も継続して取り組む。

B 3 機関間連携に関する会議体への参画

以下の会議体に参加し、他機関と連携して課題に取り組んだ。

- ・三者連携会議 ・きぬた地区社会福祉協議会 ・砧地区町会・自治会長会議（必要時）
- ・砧地区民生委員児童委員協議会 ・大蔵住宅の今後をみんなで考える会、ひまわり喫茶（必要時）
- ・地域ケア連絡会 ・砧地域包括ケア連携会議 ・砧地域ご近所フォーラム 2020 実行委員会
- ・砧エリア自立支援協議会 ・高次脳機能障害者関係施設連絡会 ・山野児童館地域懇談会
- ・要保護児童支援砧地域協議会

B 4 在宅医療・介護連携推進の取り組み

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

- ①在宅療養相談窓口における相談対応

在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じた。また、連絡会で情報共有や意見交換を行った。

②地区連携医事業の企画と実施

以下のとおり実施した。なお地区連携医は6月に砧クリニック 秋元直人医師から地域ケアこころの診療所 武田充宏医師に変更になった。

日	実施内容
4/4	平成31年度事業計画について打ち合わせ
5/30	地域ケア会議A
6/18	8月31日(土)「医療と福祉の連携懇談会」の開催内容について意見交換(砧地域合同開催)
7/19	第1回地区連携医事業研修(区合同)
8/31	医療と福祉連携懇談会(砧地域合同開催)
9/5	地域ケア会議B
10/24	事例検討会
11/14	在宅医療ミニ講座打ち合わせ
12/19	地域ケア会議B
1/30	在宅医療ミニ講座「在宅医療の実際～高齢期のこころのケア～」
2/27	第2回地区連携医事業研修会
3/26	平成31年度のふりかえりと令和2年度計画について打ち合わせ

③多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議などの開催

8月に砧地域合同医療と福祉連携懇談会を開催し、医師・歯科医師・薬剤師などの医療職、ケアマネジャーなどの介護・福祉職など101名の出席があった。

B 5 地域資源、サービスなどの情報管理

①研修資料のファイル作成

出席した外部研修の資料などを職員全員がいつでも閲覧できるようにした。

②各種資料や書類の格納場所を決定

介護サービス事業者のパンフレットや配布用の冊子、また書類ファイルなどの格納場所を決め、活用しやすいようにした。

C 人材育成

C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

全職員が年3回以上外部研修に参加できるように、研修内容や回数の管理表を作成した。

E その他

E 1 災害対策

① 地域の防災訓練や会議への参加

日	内 容
9/18	成城消防署、砧町町会、友愛十字会合同防災訓練
9/24	あんしんすこやかセンタースキルアップ会議（災害時の対応について）
10/20	砧町自治会防災訓練
11/24	山野小学校避難所開設・防災訓練
2/21	成城消防署住宅防火防災対策推進協議会

② B C P 模擬訓練の実施と計画見直し

11/15 に法人高齢在宅部門 3 事業所合同で B C P 模擬訓練を実施した。その結果を踏まえて Y S 「砧あんすこ 事業継続計画」を改訂した。

E 2 広報紙の発行

12 月に「砧あんしんすこやかセンター あんすこ通信」を創刊した。

3 運営管理

4 月に職員 1 名を増員し、常勤 8 名体制になった。

相談件数総数は 8173 件（月平均 681 件）で、前年度から微増した。そのうち相談対象拡充分（障害や生活困窮など高齢者以外の相談）は 88 件（月平均 7.3 件）で、約 1%である。

ケアプラン作成件数は、予防給付 1205 件、ケアマネジメント A（原則的なケアマネジメント）1528 件、ケアマネジメント B（簡略化したケアマネジメント）16 件、ケアマネジメント C（初回のみのケアマネジメント）0 件であった。ケアマネジメント C は地区内に地域デイがないため実績がなかったが、それ以外は増加傾向である。

3 月からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、はつらつ介護予防講座や認知症高齢者家族の会などを中止した。

平成 31 年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在 単位：人)

区 分	センター長	主任介護 支援専門員	保健師	社会福祉士	相談員	計
正規職員数	(1 ※)	2	1	4	1	8

()内は兼務 ※主任介護支援専門員を兼務

(2) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
所内	個人情報保護について	全職種	-	8	10
	所内相談のしかた	全職種	-	8	12
	運営基準について	全職種	-	8	3
	「口腔ケアチェックシート」「医療と介護の連携シート」の活用について	全職種	-	8	3

法人内	メンタルヘルス研修	主任介護支援専門員 保健師 社会福祉士	衛生委員会	3	11
	【階層別研修】中堅職員研修	社会福祉士	教育委員会	1	11
	【テーマ別研修】レジリエンス研修・コミュニケーション研修	社会福祉士 主任介護支援専門員	教育委員会	2	12
外部	ケアマネジャー研修【新任1】 「ケアマネジャーの役割理解」	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	4
	世田谷区保健福祉領域基本研修	社会福祉士	世田谷区	1	5
	在宅医療の現場をかえる！さらなる資質向上を！	保健師	一般社団法人 S-QUE 研究会	1	5
	世田谷区主任介護支援専門員研修	主任介護支援専門員	世田谷区	1	6
	【精神保健福祉研修】 高齢期精神疾患の理解を深めるために	社会福祉士	都立中部総合精神 保健福祉センター	1	6
	日本赤十字社医療センターがすすめるがん診療	社会福祉士	世田谷区医師会	1	6
	【精神保健福祉研修】 アディクションの理解と支援～アルコール 依存症の回復を目指して～	主任介護支援専門員	都立中部総合精神 保健福祉センター	1	6
	介護予防ケアマネジメント研修	社会福祉士	世田谷区	1	6
	緩和ケアセミナー「がん看護外来」	保健師	国立病院機構 東京医療センター	1	7
	セルフ・ネグレクトへの支援	社会福祉士	高齢者権利擁護 支援センター	1	7
	信頼関係を築くための接遇・マナー研修	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	7
	【精神保健福祉研修】 アウトリーチ支援研修	社会福祉士	都立中部総合精神 保健福祉センター	1	7
	権利擁護事例検討会	社会福祉士	成年後見センター	1	7
	【精神保健福祉研修】 発達障害者への認知行動療法を学ぶ	保健師	都立中部総合精神 保健福祉センター	1	7
	第2回ヤングケアラー・若者ケアラー支援 シンポジウム	社会福祉士	世田谷区	1	8
	軽度認知障害（MCI）についてのお話	保健師	特定非営利活動法人 語らいの家	1	8
	個人情報保護研修	相談員	世田谷区	1	8
	若年性認知症相談支援研修	社会福祉士	東京都多摩若年性 認知症総合支援セ ンター	1	8
	有隣病院訪問リハビリテーション勉強会	社会福祉士	有隣病院 地域連携室	1	8
	地域包括支援センター職員研修【主任介護 支援専門員】 地域ケア会議の効果的な進め方	センター長 主任介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	8
	主任ケアマネ研修 そこが知りたい！地域ケア会議	センター長 主任介護支援専門員	世田谷ケアマネジ ャー連絡会	2	8
	高齢化する精神疾患と 8050 問題～親世代 の依存症・窃盗癖と中高年の引きこもり～	社会福祉士	御徒町榎本クリ ニック	1	9

外部	地域包括支援センター職員研修【社会福祉士】８０５０問題の理解と支援	センター長	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	9
	多職種で学ぶ医療・福祉連携研修 看取りを支える予後・予測の知識と支援のあり方～ACP（人生会議）したことありますか～	主任介護支援専門員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	9
	介護支援専門員更新研修	社会福祉士	東京都福祉保健財団	1	9～10
	キャラバン・メイト養成研修	相談員	認知症在宅生活サポート室	1	10
	在宅リハケア講座	社会福祉士	在宅総合ケアセンター成城	1	10
	認知症ケア研修【7】 権利擁護について学ぶ	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	10
	接遇・マナー研修	社会福祉士	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	10
	HIV/AIDS 症例懇話会「H I V陽性者の長期療養支援-外国人陽性者支援を中心に-」	主任介護支援専門員	東京都福祉保健局	1	11
	【精神保健福祉研修】 アディクション研修	社会福祉士	都立中部総合精神保健福祉センター	1	11
	相談記録の書き方研修	社会福祉士	世田谷区	1	11
	介護保険福祉用具講演会	社会福祉士	世田谷区	1	11
	【精神保健福祉研修】 統合失調症のある方の社会参加を地域で支えるために	社会福祉士	都立中部総合精神保健福祉センター	1	11
	東京都在宅療養推進シンポジウム 都民にとっての「人生会議」をどう考えるか ～本人の意思決定のために～	社会福祉士	東京都 東京都医師会	1	11
	保健福祉領域フォローアップ研修「精神保健に関する基礎知識」	社会福祉士	世田谷区	1	12
	【精神保健福祉研修】 対応困難となる背景を理解し、その支援技術を考える	センター長	都立中部総合精神保健福祉センター	1	12
	【精神保健福祉研修】 ひきこもりの状態にある方への支援～精神保健福祉の視点から～	社会福祉士	都立中部総合精神保健福祉センター	1	1
	地域包括支援センター職員研修【管理者】 モチベーションを高める職員育成～管理者・リーダーの役割を考える～	センター長	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	1
	緩和ケアセミナー「がん患者の食事と口腔ケアについて」	保健師	国立病院機構東京医療センター	1	1
	地域包括支援センター職員研修【保健師・看護師】 神経難病や脳血管疾患の理解と生活の質を高める支援	保健師	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	1
	成年後見制度利用促進研修「成年後見を早目に活用するためには～判断能力が不十分な方の権利を守り、虐待予防につなげるには～」	相談員	成年後見センター 世田谷区	1	1
	高次脳機能障害者支援普及事業 専門的リハビリテーションの充実「高次脳機能障害と自動車運転」	社会福祉士	日産厚生会 玉川病院	1	1

外部	砧総合支所健康づくり課 困難事例検討会 アウトリーチ支援「きほんの“き”」～ひきこもりで精神疾患疑いの本人と会えず支援が難しいケース～	社会福祉士	砧総合支所健康づくり課	1	2
	自殺予防対策普及啓発研修	社会福祉士	世田谷保健所	1	2
	苦情・相談対応研修	相談員	世田谷区	1	2

4 利用者サービス

(1) いきいき講座開催状況

日	テーマ	講師	場所	備考	人数
5/31	食事から腸を元気に！ 【女性限定】	法人管理栄養士	本館1階第1多目的室		8
11/19	ウォーキングしながら 岡本の紅葉と歴史を楽しみませんか？	職員	静嘉堂文庫、旧小坂家住宅、瀬田四丁目旧小坂緑地	喜多見あんしんすこやかセンターと合同開催	12
11/22	うまみで減塩！！ 塩分量を見直して健康においしく食べよう 【男性限定】	法人管理栄養士	本館1階第1多目的室		5

(2) 認知症サポーター養成講座開催状況

日	対象	場所	受講者数
6/5	笑恵館 健康相談えくぼ	笑恵館	12
10/17	みずほ銀行祖師谷支店	みずほ銀行祖師谷支店	7

5 平成31年度事業計画の実施状況

[illegible]

(別表)

砦地域包括支援センター資料

1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	600	604	672	800	720	661	671	662	592	639	707	845	8173
内 相談拡充対象	6	8	15	10	7	6	4	10	8	9	3	2	88

2 ケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	93	97	97	99	95	97	100	107	101	104	109	106	1205
内 再委託（再掲）	33	33	35	34	33	34	39	42	35	37	37	34	426
ケアマネジメントA	129	124	129	121	126	125	120	130	129	138	134	123	1528
内 再委託（再掲）	23	25	26	24	25	23	21	24	25	29	26	22	293
ケアマネジメントB	1	2	0	0	3	0	0	0	3	3	2	2	16
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 要支援・要介護認定申請受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	22	22	32	27	29	26	37	26	16	25	15	20	297
更新	9	24	14	22	19	14	20	10	16	31	12	24	215
区分変更	2	4	2	4	5	2	4	0	2	6	5	3	39

4 保健福祉サービス申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	7	5	8	5	8	4	7	8	3	3	1	8	67

5 食のアセスメント実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	0	0	1	3	3	0	2	3	1	0	1	2	16

6 会議開催件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地区版地域ケア会議	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3
地区包括ケア会議	1	3	2	1	2	2	1	1	2	3	2	1	21

7 ボランティア活動状況（年度内実働数 単位：人）

見守りボランティア	6
介護予防ボランティア	2

2 第一作業所(友愛書房)

(身体障害者福祉法第22条の売店)

1 平成31年度総括

本年度は、粗利(売上高－売上原価)を把握できるシステムを確立したので、引き続き有効に活用するように努めた。また、注文売上が前年比121.6%と大きく伸び442千円の黒字となった。

2 重点事項

- (1) 新規顧客の把握や外郭団体からの注文等を随意契約につなげる努力をし、そのため割引と送料をも基本的にサービスとし、売上につなげてきたがその成果が今年度は多少ではあるが、黒字につながった。
- (2) 顧客管理の共有が、今年度は十分ではなかった。新規顧客の共有にまでは、職員同士お互いが報告にまで至らなかった。次年度も引き続き努力する。
- (3) 店舗売上の向上のため、雑誌、書籍の並べ方やポップ等を変えてみたが、基本的に本を見に来店する人が少なく、下表のとおり来客数が5,000人を切った。

3 3年間の売上推移

(単位：円)

年度／科目	来客数 (人)	店舗売上	定期購読	注文売上	合 計
平成29年度 (対前年度比)	5,784 (▲92)	8,923,104 (▲471,957)	18,971,716 (373,474)	38,404,152(▲1,005,676)	66,298,972 (▲1,104,159)
平成30年度 (対前年度比)	5,007 (▲777)	8,443,573 (▲479,531)	18,837,323 (▲134,393)	46,695,155 (8,291,003)	73,976,051 (7,677,079)
平成31年度 (対前年度比)	4,197 (▲810)	7,232,378 (▲1,211,195)	19,578,825 (741,502)	54,824,615 (8,129,460)	81,635,818 (7,679,767)

3 砧介護保険サービス

(居宅介護支援事業)

1 平成31年度「重点計画事項」の実施状況

特定事業所加算取得に向け、「定例会議の開催」及び「研修への参加」を継続した。職員の増員については、人材確保が困難であり達成できなかったが、職員の入れ替わりがありながらも、情報共有や互いの業務進捗を積極的に確認することで組織内の連携強化に努めた。砧地区の事例検討会、外部研修、医師や他職種との連携、介護支援専門員外部研修等へ積極的に参加し、利用者及び利用者家族への対応スキル等について研鑽し合うことで業務の質を向上させることができた。

2 重点事項

(1) 方針管理書（計画・目標）の実施状況及び今後の課題

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	特定事業所加算取得に向けての対応	全 員	・ 人員体制の確立 ⇒採用活動を継続したが未達成 ・ 週1回の定期会議の開催 ⇒毎週火曜日に会議を開催。利用者様宅訪問などで開催できない場合以外、利用者情報や介護保険情報等の情報を共有した。 ・ 24時間体制の確保 ⇒特定事業所加算取得時点で実施予定とした。 ・ 地域包括支援センターとの連携 ⇒困難ケースや新規相談の積極的受入れを行う。また、困難事例について相談等を継続した。 ・ 運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒毎月業務内容及び進捗状況を相互に確認した。 ・ 介護支援専門員実務研修の実習等の協力体制の確保 ⇒特定事業所加算取得時点で実施予定とし、実習生を受け入れた場合の対応方法等の手順書作成は未実施となった。
B 品質	1	介護保険制度内容に即した対応	全 員	・ サービス事業所との連携 ⇒居宅サービス計画書交付、サービス提供事業所からの個別サービス計画書交付依頼、随時情報共有を継続した。
C 人材 育成	1	職員教育・研修	全 員 該当者	・ 新入介護支援専門員の業務習得 ⇒11月より1名入職、OJTにより業務習得を確認した。 ・ 研修計画の策定並びに参加 ⇒年間研修計画、個人の研修計画を策定し、毎月1回以上研修へ参加した 研修報告を定期会議にて実施した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 特定事業所加算取得に向けての対応

特定事業所加算取得に必要とされる定例会議を毎月開催し、組織内の連携強化と個人のスキル

向上へつなげることができた。人材確保については年度内の職員採用が困難であったため未達成となった。一方、減算や過誤請求は一切無く年度を終了することができた。

B 品質

B 1 介護保険制度内容に即した対応

サービス事業所との連携を強化するため、積極的に多職種との連絡会に参加して情報共有を行い、スムーズなサービス利用の提供につなげることができた。今年度も「砧地域ご近所フォーラム」の実行委員として参加し、地域の様々な社会資源として活動している団体とより積極的な交流を図り、相互の役割等について理解を深めることができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

10月に1名が退職し、11月より1名採用となり2名体制を維持することができた。年度内に増員を実現できなかったが、増員後は引き続き適切にOJTを実施し一連の業務が滞りなくできるように教育指導を強化することとした。研修については年間計画のとおり参加ができた。制度の動向や他事業所の情報を収集することができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況 令和2年3月31日現在（単位：人）

現 員		センター長	介護専門職員	事務員	計
	専従職員	—	2	—	2
	併任職員	1	—	1	2
	計	1	2	1	4

(2) ケアプラン作成状況（目標値は配置人員に伴う適性件数）（単位：上中段・件、下段・％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実 績	82	80	85	87	85	85	80	77	78	80	75	80	974	81.2
目標値	81	80	85	87	85	85	85	78	78	78	78	78	978	81.5
達成率	101	100	100	100	100	100	94	98	100	102	96	102	99.4	91.2

(3) 要介護認定調査（月次予定件数 6 件）（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
砧地区	5	6	5	6	5	6	6	3	4	6	6	8	71	5.9
区内他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	7	0.6
区外	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	6	0.5
合計	5	8	5	7	6	6	6	3	5	6	7	13	84	7.0

(4) 外部研修の状況

名 称	主 催	人員	参加回数
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター	2	6 回
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター	2	5 回
砧地区合同包括ケア会議	砧地区包括支援センター	2	2 回
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会	2	4 回
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター	2	4 回
障害者研修	砧自立支援協議会	2	2 回
法制度に関する研修	世田谷区高齢福祉部	1	2 回
病院主催合同研修	有隣病院、玉川病院	1	2 回
主任介護支援専門員更新研修	東京都	1	8 回

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議 ② 職員研修 ③ 健康管理	ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ 定期会議 外部研修 健康診断	毎月1回 毎月1回 毎週1回 随 時 年1回		全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
(2)利用者サービス ①居宅介護支援 業務 ②認定調査	ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会 要介護認定調査	通年 毎月1回 毎月1回 随時 通年	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	

(別表) 砧介護保険サービス資料 (令和2年3月31日現在)

1. 要介護度別利用者数 (年間延べ人数)

介護度	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
人数 (件)	260	300	182	191	57	990
比率 (%)	26. 3	30. 3	18. 4	19. 3	5. 8	100
	56. 6		43. 4			

2. 年齢別利用者数 (3月度分)

年齢	～64歳	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
人数 (件)	2	3	16	43	15	2	81
比率 (%)	2.5	3.7	19.8	53.1	18.5	2.5	100

3. 住所地別利用者数 (3月度分)

住所	砧	大蔵	成城	岡本	船橋	喜多見	祖師谷	玉川	粕谷	宇奈根	瀬田	千歳台	計
人数 (件)	49	9	8	3	2	3	1	1	1	2	1	1	75
比率 (%)	60.5	11.1	9.9	3.7	2.5	3.7	1.2	1.2	1.2	2.5	1.2	1.2	100

4. 新規利用者契約数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数 (件)	4	2	6	5	1	2	3	2	4	4	4	1	39

5. 新規相談依頼先 (件)

本人	0
家族	3

総合病院等	0
診療所・クリニック	3
他居宅介護支援事業所	5
あんしんすこやかセンター※2	17
介護サービス事業所	3
友愛ホーム	8
計	39

※2 砦、祖師谷、成城、喜多見、あんしんすこやかセンター

6. 契約終了利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数 (件)	4	3	2	5	3	6	9	1	5	6	3	0	47

契約終了理由

本人希望	3
家族希望	0
入院	10
特別養護老人ホーム入所	6
介護老人保健施設入所	4
認知症対応型共同生活介護入所	1
特定施設入所者生活介護入所	0
他区・他市転居	2
あんしんすこやかセンターへ移行※3	1
他居宅介護支援事業所へ移行※4	5
障害者施設入所	1
死亡	14
計	47

※3 介護保険更新認定の結果、要支援判定となったことから移行

※4 ケアマネジャー退職に伴い受け入れ人数調整のため、他居宅介護支援事業所へ移行